

人権に関する 教職員意識調査

結果分析報告書

令和 7(2025)年度調査

香川県教育委員会

結果分析報告書目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	
2 調査期間	
3 調査項目	
4 調査対象及び回答者数	
5 備考	
6 フェイスシート	
II 調査の結果と分析	
1 人権関係法令等の認知	3
2 差別に対する考え	29
3 人権意識を高める手段	44
4 人権・同和教育推進上の困り感	48
5 人権・同和教育指導上の配慮・対応	52
6 人権に関する研修の印象	55
7 参加したい研修	58
8 効果的な研修方法	61
9 同和問題の認知経路	64
10 同和問題の認知時の印象	67
11 同和問題を深く考える契機	69
12 同和問題に対する認識	72
13 結婚に対する態度	90
14 住宅購入に対する態度	93
15 同和問題の未解決理由の認識	96
16 同和問題の解決への態度	100
III まとめと提言	103
参考 調査票	107

調査実施にあたっては、「令和7年度 人権に関する教職員意識調査委員会」において調査項目の検討等を行った。

本報告書の分析は、香川県教育委員会が委託した「NPO法人 香川人権研究所」が行った。

I 調査の概要

1 調査目的

県内教職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握し、その結果を事業や研修の在り方へ反映させる。前回調査から5年が経過する令和7年度に再度調査を実施し、これまでの成果を検証するとともに、現状の課題を把握し、今後の人権教育を進める上での基礎資料として活用することを目的とする。

2 調査期間

令和7年12月1日（月）～令和8年1月9日（金）

3 調査項目

調査項目は下記の16項目である（6～8は新規の調査項目）。なお、設問によっては、具体的に記述できるよう、「その他」欄を設けた。

- | | | |
|------------------|--------------------|--------------|
| 1 人権関係法令等の認知 | 2 差別に対する考え | 3 人権意識を高める手段 |
| 4 人権・同和教育推進上の困り感 | 5 人権・同和教育指導上の配慮・対応 | |
| 6 人権に関する研修の印象 | 7 参加したい研修 | 8 効果的な研修方法 |
| 9 同和問題の認知経路 | 10 同和問題の認知時の印象 | |
| 11 同和問題を深く考える契機 | 12 同和問題に対する認識 | |
| 13 結婚に対する態度 | 14 住宅購入に対する態度 | |
| 15 同和問題の未解決理由の認識 | 16 同和問題の解決への態度 | |

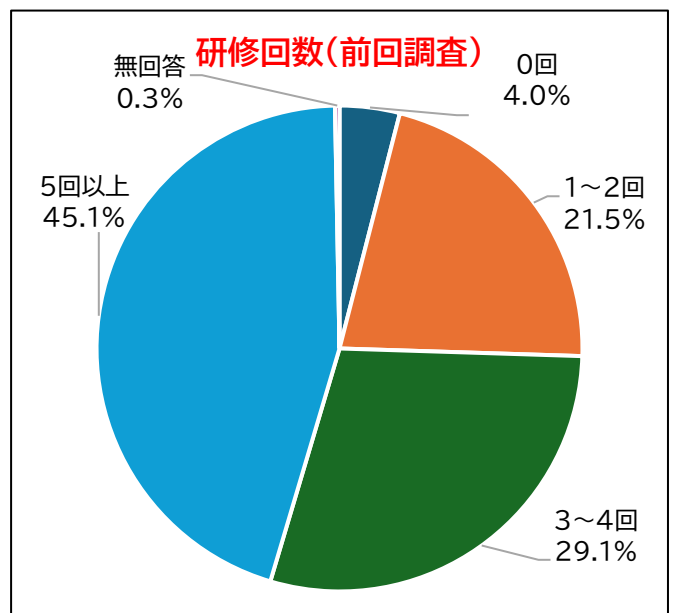
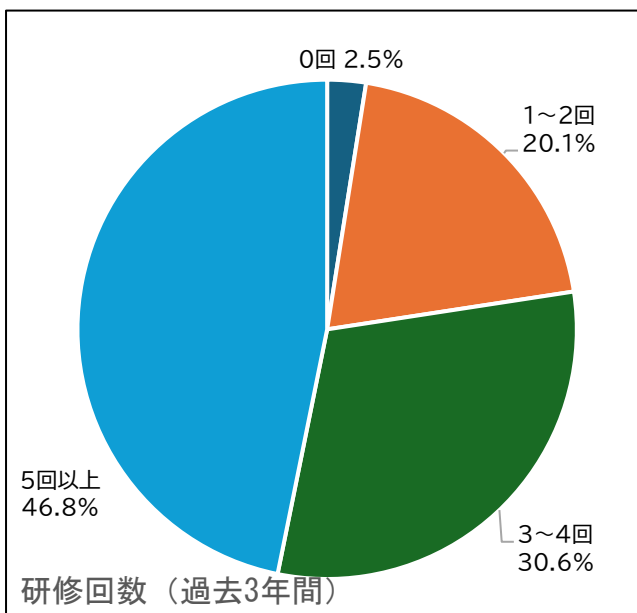
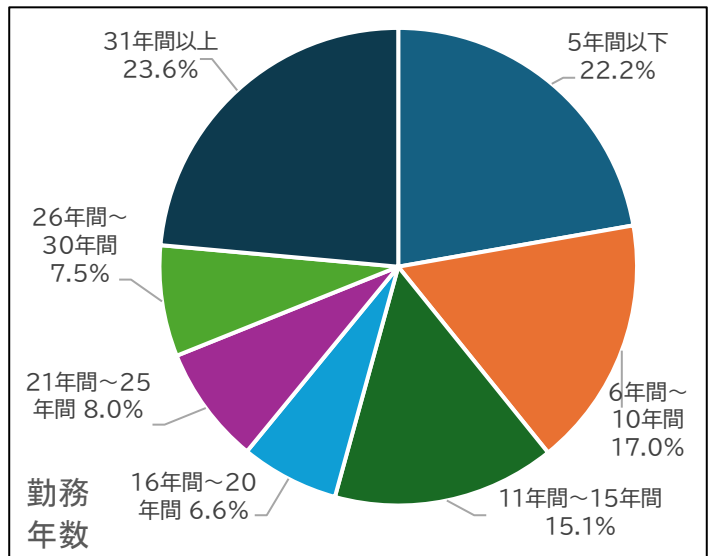
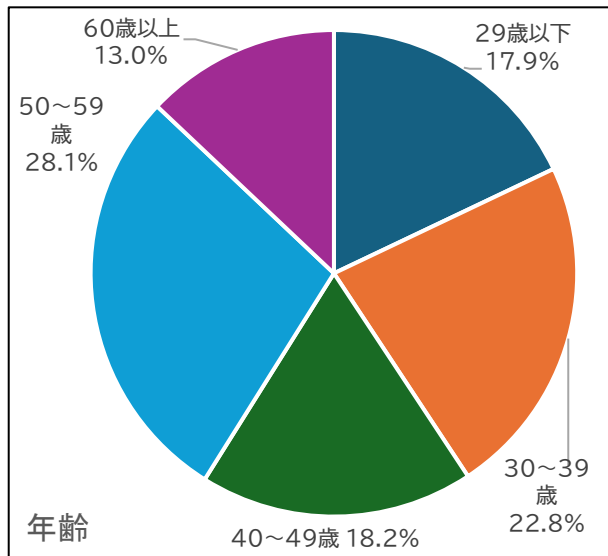
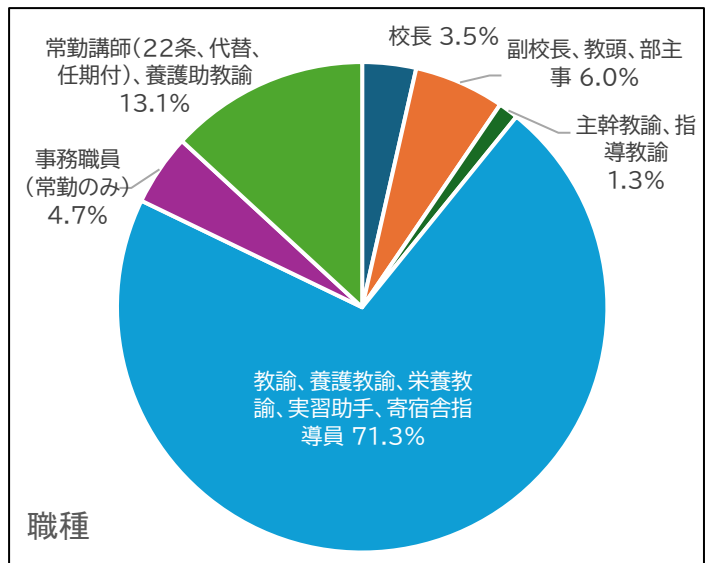
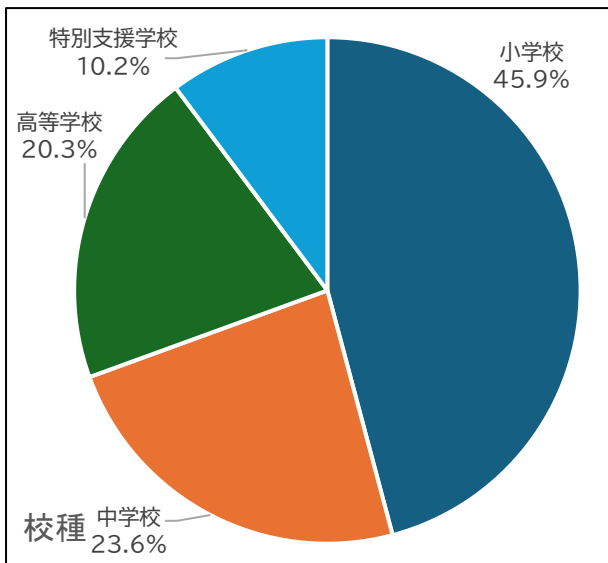
4 調査対象及び回答者数

職 種	教職員数(人)	回答者数(人)	回答率
校長	246	224	91.1% (87.9%)
副校長、教頭、部主事	412	377	91.5% (85.1%)
主幹教諭、指導教諭	91	83	91.2% (70.7%)
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舍指導員	5,737	4,505	78.5% (70.1%)
事務職員（常勤のみ）	420	297	70.7% (55.6%)
常勤講師（22条、代替、任期付）、 養護助教諭	1,014	830	81.9% (81.2%)
合 計	7,920	6,316	79.7% (71.6%)

5 備考

- ・ 育休や産休などにより調査期間に勤務していない者は、教職員数に含まない。
- ・ 回答率(%)は、小数第2位を四捨五入している。なお、()内の数値は、前回調査時のものである。

6 フェイスシート(回答者数 6,316 名)



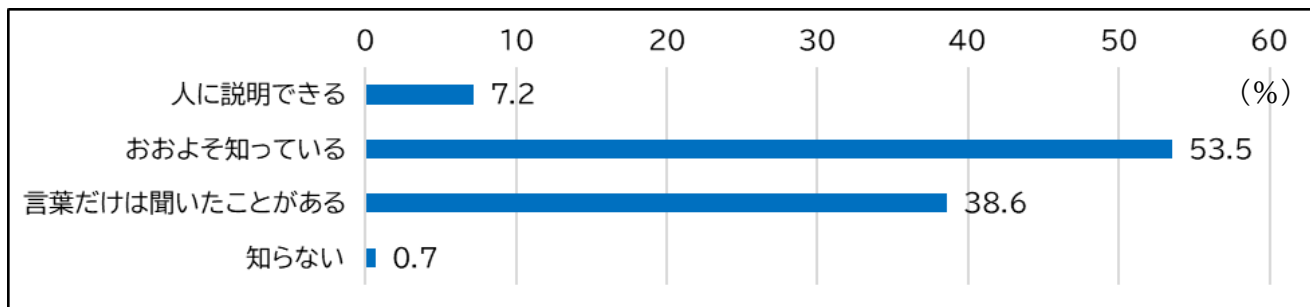
Ⅱ 調査の結果と分析

問2 人権問題(差別)全般について

1 人権関係法令等の認知

2(1) あなたは、様々な人権課題に関連する法律や用語等についてどのような認識ですか。ア～コのそれぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

ア. 世界人権宣言



校種

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	6.9%	58.8%	33.8%	0.5%	100.0%
中学校	11.7%	56.0%	31.9%	0.3%	100.0%
高等学校	5.6%	45.8%	47.5%	1.1%	100.0%
特別支援学校	1.4%	39.6%	57.6%	1.4%	100.0%

職種

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	29.5%	61.6%	8.9%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	13.5%	67.6%	18.8%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	9.6%	71.1%	19.3%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	6.2%	53.7%	39.5%	0.7%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.3%	33.7%	63.0%	2.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	5.4%	49.8%	44.0%	0.8%	100.0%

年齢

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	4.3%	47.9%	46.9%	0.9%	100.0%
30～39歳	5.0%	49.1%	45.1%	0.8%	100.0%
40～49歳	6.3%	53.8%	39.0%	0.8%	100.0%
50～59歳	9.6%	58.4%	31.5%	0.6%	100.0%
60歳以上	11.0%	58.2%	30.4%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	4.1%	45.7%	48.7%	1.5%	100.0%
6～10年間	4.9%	49.0%	45.5%	0.6%	100.0%
11～15年間	6.6%	55.6%	37.0%	0.8%	100.0%
16～20年間	6.7%	55.0%	37.9%	0.5%	100.0%
21～25年間	6.7%	56.8%	36.2%	0.2%	100.0%
26～30年間	8.2%	53.5%	38.1%	0.2%	100.0%
31年間以上	12.1%	61.4%	26.2%	0.3%	100.0%

研修回数

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	2.5%	31.6%	62.7%	3.2%	100.0%
1～2回	2.6%	43.0%	52.9%	1.5%	100.0%
3～4回	4.3%	52.8%	42.4%	0.6%	100.0%
5回以上	11.3%	59.8%	28.7%	0.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が53.5%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が38.6%であった。「人に説明できる」は7.2%、「知らない」は0.7%であり、「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は60.7%となっている。認知層の割合は、この問に含まれている10項目の中では、香川県人権教育基本方針（50.5%）や同和問題の解決に向けた特別措置法等（53.6%）よりは高いものの、子どもの権利条約（70.4%）や合理的配慮（71.6%）には及ばず、中位からやや低位の水準にある。また、「人に説明できる」という深い認知層は7.2%であり、同和問題（34.3%）や性的少数者（34.2%）、ハンセン病問題（36.4%）と比べて5分の1程度しかなく、名称・理念の認知に対して内容理解はなお浅いと言える。

校種別では、中学校で「人に説明できる」が11.7%と4校種中最も高く、小学校の6.9%を4.8ポイント上回っている。他方、「おおよそ知っている」は小学校58.8%、中学校56.0%に対し、高等学校45.8%と小中高の順に低下し、代わって「言葉だけは聞いたことがある」は高等学校で47.5%と高くなっている。また、特別支援学校は「人に説明できる」1.4%にとどまり、「言葉だけは聞いたことがある」が57.6%と4校種で最も高く、内容理解が浅い。

職種別では、管理職層と非管理職層との差が比較的はっきりしている。校長では「人に説明できる」が29.5%、「おおよそ知っている」が61.6%と高く、世界人権宣言を内容まで理解している層が厚い。副校長・教頭・部主事でも「おおよそ知っている」が67.6%、「人に説明できる」が13.5%であり、管理職層で理解が進んでいる。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「言葉だけは聞いたことがある」が63.0%と高く、「人に説明できる」は1.3%にとどまる。教諭等は「おおよそ知っている」が53.7%、「人に説明できる」が6.2%で全体平均に近く、管理職と事務職員の間位置する。

年齢別では、若年層では「言葉だけは聞いたことがある」が多く、中高年層ほど「人に説明できる」が増えるという段階的な差が見られる。29歳以下では「おおよそ知っている」が47.9%、「言葉だけは聞いたことがある」が46.9%とほぼ拮抗し、「人に説明できる」は4.3%にとどまる。30～39歳でも「おおよそ知っている」は49.1%で半数に届かないが、40～49歳では53.8%となり、50～59歳では「人に説明できる」が9.6%、60歳以上では11.0%まで上昇する。若年層で名称認知中心、中高年層で内容理解が進む構図がうかがえる。

研修回数別では、0回で「言葉だけは聞いたことがある」が62.7%、「人に説明できる」は2.5%にとどまる。これに対し、5回以上では「おおよそ知っている」が59.8%、「人に説明できる」が11.3%であり、「知らない」は0.3%まで低下している。研修回数が多いほど認知が深まる傾向が明確である。

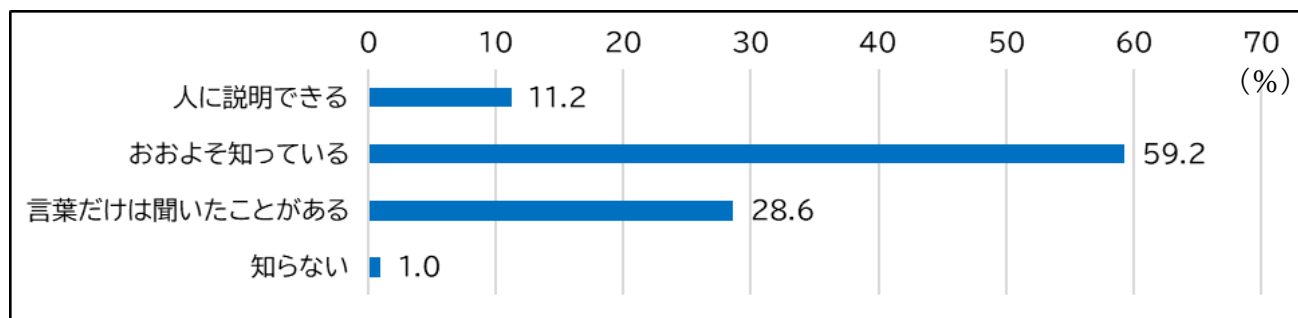
【分析】

世界人権宣言は、認知層が60.7%で10項目中では中位からやや低位に位置しており、子どもの権利条約(70.4%)や合理的配慮(71.6%)、ヘイトスピーチ(69.5%)より低い。一方で、香川県人権教育基本方針(50.5%)や同和問題の解決に向けた特別措置法等(53.6%)は上回っており、理念文書としての基本的な知名度は一定程度確保されていると言える。しかし、「人に説明できる」は7.2%にとどまり、同和問題(34.3%)、ハンセン病問題(36.4%)、性的少数者(34.2%)と比べると大きな差がある。つまり、世界人権宣言は「聞いたことはある」、「概要は知っている」段階にとどまりやすく、具体的内容や教育実践との接続まで理解が及んでいない項目と位置付けられる。

校種別では、中学校で比較的理解が進み、高等学校・特別支援学校では名称認知に寄る傾向が見られる。職種別には校長・教頭等の管理職層と事務職員との落差が大きく、年齢別にも若年層から高年齢層へと理解が段階的に深まっている。また、研修回数の多い層ほど「人に説明できる」が増え、「知らない」が減少していることから、世界人権宣言の理解は自然に広がるというよりも、役職経験や研修機会に依存している側面が強い。

今後は、若年層や非管理職層を中心に学校現場の具体的課題と条文・理念を結び付けながら学ぶ研修を継続的に行い、抽象的認知を説明可能な理解へ引き上げていく必要がある。

イ. 子どもの権利条約



校種

2(1)イ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	13.3%	64.4%	22.0%	0.4%	100.0%
中学校	12.4%	58.7%	27.9%	0.9%	100.0%
高等学校	8.7%	50.6%	38.5%	2.2%	100.0%
特別支援学校	4.3%	54.2%	40.1%	1.4%	100.0%

職種

2(1)イ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	32.6%	62.1%	5.4%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	17.8%	69.8%	12.5%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	22.9%	62.7%	14.5%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	10.6%	60.0%	28.5%	0.8%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	3.0%	43.1%	50.5%	3.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	7.7%	54.6%	35.9%	1.8%	100.0%

年齢

2(1)イ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	8.6%	54.6%	35.7%	1.1%	100.0%
30～39歳	9.9%	55.8%	33.0%	1.3%	100.0%
40～49歳	10.4%	62.3%	26.5%	0.7%	100.0%
50～59歳	13.4%	60.8%	24.8%	1.0%	100.0%
60歳以上	13.6%	63.7%	22.0%	0.7%	100.0%

勤務年数

2(1)イ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	8.1%	53.1%	36.8%	2.0%	100.0%
6～10年間	9.1%	56.5%	33.3%	1.0%	100.0%
11～15年間	12.7%	61.2%	25.5%	0.5%	100.0%
16～20年間	10.0%	63.1%	26.2%	0.7%	100.0%
21～25年間	9.5%	62.8%	27.5%	0.2%	100.0%
26～30年間	11.6%	60.0%	27.8%	0.6%	100.0%
31年間以上	15.5%	63.1%	20.6%	0.7%	100.0%

研修回数

2(1)イ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	5.1%	38.0%	52.5%	4.4%	100.0%
1～2回	6.1%	51.5%	40.3%	2.1%	100.0%
3～4回	7.7%	59.1%	32.3%	0.9%	100.0%
5回以上	16.1%	63.7%	19.8%	0.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が59.2%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が28.6%であった。「人に説明できる」は11.2%、「知らない」は1.0%である。

「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は70.4%となっている。これは、世界人権宣言(60.7%)や部落差別解消推進法(64.6%)を上回り、合理的配慮(71.6%)に近い比較的高い水準である。他方、「人に説明できる」は11.2%となっており、世界人権宣言や同和問題の解決に向けた特別措置法等よりは高いものの、ヘイトスピーチ(15.6%)や合理的配慮(20.3%)には及ばず、一定の認知の広がりには比して説明可能な理解はなお限定的である。

校種別では、小学校で「おおよそ知っている」64.4%、「人に説明できる」13.3%と比較的理解が進んでおり、中学校も「おおよそ知っている」58.7%、「人に説明できる」12.4%でこれに続く。これに対し、高等学校は「言葉だけは聞いたことがある」が38.5%と小学校の22.0%より16.5ポイント高く、「人に説明できる」も8.7%にとどまる。特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」が40.1%で最も高く、「人に説明できる」は4.3%と最も低い。このように校種間では理解の深さに大きな差が見られる。

職種別では、管理職層・中核層と事務職員との違いが比較的明瞭である。校長では「人に説明できる」が32.6%、「おおよそ知っている」が62.1%と高く、内容理解まで到達した層が厚い。副校長・教頭・部主事でも「おおよそ知っている」が69.8%、「人に説明できる」が17.8%であり、主幹教諭・指導教諭も「人に説明できる」22.9%と高い。これに対し、事務職員(常勤のみ)は「言葉だけは聞いたことがある」が50.5%で最も多く、「人に説明できる」は3.0%にとどまる。教諭等は「おおよそ知っている」60.0%、「人に説明できる」10.6%で、管理職ほどではないが一定の理解が見られる。

年齢別では、30歳代以下で「言葉だけは聞いたことがある」が3割台前半～後半を占めるのに対し、40歳代以降で「おおよそ知っている」が6割前後に達し、40歳代以上で「人に説明できる」が1割を超える。29歳以下では「おおよそ知っている」54.6%、「言葉だけは聞いたことがある」35.7%、「人に説明できる」8.6%である。30～39歳でも「言葉だけは聞いたことがある」が33.0%と高いが、40～49歳では「おおよそ知っている」が62.3%となる。50～59歳では「人に説明できる」が13.4%、60歳以上では13.6%と最も高く、年齢が高くなるほど理解が深まる傾向が明確である。

研修回数別では、0回で「言葉だけは聞いたことがある」が52.5%、「人に説明できる」は5.1%にとどまる。これに対し、5回以上では「おおよそ知っている」が63.7%、「人に説明できる」が16.1%であり、「知らない」は0.3%まで低下している。研修回数が多いほど認知が深まる傾向が明確である。

【分析】

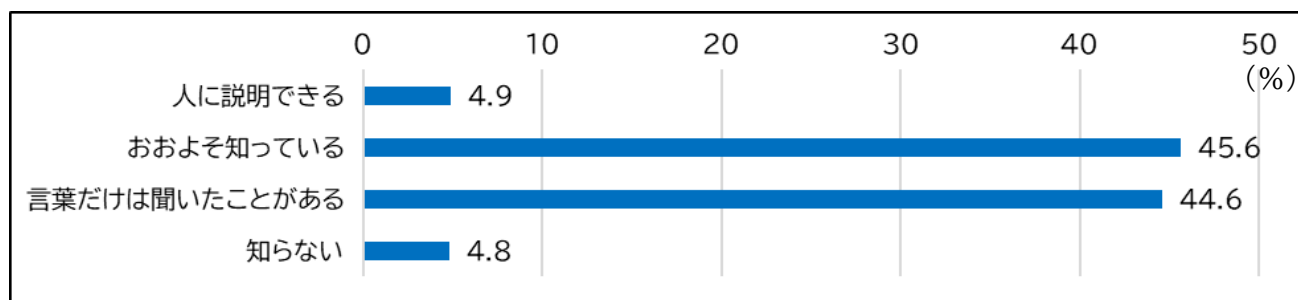
子どもの権利条約は、認知層が70.4%で、10項目の中では合理的配慮(71.6%)に近い高水準に位置し、世界人権宣言(60.7%)や部落差別解消推進法(64.6%)を上回っている。学校教育との結び付きの強さを反映して、全体としての周知は比較的進んでいると評価できる。ただし、「人に説明できる」は11.2%にとどまり、ヘイトスピーチ(15.6%)や合理的配慮(20.3%)には及ばず、同和問題(34.3%)やハンセン病問題(36.4%)、性的少数者

(34.2%)とはなお大きな差がある。認知層の厚さに比して説明可能層が十分に広がっていない点に、この項目の特徴がある。

校種別では、小学校・中学校で比較的理解が進み、高等学校・特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」が多い。職種別には管理職層と主幹教諭・指導教諭で理解が深いのに対し、事務職員では浅い認知が目立つ。さらに、年齢・勤務年数・研修回数が増えるほど「人に説明できる」割合が高まっており、子どもの権利条約の理解は経験と学習機会の蓄積によって押し上げられていることがうかがえる。

今後は、若年層や研修機会の少ない職員に対し、子どもの意見表明権や最善の利益といった核心概念を、日常の教育実践と結び付けて学ぶ機会を厚くすることが重要である。

ウ. 香川県人権教育基本方針



校種

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	6.2%	51.1%	39.4%	3.2%	100.0%
中学校	5.6%	43.6%	45.2%	5.6%	100.0%
高等学校	3.4%	41.4%	49.4%	5.8%	100.0%
特別支援学校	0.8%	34.2%	56.8%	8.2%	100.0%

職種

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	28.6%	65.2%	6.3%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	15.4%	63.4%	20.4%	0.8%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	8.4%	65.1%	24.1%	2.4%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	3.4%	44.9%	47.3%	4.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.7%	28.6%	62.3%	8.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	3.1%	40.6%	47.0%	9.3%	100.0%

年齢

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	2.3%	33.5%	56.1%	8.1%	100.0%
30～39歳	3.1%	39.1%	52.8%	5.1%	100.0%
40～49歳	4.0%	47.0%	43.7%	5.3%	100.0%
50～59歳	7.9%	53.9%	34.8%	3.4%	100.0%
60歳以上	6.8%	54.3%	36.7%	2.2%	100.0%

勤務年数

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	1.8%	32.7%	55.8%	9.7%	100.0%
6～10年間	2.9%	39.2%	52.5%	5.4%	100.0%
11～15年間	4.7%	46.0%	44.7%	4.5%	100.0%
16～20年間	4.0%	47.6%	45.0%	3.3%	100.0%
21～25年間	5.3%	54.3%	36.8%	3.6%	100.0%
26～30年間	6.7%	50.7%	40.0%	2.5%	100.0%
31年間以上	9.1%	57.2%	32.1%	1.6%	100.0%

研修回数

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	1.3%	24.7%	58.9%	15.2%	100.0%
1～2回	1.2%	31.2%	59.2%	8.4%	100.0%
3～4回	2.3%	42.8%	49.5%	5.4%	100.0%
5回以上	8.5%	54.8%	34.3%	2.4%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が45.6%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が44.6%であった。「人に説明できる」は4.9%に過ぎず、「知らない」4.8%と同程度である。「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は50.5%であり、これは10項目の中で最も低い水準であり、世界人権宣言(60.7%)や子どもの権利条約(70.4%)を大きく下回る。また、「人に説明できる」の割合(4.9%)も全項目中で最も低く、名称レベルでは一定の周知があるものの、内容を十分理解している層はきわめて限られている。

校種別では、小学校のみ「おおよそ知っている」が51.1%と半数を超え、「人に説明できる」も6.2%で4校種中最も高い。これに対し、中学校では「言葉だけは聞いたことがある」が45.2%を占め、「おおよそ知っている」43.6%を上回っている。高等学校でも「言葉だけは聞いたことがある」49.4%が「おおよそ知っている」41.4%を上回っている。特別支援学校ではこの傾向がさらに強く、「言葉だけは聞いたことがある」56.8%が6割近くを占め、一方、「人に説明できる」は0.8%に過ぎない。このように小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の順に名称認知層の割合が高くなっている。

職種別では、管理職層とそれ以外の職種との差が大きい。校長は「人に説明できる」28.6%、「おおよそ知っている」65.2%と最も高く、副校長・教頭・部主事でも「おおよそ知っている」63.4%、「人に説明できる」15.4%で理解が進んでいる。これに対し、事務職員(常勤のみ)は「言葉だけは聞いたことがある」が62.3%と突出して高く、「人に説明できる」は0.7%にとどまる。教諭等も「おおよそ知っている」44.9%、「人に説明できる」3.4%で、管理職との差が目立つ。

年齢別では、若年層ほど「言葉だけは聞いたことがある」が多く、高年齢層ほど「おおよそ知っている」「人に説明できる」が増える。29歳以下では「おおよそ知っている」33.5%に対し「言葉だけは聞いたことがある」が56.1%と大きく上回り、「人に説明できる」は2.3%である。30～39歳でも「おおよそ知っている」は39.1%にとどまるが、40～49歳では47.0%まで上昇する。50～59歳では「人に説明できる」が7.9%、60歳以上でも6.8%となり若年層の名称認知中心の分布から徐々に内容理解へ移る傾向が見られる。

研修回数別では、0回で「言葉だけは聞いたことがある」が58.9%、「人に説明できる」は1.3%にとどまる。これに対し、5回以上では「おおよそ知っている」が54.8%、「人に説明できる」が8.5%であり、「知らない」は2.4%まで低下している。ここでも研修回数が多いほど認知が深まる傾向が明確である。

【分析】

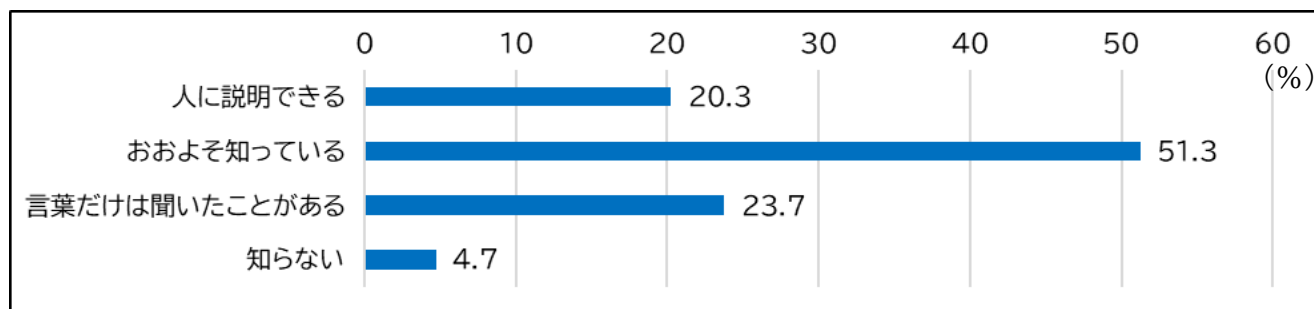
香川県人権教育基本方針は、認知層が50.6%で10項目中最も低く、「人に説明できる」の4.9%も全項目中で最低である。世界人権宣言(60.7%)や子どもの権利条約(70.4%)だけでなく、同和問題の解決に向けた特別措置法等(53.6%)も下回っており、県の基本方針でありながら教職員への浸透度は十分とは言い難い。とくに、「おおよそ知っている」45.6%と「言葉だけは聞いたことがある」44.6%がほぼ拮抗していることから、名称認知から内容理解への移行が進んでいないことが明確である。

校種別では、小学校のみで「おおよそ知っている」が半数を超える一方、中学校・高等学校・特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」が優勢または拮抗しており、校種差

が大きい。職種別にも管理職層と事務職員・教諭層との落差が大きく、年齢別には若年層ほど名称認知中心である。さらに、研修回数の多い層ほど「おおよそ知っている」「人に説明できる」が増えることから、基本方針の理解は研修や校内共有の有無に強く左右されていると考えられる。

今後は、若年層・非管理職層への重点的な研修に加え、学校経営や授業づくりの中で基本方針をどう使うかという具体的活用場面を共有し、単なる周知から実践的理解へと転換していく必要がある。

エ. 障害者差別解消法が示す「合理的配慮」の提供



校種

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	21.4%	50.2%	24.8%	3.6%	100.0%
中学校	17.2%	52.2%	25.2%	5.3%	100.0%
高等学校	16.4%	50.8%	25.5%	7.4%	100.0%
特別支援学校	29.7%	54.8%	12.4%	3.1%	100.0%

職種

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	51.8%	45.1%	3.1%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	34.7%	55.2%	8.5%	1.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	26.5%	59.0%	10.8%	3.6%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	19.1%	52.6%	24.0%	4.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	7.1%	41.8%	39.7%	11.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	15.7%	46.5%	30.2%	7.6%	100.0%

年齢

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	15.2%	49.5%	30.5%	4.9%	100.0%
30～39歳	16.4%	50.9%	27.7%	4.9%	100.0%
40～49歳	20.2%	52.6%	21.9%	5.3%	100.0%
50～59歳	24.8%	52.4%	18.3%	4.5%	100.0%
60歳以上	24.4%	50.0%	21.8%	3.8%	100.0%

勤務年数

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	14.8%	47.8%	30.6%	6.8%	100.0%
6～10年間	14.6%	51.7%	29.1%	4.6%	100.0%
11～15年間	19.5%	54.1%	22.2%	4.2%	100.0%
16～20年間	20.7%	51.2%	23.6%	4.5%	100.0%
21～25年間	22.8%	53.3%	19.4%	4.6%	100.0%
26～30年間	23.6%	54.7%	17.7%	4.0%	100.0%
31年間以上	27.9%	50.7%	17.9%	3.6%	100.0%

研修回数

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	12.0%	36.1%	39.2%	12.7%	100.0%
1～2回	14.0%	46.5%	29.8%	9.7%	100.0%
3～4回	17.3%	53.1%	25.2%	4.3%	100.0%
5回以上	25.3%	52.9%	19.3%	2.4%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が51.3%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が23.7%であった。「人に説明できる」は20.3%、「知らない」は4.7%である。

「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は71.6%となっている。これは10項目の中では、同和問題(94.4%)、ハンセン病問題(91.6%)、性的少数者(91.6%)に次ぐ高い水準であり子どもの権利条約(70.4%)やヘイトスピーチ(69.5%)とほぼ同水準である。また、「人に説明できる」は20.3%であり、同和問題(34.3%)やハンセン病問題(36.4%)、性的少数者(34.2%)には及ばないものの、世界人権宣言(7.2%)や子どもの権利条約(11.2%)などは明確に上回っており、内容理解まで含めた認知が比較的進んでいる項目と言える。

校種別では、特別支援学校で「人に説明できる」が29.7%と最も高く、小学校21.4%、中学校17.2%、高等学校16.4%を大きく上回っている。他方、「言葉だけは聞いたことがある」という名称理解にとどまる回答は、特別支援学校では12.4%と最も低く、他校種の24.8~25.5%よりかなり低い。4校種とも、「おおよそ知っている」が50%~55%で最も多い層を占めることは同様であるが、特別支援学校は「人に説明できる」層の厚さが際立っており、合理的配慮が教育実践とより直接結び付いていることがうかがえる。

職種別では、管理職層と事務職員との対比が鮮明である。校長は「人に説明できる」51.8%と過半数に達し、「おおよそ知っている」45.1%を合わせるとほぼ全員が内容を理解している。副校長・教頭・部主事でも「人に説明できる」34.7%と高い。これに対し、事務職員(常勤のみ)は「言葉だけは聞いたことがある」が39.7%で最も多く、「人に説明できる」は7.1%にとどまる。教諭等は「おおよそ知っている」52.6%、「人に説明できる」19.1%で、管理職ほどではないが比較的高い認知水準にある。

年齢別では、若年層でも一定の認知は見られるが、年齢が高くなるにつれて「人に説明できる」が着実に増える。29歳以下では「おおよそ知っている」49.5%、「言葉だけは聞いたことがある」30.5%、「人に説明できる」15.2%である。30~39歳、40~49歳では「おおよそ知っている」がいずれも50%前後で推移する一方、50~59歳では「人に説明できる」が24.8%、60歳以上でも24.4%に上っている。若年層でも比較的認知が高い項目だが、中高年層では実践的理解にまで進んでいることが特徴である。

研修回数別では、0回で「言葉だけは聞いたことがある」が39.2%、「人に説明できる」は12.0%にとどまる。これに対し、5回以上では「おおよそ知っている」が52.9%、「人に説明できる」が25.3%であり、「知らない」は2.4%まで低下している。研修回数が多いほど認知が深まる傾向が明確である。

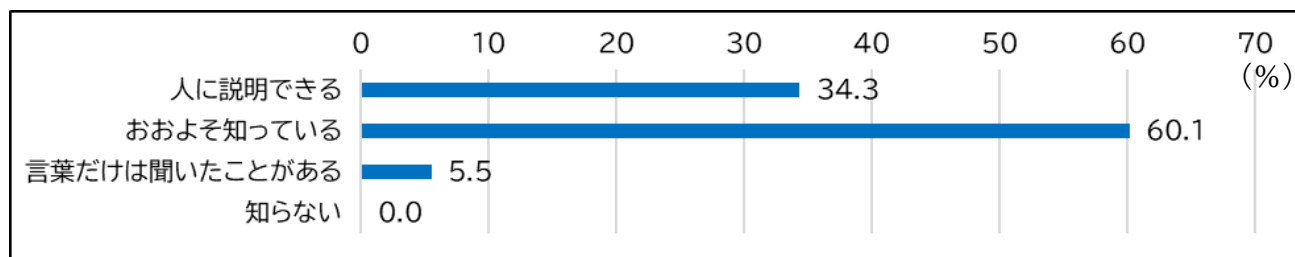
【分析】

合理的配慮は、認知層が71.6%で、10項目中では同和問題、ハンセン病問題、性的少数者に次ぐ上位群に位置する。さらに「人に説明できる」の20.3%は、同和問題、ハンセン病問題、性的少数者には及ばないものの、世界人権宣言や子どもの権利条約を明確に上回っており、内容理解まで含めた認知が比較的進んでいる項目であると言える。これは、合理的配慮が法制度としてだけでなく、学校現場の日常的な支援や対応と直結していることを反映した結果と考えられる。

校種別では、特別支援学校で「人に説明できる」が突出して高く、合理的配慮が教育実践と密接につながっていることがうかがえる。職種別にも管理職層、とくに校長・教頭層で理解が深い。年齢別には若年層でも一定の認知があるものの、50歳代以上で「人に説明できる」が2割を超え、研修回数の増加とともに理解がさらに深まっている。

今後は、比較的認知の高いこのテーマを、単なる制度理解にとどめず、具体的事例の共有や校内での合意形成の方法まで含めた研修へ発展させ、若年層・非管理職層の実践知へつなげていくことが重要である。

オ. 同和問題



校種

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	35.3%	59.3%	5.4%	0.0%	100.0%
中学校	36.7%	58.1%	5.1%	0.1%	100.0%
高等学校	36.5%	59.3%	4.1%	0.1%	100.0%
特別支援学校	19.7%	70.6%	9.8%	0.0%	100.0%

職種

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	70.1%	29.9%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	52.5%	46.7%	0.8%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	42.2%	55.4%	2.4%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	33.7%	61.0%	5.3%	0.0%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	11.4%	76.1%	12.1%	0.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	27.0%	64.6%	8.3%	0.1%	100.0%

年齢

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	25.7%	63.2%	10.9%	0.2%	100.0%
30～39歳	27.5%	63.7%	8.7%	0.1%	100.0%
40～49歳	32.3%	64.6%	3.1%	0.0%	100.0%
50～59歳	40.9%	56.6%	2.6%	0.0%	100.0%
60歳以上	46.7%	51.2%	2.1%	0.0%	100.0%

勤務年数

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	24.4%	64.3%	11.1%	0.1%	100.0%
6～10年間	26.5%	65.8%	7.6%	0.1%	100.0%
11～15年間	34.2%	60.3%	5.5%	0.0%	100.0%
16～20年間	31.4%	65.2%	3.3%	0.0%	100.0%
21～25年間	34.3%	63.8%	2.0%	0.0%	100.0%
26～30年間	37.3%	59.6%	3.2%	0.0%	100.0%
31年間以上	49.1%	49.6%	1.3%	0.0%	100.0%

研修回数

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	18.4%	62.7%	19.0%	0.0%	100.0%
1～2回	23.7%	66.0%	10.1%	0.2%	100.0%
3～4回	28.6%	66.1%	5.3%	0.1%	100.0%
5回以上	43.4%	53.6%	3.0%	0.0%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が60.1%で最も多く、次いで「人に説明できる」が34.3%であり、「言葉だけは聞いたことがある」は5.5%、「知らない」は0.0%である。「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は94.4%となり、これは10項目の中でも最も高い認知率である。加えて、「人に説明できる」の34.3%も、ハンセン病問題(36.4%)に次ぐ高水準であり、名称認知にとどまらず、内容まで理解している層が厚いことがこの項目の特徴である。

校種別では、小学校・中学校・高等学校はいずれも「人に説明できる」が35～36%台でほぼ並んでおり、高い認知水準が共通している。中でも中学校は「人に説明できる」36.7%で最も高く、逆に「言葉だけは聞いたことがある」は5.1%と低い。これに対し、特別支援学校は「おおよそ知っている」70.6%が最も高い一方、「人に説明できる」は19.7%にとどまり、小・中・高より15ポイント前後低い。同和問題そのものの認知は全校種で高いが、特別支援学校では内容理解より概要認知に寄った分布が見られる。

職種別では、管理職層と非管理職層の差が非常に大きい。校長は「人に説明できる」70.1%と突出し、副校長・教頭・部主事でも52.5%に達するなど、管理職では「人に説明できる」層が厚い。これに対し事務職員（常勤のみ）は「おおよそ知っている」が76.5%と高い一方、「人に説明できる」は11.4%にとどまり、名称・概要の理解にとどまる層が多い。教諭等は「人に説明できる」33.7%で全体平均に近いが管理職には及ばない。

年齢別では、若年層でも認知水準自体は高いが、「人に説明できる」は高年齢層ほど増える。29歳以下では「おおよそ知っている」63.2%、「人に説明できる」25.7%であり、すでに高い認知を示す。これに対し、50～59歳では「人に説明できる」が40.9%、60歳以上では46.7%と半数近くに達し、内容理解の深さで大きな差が出る。したがって、同和問題は全世代で認知されているが、若年層では概要理解、中高年齢層では説明可能な理解という違いが見られる。

研修回数別では、0回で「言葉だけは聞いたことがある」が19.0%、「人に説明できる」は18.4%にとどまる。これに対し、5回以上では「おおよそ知っている」が53.6%、「人に説明できる」が43.4%であり、「知らない」は0.0%まで低下している。研修回数が多いほど認知が深まる傾向が明確である。

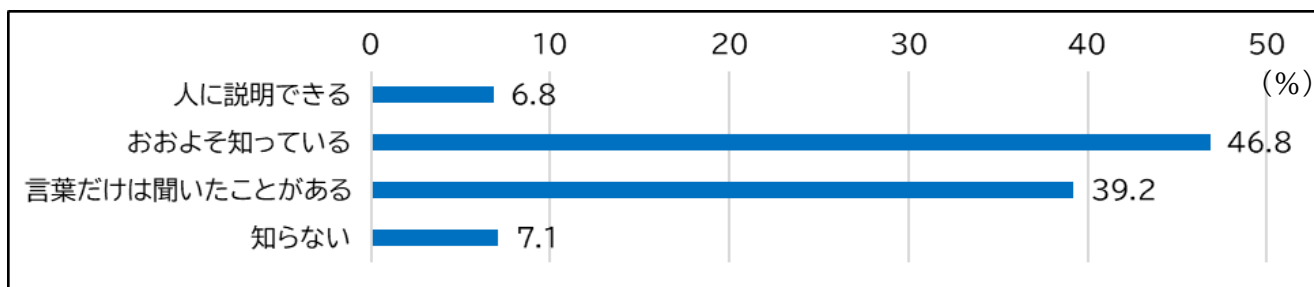
【分析】

同和問題は、認知層が94.4%で10項目中最高水準にあり、性的少数者(91.6%)やハンセン病問題(91.6%)を上回っている。「人に説明できる」も34.3%で、ハンセン病問題(36.4%)に次ぐ高水準であり、名称認知にとどまらず内容理解まで進んでいる層が厚い。法制度や理念文書の認知率が6～7割台にとどまる項目が多い中で、同和問題そのものは課題認識・歴史的理解の双方が相対的に深く、10項目の中でも例外的に成熟した認知構造を示している。

もっとも、校種別に見ると、特別支援学校では「おおよそ知っている」に寄る一方、小・中・高では「人に説明できる」が3割台後半に達しており、校種によって理解の深まり方に差がある。職種別では校長・教頭等の管理職で説明可能な理解が際立ち、事務職員では概要認知中心である。年齢別にも、若年層でも高い認知がある一方で、「人に説明できる」は高年齢層ほど増えており、研修回数の多い層ではさらに理解が深まる。

今後の課題は認知の有無そのものよりも、若年層が歴史的・構造的背景まで自分の言葉で説明できる段階へ進めるよう、研修内容を質的に高度化することである。

カ. 同和問題の解決に向けた特別措置法等（同対法、地対法、地対財特法、地対協意見具申）



校種

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	6.5%	48.0%	38.9%	6.7%	100.0%
中学校	8.7%	48.7%	36.2%	6.5%	100.0%
高等学校	7.6%	49.8%	36.7%	5.9%	100.0%
特別支援学校	2.8%	31.6%	52.8%	12.8%	100.0%

職種

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	25.0%	66.1%	8.9%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	14.3%	58.1%	26.0%	1.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	4.8%	63.9%	30.1%	1.2%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	6.1%	47.6%	39.6%	6.7%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.3%	25.3%	60.6%	12.8%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	4.8%	38.3%	44.5%	12.4%	100.0%

年齢

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	3.4%	33.2%	47.4%	16.1%	100.0%
30～39歳	4.9%	40.4%	45.6%	9.1%	100.0%
40～49歳	5.7%	45.2%	43.1%	5.9%	100.0%
50～59歳	8.7%	55.8%	32.1%	3.3%	100.0%
60歳以上	12.6%	59.8%	26.5%	1.1%	100.0%

勤務年数

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	3.6%	32.3%	48.5%	15.6%	100.0%
6～10年間	4.1%	40.4%	44.8%	10.7%	100.0%
11～15年間	6.5%	46.0%	42.5%	4.9%	100.0%
16～20年間	4.5%	48.6%	44.0%	2.9%	100.0%
21～25年間	7.7%	51.1%	38.0%	3.2%	100.0%
26～30年間	8.8%	52.6%	35.4%	3.2%	100.0%
31年間以上	11.8%	61.9%	24.6%	1.7%	100.0%

研修回数

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	2.5%	20.3%	55.1%	22.2%	100.0%
1～2回	3.5%	34.1%	48.7%	13.6%	100.0%
3～4回	3.7%	45.3%	43.8%	7.2%	100.0%
5回以上	10.5%	54.7%	31.3%	3.5%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が46.8%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が39.2%であった。「人に説明できる」は6.8%、「知らない」は7.1%である。「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は53.6%であり、これは香川県人権教育基本方針（50.5%）に次いで低い水準であり、同和問題そのもの（94.4%）と比べると大きな開きがある。また、「人に説明できる」も6.8%と低位にあり、同じ同和問題関連の項目であっても、同和問題そのものに比べて制度・法的枠組みの理解が十分に広がっていないことがうかがえる。

校種別では、小学校48.0%、中学校48.7%、高等学校49.8%で「おおよそ知っている」がほぼ並び、中学校は「人に説明できる」が8.7%と4校種中で最も高い。これに対し、特別支援学校は「言葉だけは聞いたことがある」が52.8%と高く、特別支援学校では「おおよそ知っている」31.6%を上回っている。つまり、小・中・高では一定の理解が進む一方、特別支援学校では制度名の認知に比べて内容理解が浅い。

職種別では、管理職層と事務職員・一般教職員との開きが目立つ。校長は「人に説明できる」が25.0%、「おおよそ知っている」が66.1%となっており各職種の中で認知層が最も多く、副校長・教頭・部主事でも「おおよそ知っている」58.1%、「人に説明できる」14.3%と校長に次ぐ認知層の厚さとなっている。これに対し、事務職員（常勤のみ）は「言葉だけは聞いたことがある」が60.6%で最も多く、「人に説明できる」は1.3%にとどまる。教諭等も「おおよそ知っている」47.6%、「言葉だけは聞いたことがある」39.6%で、管理職より浅い認知にとどまる。

年齢別では、若年層ほど「言葉だけは聞いたことがある」が多く、高年齢層ほど「人に説明できる」が増える。29歳以下では「言葉だけは聞いたことがある」47.4%が高く、「人に説明できる」は3.4%にすぎない。30～39歳でも「言葉だけは聞いたことがある」が45.6%と高いが、50～59歳では「人に説明できる」が8.7%、60歳以上では12.6%まで上昇する。歴史的制度であることから、勤務年数の長い層ほど内容理解が進んでいる様子がうかがえる。

研修回数別では、0回で「言葉だけは聞いたことがある」が55.1%、「人に説明できる」は2.5%にとどまる。これに対し、5回以上では「おおよそ知っている」が54.7%、「人に説明できる」が10.5%であり、「知らない」は3.5%まで低下している。研修回数が多いほど認知が深まる傾向が明確である。

【分析】

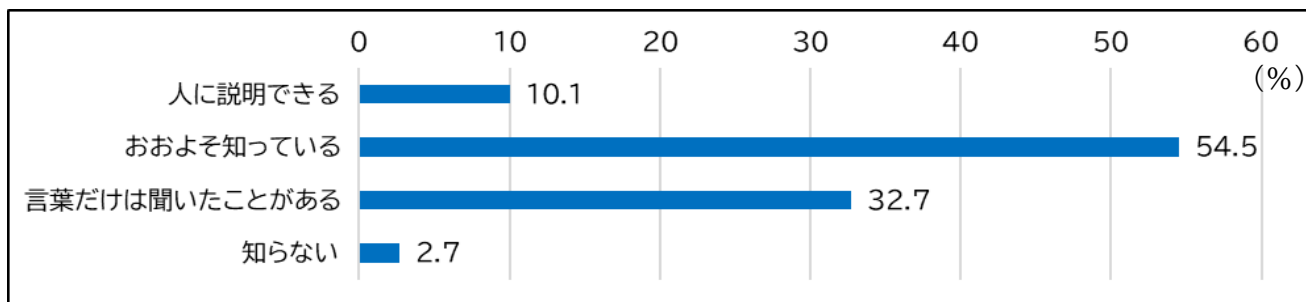
同和問題の解決に向けた特別措置法等は、認知層が53.6%で、香川県人権教育基本方針（50.5%）に次ぐ低水準である。同じ同和問題関連でも、同和問題そのものが94.4%、部落差別解消推進法が64.6%であるのに対し、この項目は大きく見劣りしており、課題そのものの認知と制度的・歴史的枠組みの理解との間に大きな落差があることを示している。「人に説明できる」も6.8%にとどまり、世界人権宣言（7.2%）と同程度で、法制度としての理解はかなり限定的である。

校種別では、小・中・高では「おおよそ知っている」が4割台後半であるが、特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」が優勢となる。職種別には管理職で理解が深く、事務職員では「言葉だけ」が過半を占めている。年齢別にも若年層で「言葉だけは聞いたことがある」がおよそ半数を占めるのに対し、高年齢層では「人に説明できる」が増える。研修

回数の増加に伴い理解が深まっていることから、同和問題の歴史的経緯と制度的背景を結び付けて学ぶ機会が不足していることが背景にあると考えられる。

今後は、とくに若年層を対象に、同和問題関連施策の系譜を現在の人権教育実践と接続して理解できるようにする必要がある。

キ. 部落差別解消推進法



校種

2(1)キ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	10.6%	56.4%	30.9%	2.1%	100.0%
中学校	12.8%	57.3%	27.7%	2.1%	100.0%
高等学校	9.5%	52.7%	34.3%	3.5%	100.0%
特別支援学校	2.8%	43.2%	48.9%	5.1%	100.0%

職種

2(1)キ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	32.6%	60.7%	6.7%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	18.0%	65.3%	15.9%	0.8%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	13.3%	55.4%	30.1%	1.2%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	9.4%	55.7%	32.8%	2.1%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	2.4%	35.4%	54.9%	7.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	6.5%	48.3%	39.0%	6.1%	100.0%

年齢

2(1)キ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	8.7%	51.7%	36.3%	3.3%	100.0%
30～39歳	9.8%	51.6%	36.0%	2.6%	100.0%
40～49歳	8.6%	54.8%	33.2%	3.4%	100.0%
50～59歳	11.1%	56.9%	29.4%	2.6%	100.0%
60歳以上	12.3%	57.9%	28.4%	1.3%	100.0%

勤務年数

2(1)キ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	7.7%	48.6%	38.5%	5.2%	100.0%
6～10年間	8.9%	53.3%	35.4%	2.5%	100.0%
11～15年間	11.2%	53.6%	32.9%	2.3%	100.0%
16～20年間	6.9%	58.3%	33.3%	1.4%	100.0%
21～25年間	8.9%	55.2%	33.3%	2.6%	100.0%
26～30年間	11.2%	56.2%	31.4%	1.3%	100.0%
31年間以上	13.4%	59.7%	25.1%	1.7%	100.0%

研修回数

2(1)キ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	4.4%	32.3%	51.9%	11.4%	100.0%
1～2回	4.6%	47.2%	42.3%	5.9%	100.0%
3～4回	5.7%	52.7%	38.5%	3.0%	100.0%
5回以上	15.6%	60.0%	23.7%	0.7%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が54.5%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が32.7%であった。「人に説明できる」は10.1%、「知らない」は2.7%である。

「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は64.6%となるが、同和問題そのものの認知層(94.4%)と比べるとかなり落差があり、同和問題自体の認知に比して、その解消のための法制度の理解は十分に深まっていないことがうかがえる。

校種別では、中学校で「人に説明できる」が12.8%と最も高く、「おおよそ知っている」も57.3%であり、4校種の中では比較的理解が進んでいる。小学校も「人に説明できる」10.6%、「おおよそ知っている」56.4%でこれに続く。これに対し、特別支援学校では「人に説明できる」が2.8%と際立って低く、「言葉だけは聞いたことがある」が48.9%と最も高い。高等学校も「人に説明できる」が9.5%と1割未満にとどまり、制度理解が小中学校ほど進んでいない。

職種別では、校長で「人に説明できる」が32.6%と高く、副校長・教頭・部主事でも18.0%に達しており、管理職層で理解が深い。これに対し、事務職員(常勤のみ)では「人に説明できる」が2.4%にとどまり、「言葉だけは聞いたことがある」が54.9%、「知らない」も7.4%と高い。常勤講師等も「知らない」が6.1%と相対的に高く、非管理職層、とりわけ事務職員や講師層で制度理解が弱い。

年齢別では、50～59歳で「人に説明できる」が11.1%、60歳以上で12.3%と高く、29歳以下では8.7%にとどまる。また、「言葉だけは聞いたことがある」は29歳以下36.3%、30～39歳36.0%と高く、若年層ほど名称認知にとどまる傾向が見られる。

研修回数別では、0回で「人に説明できる」が4.4%、「おおよそ知っている」が32.3%にとどまり、「知らない」が11.4%と高い。一方、5回以上では「人に説明できる」が15.6%、「おおよそ知っている」が60.0%に達し、「知らない」は0.7%に低下している。研修回数と制度理解の深まりとの関連は明確である。

【分析】

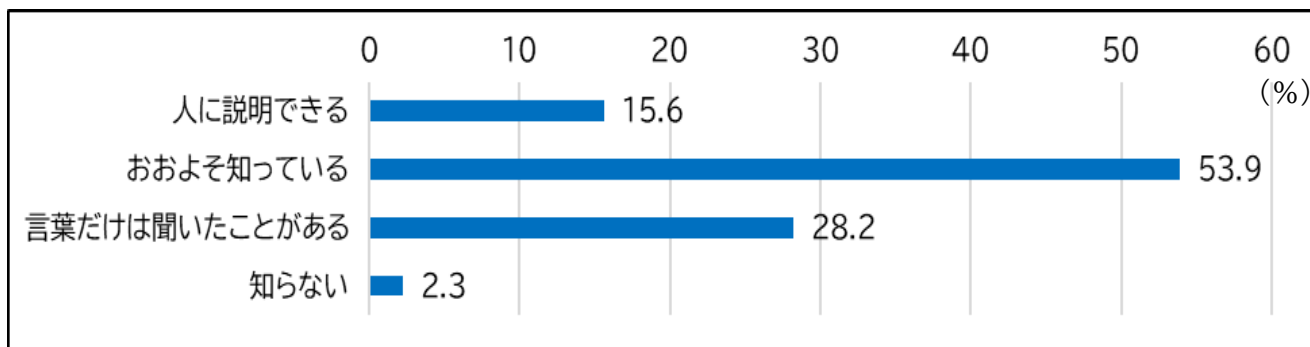
部落差別解消推進法は、認知層そのものは一定程度存在するものの、内容を説明できる水準は10.1%にとどまっている。これは、同和問題そのものの認知が高いのに対し、それに対応する近年の法制度の理解が十分には追いついていないことを示している。

校種別では中学校・小学校で比較的理解が進む一方、特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」の割合が高い。これは、人権教育の実践場面との接点の差や、制度学習の重点の置き方の違いを反映している可能性がある。職種別には管理職層と事務職員・講師層の差が大きく、学校運営や研修機会に多く接する層ほど理解が深い構造がうかがえる。

また、年齢・研修回数が高いほど認知度が深まる傾向は一貫しており、制度理解が自然に浸透しているというより、経験と研修の蓄積に依存していると考えられる。

今後は、若年層や講師層、事務職員層に対し、同和問題の学習に加えて、部落差別解消推進法の趣旨と学校現場との関係を明確に位置付けた研修を行うことが重要である。

ク. 日本に在住する外国人等に対する「ヘイトスピーチ」



校種

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	15.7%	53.3%	28.7%	2.2%	100.0%
中学校	17.7%	54.0%	26.2%	2.1%	100.0%
高等学校	16.7%	57.9%	23.3%	2.1%	100.0%
特別支援学校	8.2%	48.3%	40.4%	3.1%	100.0%

職種

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	40.2%	57.1%	2.7%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	25.7%	62.9%	10.9%	0.5%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	26.5%	51.8%	21.7%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	14.5%	54.4%	29.2%	1.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	7.7%	50.5%	39.4%	2.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	12.3%	47.5%	34.3%	5.9%	100.0%

年齢

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	10.2%	42.3%	42.5%	4.9%	100.0%
30～39歳	13.2%	49.8%	34.3%	2.7%	100.0%
40～49歳	14.1%	55.3%	28.7%	1.9%	100.0%
50～59歳	19.1%	60.9%	18.8%	1.2%	100.0%
60歳以上	22.0%	59.9%	17.4%	0.7%	100.0%

勤務年数

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	10.2%	43.0%	41.3%	5.5%	100.0%
6～10年間	12.6%	50.3%	34.7%	2.4%	100.0%
11～15年間	15.2%	53.0%	30.1%	1.6%	100.0%
16～20年間	11.4%	61.7%	25.5%	1.4%	100.0%
21～25年間	16.8%	60.0%	22.2%	1.0%	100.0%
26～30年間	17.3%	62.3%	19.6%	0.8%	100.0%
31年間以上	23.5%	60.3%	15.5%	0.7%	100.0%

研修回数

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	10.8%	39.2%	45.6%	4.4%	100.0%
1～2回	9.7%	49.8%	35.7%	4.8%	100.0%
3～4回	12.9%	53.4%	31.4%	2.3%	100.0%
5回以上	20.2%	56.8%	21.9%	1.1%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が53.9%で最も多く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が28.2%であった。「人に説明できる」は15.6%、「知らない」は2.3%である。

「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は69.5%となり、部落差別解消推進法より高く、比較的新しい人権課題の中では理解が進んでいる部類に入る。ただし、「説明できる」は2割に達しておらず、名称や概要の認知が中心である。

校種別では、中学校で「人に説明できる」が17.7%と最も高く、高等学校が16.7%、小学校が15.7%とこれに僅差で続く。また、「おおよそ知っている」は高等学校の57.9%が最も高く、ヘイトスピーチ問題については高校で比較的认知が進んでいる。一方、特別支援学校では「人に説明できる」が8.2%と最も低く、一方「言葉だけは聞いたことがある」が40.4%と小中高に比べて15ポイント前後高く、浅い認知にとどまる。

職種別では、校長で「人に説明できる」が40.2%と非常に高く、副校長・教頭・部主事も25.7%、主幹教諭・指導教諭も26.5%であり、管理職・中核層で理解が深い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「人に説明できる」が7.7%と低く、「言葉だけは聞いたことがある」が39.4%と高い。常勤講師等も「知らない」が5.9%と最も高く、職種による差が明確である。

年齢別では、29歳以下で「人に説明できる」が10.2%にとどまり、「おおよそ知っている」42.3%、「言葉だけは聞いたことがある」42.5%と、浅い認知が中心である。これに対し、50～59歳では「人に説明できる」19.1%、60歳以上では22.0%と高く、年齢が高くなるほど理解が深まる傾向が見られる。

研修回数別では、0回で「人に説明できる」10.8%、「おおよそ知っている」39.2%、「言葉だけは聞いたことがある」45.6%であるのに対し、5回以上では「人に説明できる」20.2%、「おおよそ知っている」56.8%に達する。研修の有無により理解の深さに差が生じている。

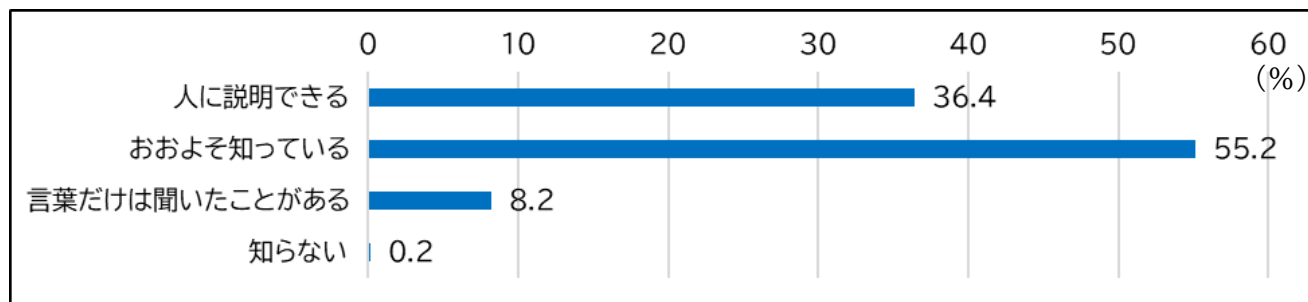
【分析】

ヘイトスピーチは、認知層が69.5%で、子どもの権利条約（70.4%）に近く、世界人権宣言（60.7%）や部落差別解消推進法（64.6%）を上回る比較的高い水準にある。「人に説明できる」の割合も15.6%に上り、合理的配慮（20.3%）には及ばないものの、世界人権宣言や子どもの権利条約、部落差別解消推進法等より高く、近年の社会的議論や報道を背景に内容理解も一定程度進んでいる項目と評価できる。ただし、同和問題・ハンセン病問題・性的少数者のように説明可能層が3割を超える項目と比べるとなお中間段階にある。

校種別には、小・中・高で比較的理解が進み、特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」がやや多い。職種別には管理職で説明可能な理解が高く、事務職員では名称認知中心である。年齢別にも若年層で浅い認知が残る一方、高年齢層では「人に説明できる」が2割前後まで高まり、研修回数の多い層ほど理解が深まっている。

ヘイトスピーチは現代的課題として認知されやすい反面、法制度や歴史的背景を含めた理解には差が残るため、今後は多文化共生やネット上の差別表現と接続した研修を充実させ、表層的認知を実践的理解へ転換していくことが求められる。

ケ. ハンセン病問題



校種

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	39.4%	52.3%	8.3%	0.0%	100.0%
中学校	40.0%	53.0%	6.8%	0.1%	100.0%
高等学校	33.6%	59.5%	6.6%	0.3%	100.0%
特別支援学校	20.6%	64.7%	14.2%	0.5%	100.0%

職種

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	62.1%	37.5%	0.4%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	49.9%	47.2%	2.9%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	57.8%	41.0%	1.2%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	36.3%	55.6%	7.9%	0.2%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	16.2%	70.0%	13.8%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	29.0%	57.6%	13.1%	0.2%	100.0%

年齢

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	31.0%	53.0%	15.5%	0.4%	100.0%
30～39歳	32.3%	55.2%	12.2%	0.3%	100.0%
40～49歳	35.7%	57.5%	6.9%	0.0%	100.0%
50～59歳	40.3%	55.5%	4.2%	0.1%	100.0%
60歳以上	43.9%	54.3%	1.8%	0.0%	100.0%

勤務年数

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	28.3%	55.4%	15.8%	0.5%	100.0%
6～10年間	32.3%	56.3%	11.2%	0.2%	100.0%
11～15年間	36.7%	54.7%	8.5%	0.1%	100.0%
16～20年間	37.4%	56.4%	6.2%	0.0%	100.0%
21～25年間	39.8%	56.6%	3.6%	0.0%	100.0%
26～30年間	34.5%	61.1%	4.4%	0.0%	100.0%
31年間以上	46.2%	51.7%	2.1%	0.0%	100.0%

研修回数

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	22.2%	57.6%	20.3%	0.0%	100.0%
1～2回	26.3%	59.5%	13.6%	0.6%	100.0%
3～4回	32.1%	59.2%	8.7%	0.0%	100.0%
5回以上	44.4%	50.6%	4.9%	0.1%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が55.2%、「人に説明できる」が36.4%、「言葉だけは聞いたことがある」が8.2%、「知らない」が0.2%である。「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は91.6%に達し、10項目の中でも特に高い水準にある。しかも「人に説明できる」が3割を大きく超えており、単なる名称認知ではなく、内容理解まで進んでいる項目である。

校種別では、中学校で「人に説明できる」が40.0%と最も高く、小学校も39.4%とこれに近い。高等学校は33.6%でやや低いが、「おおよそ知っている」は59.5%と高い。これに対し、特別支援学校では「人に説明できる」が20.6%と4校種の中で最も低く、他方「言葉だけは聞いたことがある」が14.2%と他の校種よりも高く、小中高と比較して認知度の格差が目立つ。

職種別では、校長で「人に説明できる」が62.1%と際立って高く、副校長・教頭・部主事でも49.9%、主幹教諭・指導教諭でも57.8%と、管理職・中核層で理解が極めて深い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「人に説明できる」が16.2%にとどまるものの、「おおよそ知っている」は70.0%と最も高く、全職種を通じて概要認知は広い。

年齢別では、29歳以下で「人に説明できる」が31.0%、30～39歳で32.3%であるのに対し、50～59歳では40.3%、60歳以上では43.9%に達する。年齢が高いほど「人に説明できる」が増え、「言葉だけ」は減少する。

研修回数別では、0回で「人に説明できる」22.2%、「おおよそ知っている」57.6%であるのに対し、5回以上では「人に説明できる」が44.4%に倍増する。「知らない」は全層で極めて低く、研修を重ねることで漠然とした認知が“説明可能な理解”へ移行していることがわかる。

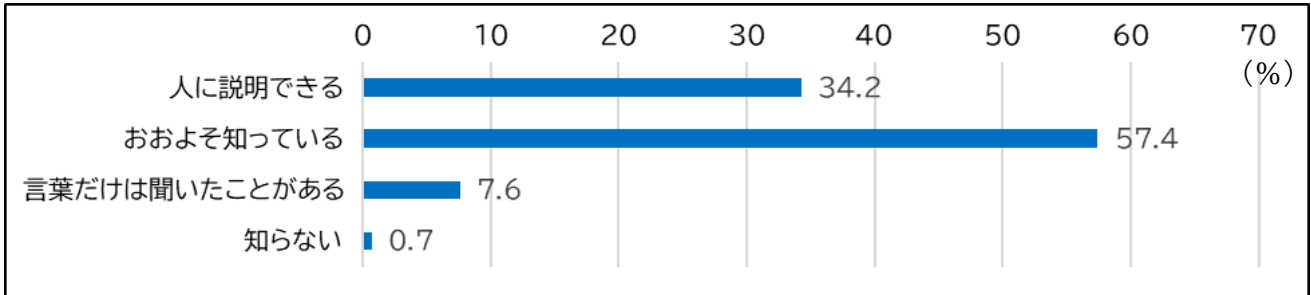
【分析】

ハンセン病問題は、認知層が91.6%で同和問題（94.4%）に次ぐ極めて高い水準にあり、性的少数者（91.6%）とほぼ並ぶ。さらに「人に説明できる」の36.4%は10項目の中で最も高く、単なる名称認知ではなく、歴史的経緯や差別の実態まで理解している層が最も厚い項目である。認知層が高いだけでなく、説明可能層も突出している点で、10項目の中でもっとも成熟した理解が形成されているテーマと評価できる。

もっとも、校種別では小・中・高で比較的理解が進む一方、特別支援学校では「言葉だけは聞いたことがある」がやや多い。職種別には管理職で説明可能な理解が高く、事務職員では浅い認知が目立つ。年齢別にも若年層より高齢層で「人に説明できる」が高く、研修回数が増えるほど理解が深まっていることから、この高い認知も経験や研修の蓄積によって支えられていることが分かる。

今後は、現在の高い認知水準を維持するだけでなく、若年層や研修機会の少ない層に対し、隔離政策と人権侵害の構造を自ら説明できる水準まで引き上げることが課題となる。

コ. 性的少数者



校種

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
小学校	36.7%	55.0%	7.5%	0.8%	100.0%
中学校	38.2%	55.8%	5.8%	0.2%	100.0%
高等学校	31.6%	60.0%	7.7%	0.6%	100.0%
特別支援学校	19.5%	66.6%	12.1%	1.9%	100.0%

職種

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
校長	56.3%	43.8%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	42.4%	54.4%	2.9%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	43.4%	55.4%	1.2%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	35.0%	57.3%	7.1%	0.6%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	14.5%	73.4%	11.8%	0.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	26.6%	57.5%	13.7%	2.2%	100.0%

年齢

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
29歳以下	38.3%	48.4%	11.7%	1.7%	100.0%
30～39歳	35.9%	54.8%	8.6%	0.8%	100.0%
40～49歳	33.4%	59.4%	6.8%	0.4%	100.0%
50～59歳	32.6%	61.4%	5.7%	0.3%	100.0%
60歳以上	30.6%	63.2%	5.7%	0.5%	100.0%

勤務年数

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
5年間以下	33.6%	52.3%	12.4%	1.7%	100.0%
6～10年間	35.0%	55.2%	8.9%	0.9%	100.0%
11～15年間	37.4%	55.6%	6.9%	0.1%	100.0%
16～20年間	34.3%	60.5%	5.0%	0.2%	100.0%
21～25年間	32.1%	60.8%	6.5%	0.6%	100.0%
26～30年間	29.1%	65.3%	5.7%	0.0%	100.0%
31年間以上	34.7%	60.6%	4.4%	0.4%	100.0%

研修回数

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	総計
0回	24.7%	54.4%	17.7%	3.2%	100.0%
1～2回	25.8%	60.2%	12.4%	1.7%	100.0%
3～4回	29.8%	60.8%	8.7%	0.6%	100.0%
5回以上	41.3%	54.2%	4.3%	0.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「おおよそ知っている」が57.4%で最も多く、「人に説明できる」が34.2%、「言葉だけは聞いたことがある」が7.6%、「知らない」が0.7%である。「人に説明できる」と「おおよそ知っている」を合わせた認知層は91.6%に達し、ハンセン病問題と並んで10項目中で最も高い水準にある項目の一つである。「人に説明できる」も3割を超えており、人権課題の中でも特に理解が進んでいる分野である。

校種別では、中学校で「人に説明できる」が38.2%と最も高く、小学校も36.7%でこれに続く。高等学校は「人に説明できる」31.6%とやや低いが、「おおよそ知っている」は60.0%と高い。一方、特別支援学校では「人に説明できる」が19.5%と低く、「おおよそ知っている」の66.6%と合わせても認知層は86.1%と他の校種よりも一段低い。特別支援学校では、深い理解よりも「おおよそ知っている」層が厚い点が特徴的である。

職種別では、校長で「人に説明できる」が56.3%と極めて高く、「おおよそ知っている」が43.8%で、実質的に全員が理解層に入っている。副校長・教頭・部主事でも「人に説明できる」42.4%、「おおよそ知っている」54.4%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「人に説明できる」が14.5%と低いが、「おおよそ知っている」は73.4%と高く、説明可能な理解には至っていないが、概要認知はある程度進んでいる。

年齢別では、他項目とはやや異なる特徴が見られる。29歳以下で「人に説明できる」が38.3%と最も高く、「おおよそ知っている」は48.4%である。これに対し、60歳以上では「人に説明できる」が30.6%とやや低いが、「おおよそ知っている」は63.2%と高い。つまり、若年層では“説明できる”理解が厚く、高年齢層では“おおよそ知っている”層が厚いという、他項目とは逆転した結果となっている。

研修回数別では、0回で「人に説明できる」が24.7%、「おおよそ知っている」が54.4%であるのに対し、5回以上では「人に説明できる」が41.3%に達し、「知らない」は0.3%にとどまる。0回層でも認知度は相対的に高いが、研修によって理解の深さが一層増していることが分かる。

【分析】

性的少数者は、認知層が91.6%で同和問題（94.4%）に次ぎ、ハンセン病問題（91.6%）と並ぶ極めて高い水準にある。「人に説明できる」の34.2%も、ハンセン病問題（36.4%）と同和問題（34.3%）に次ぐ高さであり、10項目の中でも内容理解まで進んでいる代表的な項目と言える。世界人権宣言や子どもの権利条約が「認知は広いが説明可能層は限定的」という構造に対し性的少数者は認知層・説明可能層の双方が高く、比較的最近の社会的議論の活発化がそのまま理解の深まりに結び付いていることが特徴である。

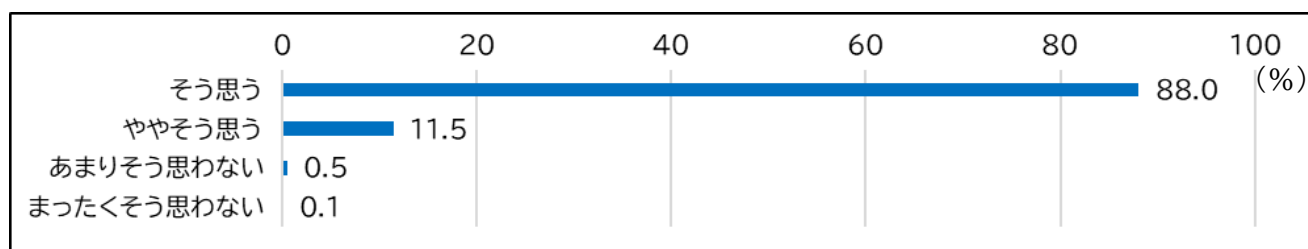
校種別では、小中学校で「人に説明できる」がやや高く、若年層でも理解が比較的進んでいる点がこの項目の大きな特徴である。職種別には管理職で深い理解が見られる一方、事務職員では「言葉だけは聞いたことがある」が相対的に多い。研修回数が増えるほど理解が深まる傾向は他と共通しているが、性的少数者に関する認知は社会的関心の高まりから若年層でも高い。

今後は、基本的知識の周知よりも、学校現場での具体的対応、相談支援、配慮のあり方を共有する段階へ研修内容を発展させることが重要である。

2 差別に対する考え

2(2) あなたは、「差別」(全般)についてどのような考えをおもちですか。ア～キのそれぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

ア. 差別することは人間として恥すべき行為である



校種

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	90.2%	9.4%	0.3%	0.1%	100.0%
中学校	88.5%	10.9%	0.5%	0.1%	100.0%
高等学校	85.9%	13.2%	0.8%	0.1%	100.0%
特別支援学校	80.8%	18.4%	0.8%	0.0%	100.0%

職種

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	99.1%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	95.5%	4.2%	0.3%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	96.4%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	87.9%	11.6%	0.5%	0.0%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	77.8%	20.2%	1.7%	0.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	84.8%	14.7%	0.4%	0.1%	100.0%

年齢

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	85.3%	13.8%	0.8%	0.1%	100.0%
30～39歳	83.3%	15.9%	0.7%	0.1%	100.0%
40～49歳	87.8%	11.7%	0.4%	0.1%	100.0%
50～59歳	91.3%	8.2%	0.5%	0.0%	100.0%
60歳以上	92.5%	7.3%	0.1%	0.0%	100.0%

勤務年数

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	84.0%	15.1%	0.8%	0.1%	100.0%
6～10年間	82.5%	16.6%	0.8%	0.1%	100.0%
11～15年間	87.5%	12.1%	0.3%	0.1%	100.0%
16～20年間	90.0%	9.8%	0.2%	0.0%	100.0%
21～25年間	89.5%	9.9%	0.4%	0.2%	100.0%
26～30年間	91.4%	8.0%	0.6%	0.0%	100.0%
31年間以上	93.7%	6.0%	0.3%	0.0%	100.0%

研修回数

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	81.0%	15.8%	1.9%	1.3%	100.0%
1～2回	82.2%	17.0%	0.7%	0.1%	100.0%
3～4回	87.7%	11.8%	0.5%	0.0%	100.0%
5回以上	90.9%	8.6%	0.4%	0.0%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が 88.0%、「ややそう思う」が 11.5%であり、肯定的回答の合計は 99.5%である。これに対し、「あまりそう思わない」は 0.5%、「まったくそう思わない」は 0.1%で、否定的回答の合計は 0.6%となっている。肯定的回答が圧倒的多数を占め、この考え方が教職員の間で広く共有されていることが分かる。

校種別では、小学校で「そう思う」が 90.2%と最も高く、特別支援学校では 80.8%と最も低い。特別支援学校では「ややそう思う」が 18.4%と高く、否定の方向性は共有しながらも、強い同意がやや薄い。

職種別では、校長で「そう思う」が 99.1%と最も高く、副校長、教頭、部主事でも 95.5%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「そう思う」が 77.8%にとどまり、「ややそう思う」が 20.2%と高い。

年齢別では、29 歳以下・30～39 歳で「そう思う」がそれぞれ 85.3%、83.3%にとどまるのに対し、50～59 歳では 91.3%、60 歳以上では 92.5%と高い。若年層ほど「ややそう思う」に寄り、高年齢層ほど強い同意が増える構図が共通している。

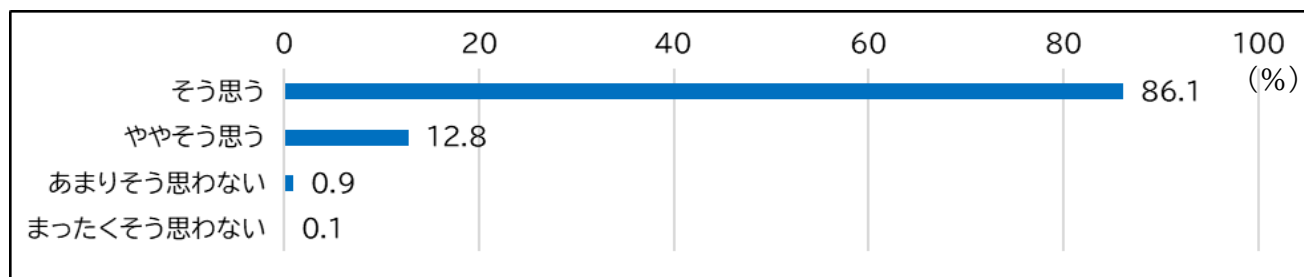
研修回数別では、0 回層で「そう思う」が 81.0%の一方、5 回以上受講層では 90.9%まで上昇しており、研修を重ねるほど強い同意へ移る傾向が見られる。

【分析】

差別を倫理的に明確に否定する意識は全体として極めて強い。もっとも、校種別では特別支援学校で「そう思う」が相対的に低く、「ややそう思う」に分散しており、否定の方向自体は共有されながらも、強い同意の度合いには差がある。職種別では管理職層ほど「そう思う」が高く、事務職員や常勤講師層では相対的に弱い。年齢・研修回数でも同様に、経験や研修機会の蓄積とともに強い否定意識が高まる傾向が認められる。

人権教育上は、差別を否定する価値観それ自体は定着しているため、今後はその価値観を具体的行動や実践的判断へ結び付ける段階が課題となる。

イ. 差別に無関心な人にも、差別についてきちんと理解してもらうことが必要である



校種

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	89.0%	10.2%	0.7%	0.2%	100.0%
中学校	88.4%	10.9%	0.7%	0.0%	100.0%
高等学校	84.2%	14.7%	1.0%	0.1%	100.0%
特別支援学校	72.3%	25.4%	2.3%	0.0%	100.0%

職種

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	98.7%	1.3%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	96.0%	3.7%	0.3%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	94.0%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	86.0%	12.8%	1.0%	0.1%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	73.1%	24.6%	2.4%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	82.8%	16.5%	0.7%	0.0%	100.0%

年齢

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	84.0%	14.4%	1.1%	0.4%	100.0%
30～39歳	81.6%	16.7%	1.7%	0.0%	100.0%
40～49歳	86.2%	12.7%	1.1%	0.0%	100.0%
50～59歳	89.5%	10.0%	0.4%	0.1%	100.0%
60歳以上	89.6%	10.0%	0.4%	0.0%	100.0%

勤務年数

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	83.0%	15.6%	1.2%	0.2%	100.0%
6～10年間	81.8%	16.1%	1.9%	0.2%	100.0%
11～15年間	84.9%	14.4%	0.7%	0.0%	100.0%
16～20年間	88.3%	10.7%	1.0%	0.0%	100.0%
21～25年間	88.9%	10.3%	0.8%	0.0%	100.0%
26～30年間	89.1%	10.5%	0.4%	0.0%	100.0%
31年間以上	90.6%	8.9%	0.4%	0.1%	100.0%

研修回数

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	77.2%	19.6%	3.2%	0.0%	100.0%
1～2回	80.9%	17.7%	1.3%	0.1%	100.0%
3～4回	84.8%	14.3%	0.9%	0.0%	100.0%
5回以上	89.7%	9.4%	0.7%	0.2%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が 86.1%、「ややそう思う」が 12.8%であり、肯定的回答の合計は 98.9%である。これに対し、「あまりそう思わない」は 0.9%、「まったくそう思わない」は 0.1%で、否定的回答の合計は 1.0%となっている。肯定的回答が圧倒的多数を占め、この考え方が教職員の間で広く共有されていることが分かる。

校種別では、小学校で「そう思う」が 89.0%と最も高く、特別支援学校では 72.3%と最も低い。特別支援学校では「ややそう思う」が 25.4%と高く、必要性への賛同は強いが確信の度合いには差がある。

職種別では、校長で「そう思う」が 98.7%と最も高く、副校長、教頭、部主事でも 96.0%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「そう思う」が 73.1%にとどまり、「ややそう思う」が 24.6%と高い。

年齢別では、29歳以下・30～39歳で「そう思う」がそれぞれ 84.0%、81.6%にとどまるのに対し、50～59歳では 89.5%、60歳以上では 89.6%と高い。若年層ほど「ややそう思う」に寄り、高年齢層ほど強い同意が増える構図が共通している。

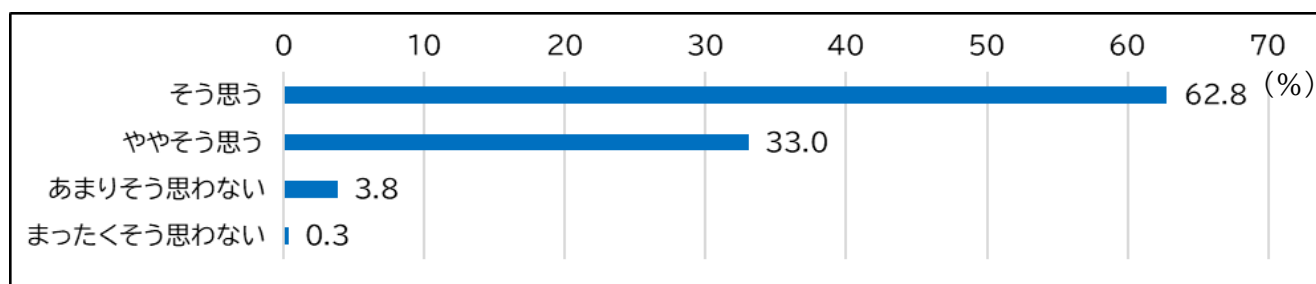
研修回数別では、0回層で「そう思う」が 77.2%にとどまる一方、5回以上受講層では 89.7%まで上昇する。研修を重ねるほど強い同意へ移る傾向が見られる。

【分析】

差別問題は当事者や関係者だけでなく、周囲の無関心層を含めて社会全体で理解を深めるべきだという認識が、ほぼ全面的に共有されている。他方、特別支援学校や事務職員層では「そう思う」が他より低く、「ややそう思う」に寄る傾向が見られ、必要性への賛同は極めて高いものの、その確信の度合いには濃淡がある。

年齢・研修回数が高まるほど「そう思う」が増えることから、研修は差別問題を自分事化し、周囲への働きかけの必要性を理解するうえで一定の効果を持っていると考えられる。

ウ. 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要である



校種

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	68.1%	29.0%	2.7%	0.3%	100.0%
中学校	61.3%	34.5%	3.8%	0.4%	100.0%
高等学校	56.6%	37.6%	5.4%	0.4%	100.0%
特別支援学校	54.8%	38.9%	6.2%	0.2%	100.0%

職種

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	84.4%	14.7%	0.9%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	70.0%	27.1%	2.1%	0.8%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	67.5%	31.3%	1.2%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	62.5%	33.1%	4.1%	0.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	46.1%	48.5%	5.4%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	61.0%	34.9%	3.9%	0.2%	100.0%

年齢

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	60.3%	35.6%	3.7%	0.4%	100.0%
30～39歳	56.2%	38.2%	5.3%	0.3%	100.0%
40～49歳	59.6%	35.2%	4.6%	0.6%	100.0%
50～59歳	67.6%	29.1%	3.1%	0.2%	100.0%
60歳以上	72.0%	25.9%	2.0%	0.1%	100.0%

勤務年数

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	57.3%	38.0%	4.2%	0.4%	100.0%
6～10年間	58.2%	35.8%	5.8%	0.2%	100.0%
11～15年間	59.6%	36.2%	3.7%	0.5%	100.0%
16～20年間	61.4%	32.9%	5.0%	0.7%	100.0%
21～25年間	65.5%	31.9%	2.4%	0.2%	100.0%
26～30年間	64.2%	31.8%	3.8%	0.2%	100.0%
31年間以上	72.4%	25.1%	2.4%	0.1%	100.0%

研修回数

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	53.2%	41.1%	5.7%	0.0%	100.0%
1～2回	54.8%	39.4%	5.4%	0.3%	100.0%
3～4回	61.6%	34.5%	3.6%	0.4%	100.0%
5回以上	67.6%	28.9%	3.2%	0.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が62.8%、「ややそう思う」が33.0%であり、肯定的回答の合計は95.8%である。これに対し、「あまりそう思わない」は3.8%、「まったくそう思わない」は0.3%で、否定的回答の合計は4.1%となっている。肯定的回答が圧倒的多数を占め、この考え方が教職員の間で広く共有されていることが分かる。

校種別では、小学校で「そう思う」が68.1%と最も高く、特別支援学校では54.8%と最も低い。小学校では「ややそう思う」が29.0%と3割を切っているが、中学校・高等学校・特別支援学校では、それぞれ34.5%、37.6%、38.9%と3分の1以上を占める。

職種別では、校長で「そう思う」が84.4%と最も高く、副校長、教頭、部主事でも70.0%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「そう思う」が46.1%にとどまり、「ややそう思う」が48.5%と半数近くを占める。

年齢別では、29歳以下・30～39歳で「そう思う」がそれぞれ60.3%、56.2%にとどまるのに対し、50～59歳では67.6%、60歳以上では72.0%と高い。若年層ほど「ややそう思う」に寄り、高年齢層ほど強い同意が増える構図が共通している。

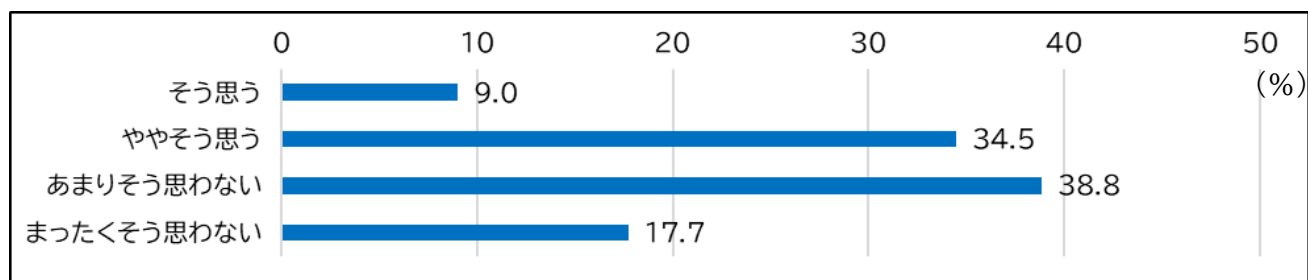
研修回数別では、0回層で「そう思う」が53.2%にとどまる一方、5回以上受講層では67.6%まで上昇する。研修を重ねるほど強い同意へ移る傾向が見られる。

【分析】

行政支援の必要性については肯定的回答が大多数を占めるが、前二問に比べると「ややそう思う」の比率が高く、理念的賛同から一歩進んだ政策的判断の段階でやや慎重さが表れている。小学校・管理職・高年齢層ほど「そう思う」が高く、事務職員層では「ややそう思う」に寄る傾向が強い。つまり、行政支援の必要性自体は共有されている一方、その強い支持の程度には属性差がある。

今後は、支援の理念だけでなく、どのような支援が必要で、なぜ行政が関与すべきなのかという具体的理解を広げることが重要である。

エ. どのような手段を講じても、差別をなくすことは無理である



校種

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	8.1%	32.6%	38.8%	20.4%	100.0%
中学校	8.5%	28.5%	40.7%	22.3%	100.0%
高等学校	10.0%	41.2%	37.5%	11.3%	100.0%
特別支援学校	12.2%	43.2%	37.0%	7.6%	100.0%

職種

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	2.2%	9.4%	37.5%	50.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	4.0%	18.8%	42.2%	35.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	8.4%	22.9%	48.2%	20.5%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	8.8%	35.1%	39.7%	16.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	12.1%	43.8%	36.0%	8.1%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	13.0%	42.4%	33.3%	11.3%	100.0%

年齢

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	13.0%	43.5%	31.9%	11.7%	100.0%
30～39歳	12.4%	36.3%	36.6%	14.6%	100.0%
40～49歳	8.3%	32.5%	41.6%	17.6%	100.0%
50～59歳	5.4%	30.3%	41.9%	22.4%	100.0%
60歳以上	6.1%	30.3%	41.9%	21.6%	100.0%

勤務年数

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	12.5%	43.4%	33.2%	10.9%	100.0%
6～10年間	12.7%	38.0%	35.5%	13.8%	100.0%
11～15年間	8.3%	33.3%	40.7%	17.8%	100.0%
16～20年間	7.1%	34.3%	40.7%	17.9%	100.0%
21～25年間	8.1%	26.7%	45.1%	20.0%	100.0%
26～30年間	5.7%	32.2%	42.1%	20.0%	100.0%
31年間以上	5.4%	27.6%	41.7%	25.4%	100.0%

研修回数

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	8.9%	56.3%	26.6%	8.2%	100.0%
1～2回	12.5%	42.7%	34.3%	10.6%	100.0%
3～4回	9.6%	37.6%	39.7%	13.1%	100.0%
5回以上	7.1%	27.7%	40.9%	24.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が9.0%、「ややそう思う」が34.5%であり、肯定的回答の合計は43.5%である。これに対し、「あまりそう思わない」は38.8%、「まったくそう思わない」は17.7%で、否定的回答の合計は56.5%となっている。全体としては否定的回答が肯定的回答を上回っており、差別はなくせないとする悲観的見方は少数派であるが、両者の差は13ポイントにとどまり、肯定的回答と否定的回答の二分化傾向と両者の拮抗が、他の設問に比較して明瞭である。

校種別では、中学校で「まったくそう思わない」が22.3%と最も高く、一方、特別支援学校では7.6%にとどまる。とりわけ高等学校と特別支援学校では肯定的意見（「そう思う」＋「ややそう思う」）がそれぞれ51.2%、55.4%と過半数となっており、差別解消への悲観が相対的に強い。

職種別では、管理職層で否定的回答が特に強い。校長では「まったくそう思わない」が50.9%、副校長、教頭、部主事でも35.0%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「ややそう思う」が43.8%、「そう思う」が12.1%で、肯定的意見が相対的に厚い。

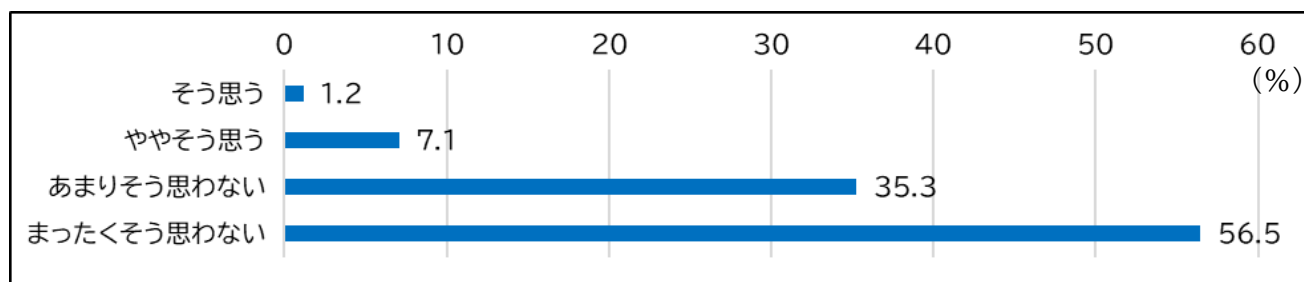
年齢別では、若年層ほど肯定的意見が相対的に高く、29歳以下では「そう思う」が13.0%、「ややそう思う」が43.5%である。一方、50～59歳では「まったくそう思わない」が22.4%、60歳以上でも21.6%と高く、年齢が高くなるほど否定の度合いが強まる傾向が見られる。

研修回数別では、研修0回層で肯定的意見が相対的に高く、「そう思う」は8.9%、「ややそう思う」は56.3%である。これに対し、5回以上受講層では「まったくそう思わない」が24.3%と他の層の2～3倍に上り、研修回数が多いほど差別解消悲観論的な見方を退ける傾向が鮮明である。

【分析】

この設問では、否定的回答が過半数を占め、差別解消は不可能ではないという見方が優勢であるが、他の設問と比べると意見の分散が大きい。高等学校・特別支援学校、事務職員、若年層では「そう思う」「ややそう思う」が相対的に高く、差別解消への悲観や困難感が強い。他方、管理職、高年齢層、研修回数の多い層では「まったくそう思わない」が高く、差別は取組によって変え得るという認識がより明確である。差別解消への展望を持てるかどうかは、経験や学習機会の差と関係している可能性が高い。

オ. 差別の原因には、差別される人の側にも問題がある



校種

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	1.0%	6.7%	31.4%	60.8%	100.0%
中学校	1.3%	5.2%	32.4%	61.0%	100.0%
高等学校	1.1%	9.3%	42.6%	47.0%	100.0%
特別支援学校	1.4%	8.8%	44.6%	45.2%	100.0%

職種

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.8%	1.6%	23.1%	74.5%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	7.2%	30.1%	62.7%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	1.0%	6.9%	35.4%	56.7%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.3%	12.1%	46.8%	39.7%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	2.4%	10.8%	42.7%	44.1%	100.0%

年齢

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	2.1%	8.0%	39.6%	50.2%	100.0%
30～39歳	1.5%	8.8%	34.8%	54.9%	100.0%
40～49歳	1.0%	6.9%	34.4%	57.7%	100.0%
50～59歳	0.5%	5.3%	34.3%	59.9%	100.0%
60歳以上	1.0%	7.2%	33.3%	58.6%	100.0%

勤務年数

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	1.9%	7.9%	41.5%	48.7%	100.0%
6～10年間	1.7%	9.6%	36.8%	51.9%	100.0%
11～15年間	1.3%	7.7%	31.0%	60.1%	100.0%
16～20年間	0.5%	7.4%	32.1%	60.0%	100.0%
21～25年間	1.0%	7.1%	32.9%	59.0%	100.0%
26～30年間	0.2%	5.5%	36.0%	58.3%	100.0%
31年間以上	0.5%	4.6%	32.5%	62.3%	100.0%

研修回数

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	1.3%	6.3%	48.1%	44.3%	100.0%
1～2回	1.8%	10.2%	41.7%	46.3%	100.0%
3～4回	1.2%	6.7%	39.5%	52.6%	100.0%
5回以上	0.8%	6.1%	29.0%	64.0%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が1.2%、「ややそう思う」が7.1%であり、肯定的回答の合計は8.3%である。これに対し、「あまりそう思わない」は35.3%、「まったくそう思わない」は56.5%で、否定的回答の合計は91.8%となっている。全体としては否定的回答が多数を占め、差別の原因や責任を被差別者側に転嫁する考え方を消極的に評価する見解は支持が限られている。

校種別では、中学校で「まったくそう思わない」が61.0%と最も高く、他方、特別支援学校では45.2%にとどまる。小学校・中学校では「まったくそう思わない」がそれぞれ60.8%、61.0%と高く、被差別者責任論をより強く退ける傾向が見られる。

職種別では、管理職層で否定的回答が特に強い。校長では「まったくそう思わない」が87.5%、副校長、教頭、部主事でも74.5%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「ややそう思う」が12.1%と相対的に高く、被差別者側に一定の努力や責任を求める意識が他職種よりも強く現れている。

年齢別では、若年層ほど肯定的意見が相対的に高く、29歳以下では「そう思う」が2.1%、「ややそう思う」が8.0%である。一方、50～59歳では「まったくそう思わない」が59.9%、60歳以上でも58.6%と高く、年齢が高くなるほど否定の度合いが強まる傾向が見られる。

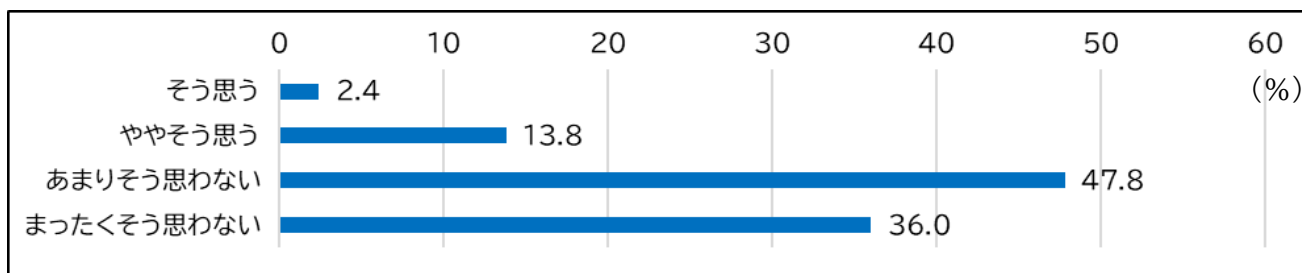
研修回数別では、研修0回層で「そう思う」が1.3%、「ややそう思う」が6.3%となっており、肯定的意識が相対的に高い。これに対し5回以上受講層では「まったくそう思わない」が64.0%と群を抜いて高く、研修回数が多いほど被差別者責任論的な見方を退ける傾向が鮮明である。

【分析】

差別の原因を被差別者側に転嫁する考え方には、全体として強い否定が示されている。特に校長・副校長等の管理職や研修回数の多い層では「まったくそう思わない」が非常に高く、差別を個人の資質や努力不足の問題としてではなく、社会的・構造的な問題として理解する傾向が強い。一方、高等学校・特別支援学校、事務職員、若年層は「ややそう思う」が相対的に高く、被差別者責任論が完全には払拭されていないことも示唆される。

今後の研修では、差別の歴史的・社会的背景を踏まえた構造理解をいっそう深める必要がある。

カ. 差別に対して抗議や反対することによって、かえって問題が解決しにくくなる



校種

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	2.3%	14.1%	44.4%	39.2%	100.0%
中学校	2.4%	10.7%	47.3%	39.6%	100.0%
高等学校	2.6%	15.2%	50.6%	31.6%	100.0%
特別支援学校	2.5%	16.7%	58.7%	22.1%	100.0%

職種

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.4%	4.0%	26.8%	68.8%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	5.3%	38.5%	56.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	3.6%	4.8%	37.3%	54.2%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	2.3%	13.7%	49.1%	34.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	4.7%	19.2%	51.5%	24.6%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	3.7%	19.6%	50.5%	26.1%	100.0%

年齢

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	5.0%	19.4%	51.3%	24.3%	100.0%
30～39歳	3.3%	18.6%	48.7%	29.5%	100.0%
40～49歳	1.5%	12.0%	50.1%	36.4%	100.0%
50～59歳	1.1%	9.7%	44.4%	44.8%	100.0%
60歳以上	1.5%	9.0%	45.6%	43.9%	100.0%

勤務年数

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	3.8%	20.1%	51.5%	24.6%	100.0%
6～10年間	4.7%	17.6%	49.3%	28.4%	100.0%
11～15年間	2.2%	13.8%	48.1%	35.9%	100.0%
16～20年間	1.0%	11.9%	48.8%	38.3%	100.0%
21～25年間	1.2%	11.5%	47.3%	40.0%	100.0%
26～30年間	1.7%	7.4%	46.5%	44.4%	100.0%
31年間以上	0.7%	8.5%	43.3%	47.6%	100.0%

研修回数

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	3.8%	22.2%	47.5%	26.6%	100.0%
1～2回	3.2%	19.3%	53.2%	24.2%	100.0%
3～4回	2.9%	14.2%	51.1%	31.8%	100.0%
5回以上	1.7%	10.7%	43.3%	44.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が2.4%、「ややそう思う」が13.8%であり、肯定的回答の合計は16.2%である。これに対し、「あまりそう思わない」は47.8%、「まったくそう思わない」は36.0%で、否定的回答の合計は83.8%となっている。全体的に否定的回答が多数を占め、抗議行動を消極的に捉える見解への支持は限定的であると言える。

校種別では、中学校で「まったくそう思わない」が39.6%と最も高いが、これに対して特別支援学校では22.1%にとどまる。また、高等学校と特別支援学校では「あまりそう思わない」が50.6%、58.7%と半数を超えており、否定しつつも慎重な受け止めが目立つ。

職種別では、管理職層で否定的回答が特に強い。校長では「まったくそう思わない」が68.8%、副校長、教頭、部主事でも56.0%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「ややそう思う」が19.2%、「そう思う」が4.7%で、肯定的意見が相対的に厚い。

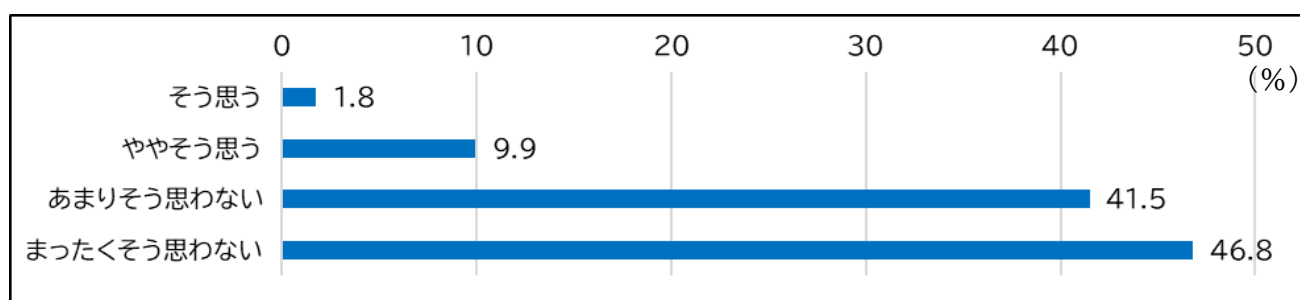
年齢別では、若年層ほど肯定的意見が相対的に高く、29歳以下では「そう思う」が5.0%、「ややそう思う」が19.4%である。一方、50～59歳では「まったくそう思わない」が44.8%、60歳以上でも43.9%と高く、年齢が高くなるほど否定の度合いが強まる傾向が見られる。

研修回数別では、研修0回層で「そう思う」が3.8%、「ややそう思う」が22.2%と、相対的に肯定的意見が高いが、5回以上受講層では「そう思う」と「ややそう思う」は計12.4%に過ぎず、「まったくそう思わない」が44.3%と最も高い回答率となっている。研修回数が多いほど抗議行動を消極的に捉える見解を退ける傾向が鮮明である。

【分析】

差別への抗議や反対がむしろ問題解決を妨げるという捉え方には、全体として否定的な見解が優勢である。ただし、「まったくそう思わない」に比べ「あまりそう思わない」が厚く、抗議行動の必要性は認めつつ、その方法や影響に慎重な姿勢が一定程度存在する。特別支援学校では「あまりそう思わない」が高く、否定はしながらも慎重な含みを持つ分布となっている。管理職では「まったくそう思わない」が高く、声を上げることの意義を強く肯定しているのに対し、事務職員や若年層、研修0回層では「そう思う」「ややそう思う」が相対的に高い。差別への異議申立ての意義と、適切な方法の双方を学ぶ機会が求められる。

キ. 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要である



校種

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	1.7%	9.4%	38.3%	50.6%	100.0%
中学校	2.1%	8.3%	37.5%	52.1%	100.0%
高等学校	1.4%	11.5%	48.8%	38.3%	100.0%
特別支援学校	2.3%	12.8%	50.5%	34.4%	100.0%

職種

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.0%	3.1%	16.1%	80.8%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	2.7%	28.1%	69.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	3.6%	34.9%	61.4%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	1.7%	9.6%	42.1%	46.6%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	2.0%	16.5%	53.2%	28.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	3.3%	15.2%	47.6%	34.0%	100.0%

年齢

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	3.4%	14.1%	43.5%	39.0%	100.0%
30～39歳	2.4%	10.9%	43.3%	43.3%	100.0%
40～49歳	1.1%	7.7%	43.4%	47.8%	100.0%
50～59歳	0.7%	7.7%	37.7%	53.9%	100.0%
60歳以上	1.6%	10.4%	41.1%	46.9%	100.0%

勤務年数

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	3.0%	15.0%	43.9%	38.1%	100.0%
6～10年間	3.2%	11.6%	45.4%	39.8%	100.0%
11～15年間	1.6%	8.5%	40.5%	49.4%	100.0%
16～20年間	1.2%	7.4%	43.8%	47.6%	100.0%
21～25年間	0.8%	5.5%	39.4%	54.3%	100.0%
26～30年間	0.2%	7.6%	38.1%	54.1%	100.0%
31年間以上	0.7%	7.9%	38.1%	53.3%	100.0%

研修回数

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	2.5%	17.1%	50.6%	29.7%	100.0%
1～2回	2.3%	15.1%	47.7%	34.9%	100.0%
3～4回	2.0%	9.3%	46.2%	42.5%	100.0%
5回以上	1.4%	7.8%	35.3%	55.6%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が1.8%、「ややそう思う」が9.9%であり、肯定的回答の合計は11.7%である。これに対し、「あまりそう思わない」は41.5%、「まったくそう思わない」は46.8%で、否定的回答の合計は88.3%となっている。全体としては否定的回答が多数を占め、差別解消の第一次的な責任を被差別者に負わせるという考え方への支持は1割強にとどまっている。

校種別では、中学校で「まったくそう思わない」が52.1%と最も高く、小学校が50.6%でこれに続き、被差別者責任論をより強く退ける傾向が見られる。他方、高等学校と特別支援学校では、「まったくそう思わない」は3割台に後退し、「あまりそう思わない」が5割近くを占めており、被差別者責任論への否定の度合いがやや弱まっている。

職種別では、管理職層で否定的回答が特に強い。校長では「まったくそう思わない」が80.8%、副校長、教頭、部主事でも69.0%と高い。これに対し、事務職員（常勤のみ）では「ややそう思う」が16.5%と高く、被差別者側に一定の努力や責任を求める意識が他職種よりも色濃く表れている。

年齢別では、若年層ほど肯定的意見が相対的に高く、29歳以下では「そう思う」が3.4%、「ややそう思う」が14.1%である。一方、50～59歳では「まったくそう思わない」が53.9%、60歳以上でも46.9%と高く、年齢が高くなるほど否定の度合いが強まる傾向が見られる。

研修回数別では、研修0回層で「そう思う」が2.5%、「ややそう思う」が17.1%あり、2割近くを肯定的回答が占めるが、5回以上受講層では肯定的回答は1割に満たず、一方、「まったくそう思わない」が55.6%と過半を超え、研修回数が多いほど被差別者責任論的な見方を退ける傾向が鮮明である。

【分析】

差別解消の第一次的なイニシアティブを被差別者側の努力に求める考え方に対しても、全体としては否定的回答が多数を占める。ただし、前問と同様に、高等学校・特別支援学校、事務職員、常勤講師、若年層、研修回数の少ない層では肯定的意見が相対的に多く、被差別者に適応努力を求める発想が一定程度存在する。他方、管理職や研修回数の多い層では「まったくそう思わない」が多く、差別の責任を被差別者に転嫁しない姿勢がより明確である。人権教育では、差別の解消責任は社会側にあるという視点を、具体的事例に即して確認していく必要がある。

【問2（2）全体の分析】

本問の回答を総合的に分析すると、教職員の意識には次のような特徴が見られる。

まず、差別を否定する基本的価値観は広く共有されている。「差別することは人間として恥ずべき行為である」という考えに対しては、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した者が大半を占めており、差別そのものを否定する意識が広く浸透していることが確認できる。

次に、差別問題への理解を広げる必要性についても高い支持が見られる。「差別に無関心な人にも、差別について理解してもらうことが必要である」という考えに対しても肯定的な回答が多数を占めており、差別問題は社会全体で理解し取り組むべき課題であるという認識が共有されている。

また、差別を受けてきた人々への社会的支援の必要性についても肯定的な意識が強い。「差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要である」という考えに対しても肯定的な回答が多数を占めており、差別問題を社会的課題として捉える傾向が見られる。

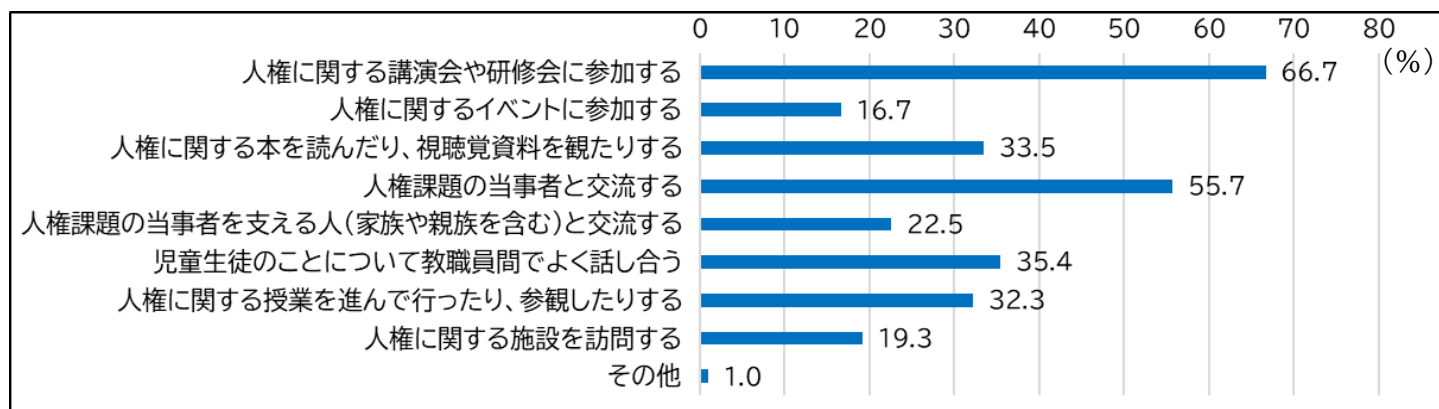
一方で、差別の原因や解決方法に関する設問では、一定の意識の違いが見られる。「差別の原因には、差別される人の側にも問題がある」や「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要である」といった考えについては、これに否定的な回答が多数を占めているものの、一定割合の回答者が肯定的に捉えていることが確認された。

さらに、「差別に対して抗議や反対することによって、かえって問題が解決しにくくなる」という考えや、「どのような手段を講じても、差別をなくすことは無理である」という考えについては、これらを否定する回答が多数を占めており、差別の解消は可能であり、そのための行動や取組は必要であると考え意識が比較的強いことがうかがえる。

以上のことから、今後の人権教育においては、差別を否定する基本的価値観を共有するだけでなく、差別の歴史的・社会的背景や構造について理解を深める取組を進めることが重要である。また、差別の問題を個人的な問題としてではなく、社会全体の課題として捉える視点を育てることにより、人権尊重の理念をより実践的な行動につなげていくことが求められる。

3 人権意識を高める手段

2(3) あなた自身の人権意識を高めるためには、どのようなことが特に大切だと思いますか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。



校種

2(3)	講演会や研修会に参加する	イベントに参加する	本や視聴覚資料を活用	当事者と交流	当事者を支える人と交流	教職員間で話し合う	人権に関する授業	施設を訪問する	その他
小学校	68.9%	17.0%	32.0%	57.7%	21.0%	35.7%	38.9%	18.6%	0.8%
中学校	67.7%	14.9%	33.0%	60.3%	25.6%	36.0%	36.2%	18.5%	1.3%
高等学校	62.7%	18.8%	37.2%	49.4%	21.3%	31.8%	19.5%	20.3%	1.3%
特別支援学校	62.5%	15.2%	34.4%	48.6%	25.2%	40.4%	18.4%	21.8%	0.9%

職種

2(3)	講演会や研修会に参加する	イベントに参加する	本や視聴覚資料を活用	当事者と交流	当事者を支える人と交流	教職員間で話し合う	人権に関する授業	施設を訪問する	その他
校長	79.9%	10.7%	21.9%	71.9%	23.7%	33.5%	39.7%	17.9%	0.0%
副校長、教頭、部主事	75.6%	13.8%	33.4%	66.8%	23.9%	35.0%	36.6%	19.1%	1.6%
主幹教諭、指導教諭	65.1%	18.1%	30.1%	63.9%	33.7%	38.6%	44.6%	16.9%	0.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	65.2%	16.0%	33.1%	55.8%	22.7%	36.3%	32.8%	19.2%	1.0%
事務職員(常勤のみ)	71.0%	23.9%	40.7%	41.1%	21.5%	24.2%	13.5%	19.2%	1.3%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	65.8%	20.2%	37.0%	49.8%	19.9%	35.2%	30.6%	20.4%	1.0%

年齢

2(3)	講演会や研修会に参加する	イベントに参加する	本や視聴覚資料を活用	当事者と交流	当事者を支える人と交流	教職員間で話し合う	人権に関する授業	施設を訪問する	その他
29歳以下	60.5%	19.2%	34.8%	58.1%	24.4%	31.2%	32.2%	19.4%	0.5%
30～39歳	62.6%	18.2%	32.5%	56.3%	22.9%	36.1%	34.1%	19.3%	0.9%
40～49歳	68.5%	15.1%	31.4%	57.3%	22.4%	36.0%	33.8%	19.7%	1.7%
50～59歳	71.2%	14.7%	32.5%	54.6%	21.9%	37.3%	31.6%	18.4%	1.1%
60歳以上	69.8%	17.0%	38.9%	51.2%	20.9%	35.3%	28.1%	20.2%	0.9%

勤務年数

2(3)	講演会や研修会に参加する	イベントに参加する	本や視聴覚資料を活用	当事者と交流	当事者を支える人と交流	教職員間で話し合う	人権に関する授業	施設を訪問する	その他
5年間以下	61.5%	19.7%	35.0%	56.0%	23.8%	31.5%	30.3%	20.0%	0.5%
6～10年間	64.1%	17.3%	31.3%	54.0%	21.7%	36.3%	34.0%	19.1%	1.1%
11～15年間	65.1%	17.3%	31.4%	57.6%	23.2%	38.2%	35.2%	21.5%	0.9%
16～20年間	68.6%	12.9%	32.9%	53.6%	21.4%	36.4%	36.2%	16.7%	1.2%
21～25年間	71.7%	17.2%	35.2%	56.8%	22.8%	34.5%	34.7%	16.6%	1.8%
26～30年間	67.8%	14.5%	35.8%	57.7%	24.0%	38.1%	29.5%	19.8%	1.1%
31年間以上	71.8%	14.6%	33.9%	54.9%	21.3%	36.0%	29.9%	18.6%	1.2%

研修回数

2(3)	講演会や研修会に参加する	イベントに参加する	本や視聴覚資料を活用	当事者と交流	当事者を支える人と交流	教職員間で話し合う	人権に関する授業	施設を訪問する	その他
0回	55.1%	23.4%	43.7%	44.9%	24.7%	34.8%	27.2%	20.3%	1.9%
1～2回	62.1%	19.8%	35.4%	50.9%	20.0%	30.8%	27.1%	19.2%	1.1%
3～4回	64.9%	18.2%	35.7%	53.2%	22.3%	34.4%	30.1%	19.2%	0.8%
5回以上	70.4%	14.0%	30.7%	59.9%	23.7%	38.2%	36.1%	19.2%	1.1%

【調査結果】

全体では、最も多かったのは「人権に関する講演会や研修会に参加する」（66.7%）であり、回答者の約3分の2がこれを選択している。次いで「人権課題の当事者と交流する」（55.7%）が多く、当事者との直接的な関わりを重視する意識も強いことが分かる。

そのほか、「児童生徒のことについて教職員間でよく話し合う」（35.4%）、「人権に関する本を読んだり、視聴覚資料を観たりする」（33.5%）、「人権に関する授業を進んで行ったり、参観したりする」（32.3%）といった項目も3割超の回答があり、教育実践や自己学習を通して人権意識を高めようとする意識も一定程度見られる。一方、「人権に関する施設を訪問する」（19.3%）、「人権に関するイベントに参加する」（16.7%）などは比較的低い割合となっている。

校種別に見ても、いずれの校種でも「人権に関する講演会や研修会に参加する」が最も多く、小学校68.9%、中学校67.7%、高等学校62.7%、特別支援学校62.5%となっており、校種に関わらず研修の重要性が強く認識されている。また、「人権課題の当事者と交流する」も各校種で高く、中学校では60.3%と特に高い割合となっている。さらに、小学校では「人権に関する授業を進んで行ったり、参観したりする」（38.9%）、特別支援学校では「児童生徒のことについて教職員間でよく話し合う」（40.4%）が比較的高く、学校の教育実践と密接に関係する取組を重視する傾向が見られる。

職種別に見ても、「人権に関する講演会や研修会に参加する」が最も多い傾向は共通している。例えば、校長では79.9%と特に高く、管理職ほど研修の重要性を強く認識している傾向が見られる。また、「人権課題の当事者と交流する」も多くの職種で高い割合を示しており、差別問題の理解には当事者の経験を知ることが重要であると考えられていることがうか

がえる。さらに、教職員間での話し合いや授業実践に関する項目も一定の割合を占めており、学校現場における日常的な教育活動の中で人権意識を高めていくことの重要性が認識されている。

年齢別に見ても、いずれの年代においても「人権に関する講演会や研修会に参加する」が最も多く、人権意識の向上には研修の役割が大きいと認識されていることが分かる。また、「人権課題の当事者と交流する」や「教職員間で児童生徒について話し合う」などの項目も比較的高い割合を示しており、経験年数に関わらず、人権問題を具体的な教育実践や人との関わりの中で理解することが重要であると考えられている。

研修回数別に見ても、すべての層で「人権に関する講演会や研修会に参加する」が最も多く、人権意識の向上において研修が重要な役割を持つと認識されていることが確認できる。また、研修回数が多い層ほど、当事者との交流、授業実践、教職員間の話し合いなどの項目を選択する割合が比較的高くなる傾向も見られる。

【分析】

人権意識を高めるための方法として、教職員が最も重視しているのは人権研修や講演会などの学習機会であることが分かる。約3分の2の回答者がこれを選択しており、専門的な知識や理解を深める機会として研修が重要視されていると考えられる。また、人権課題の当事者との交流も高い割合を示しており、差別問題を抽象的な知識としてではなく、具体的な経験や実態を通して理解することが人権意識の向上につながると認識されていることがうかがえる。さらに、教職員間で児童生徒の状況について話し合うことや、人権に関する授業を実践することなど、学校現場の日常的な教育活動の中で人権意識を高めていくことの重要性も一定程度認識されている。

一方で、人権施設の訪問やイベント参加などの項目は比較的低い割合となっており、人権学習の方法としては、学校や研修を中心とした取組が重視される傾向が見られる。

今後の人権教育の充実のためには、研修機会を継続的に確保するとともに、当事者との交流や教育実践と結びついた学習機会を充実させることが重要であると考えられる。

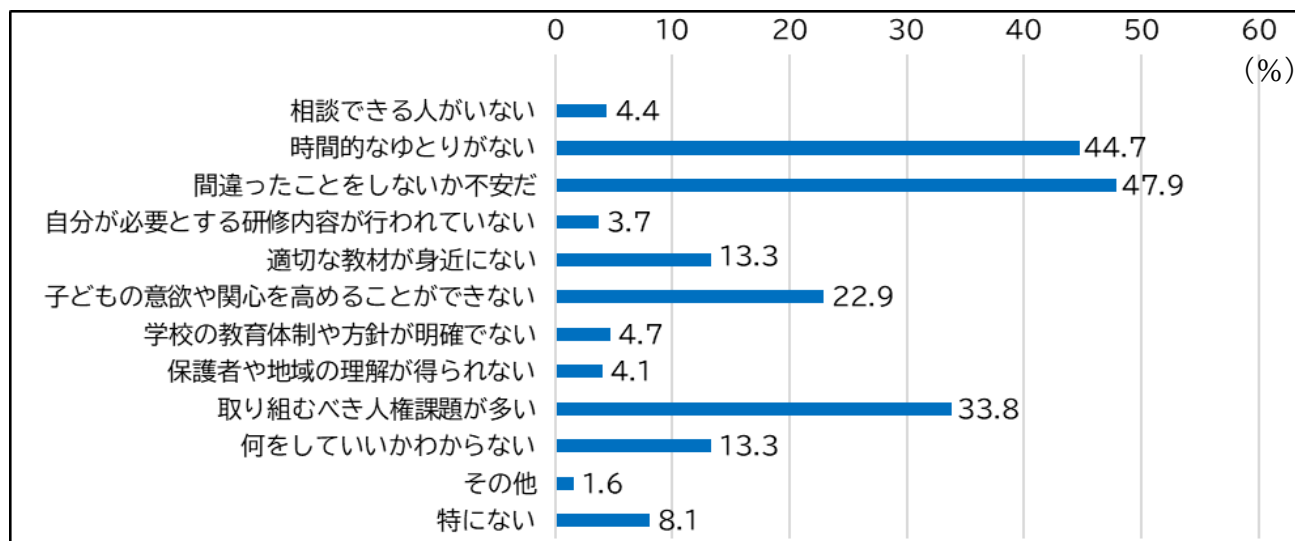
【その他の意見】 抜粋

小	～29	「人権」を特別扱いするのではなく、日常の生活の中で浸透させて行くことが大切だと思う。
高	～29	ネガティブなイメージの人権問題をネガティブに考える人だけでなく、ポジティブに考え、進んでいる人たちとの交流がこれから人権を考えるうえで大切だと思う。
小	40～	人権問題を日常生活に取り入れる。特別なことにしない。日常の言葉遣い・言動・思いやり等も。
小	40～	一方だけの主張でなく、様々な立場からの意見を知る。
小	40～	「人権」に関わらず、もっと広く世界や社会のことを知る。しかし、教職の世界は、比較的閉鎖的であり、それを行うことが難しく感じる。
中	40～	講演会に行くだけでなく、教師間でも自分の考えを話し合うことが大切だと考える。
高	40～	「人権について」と銘打った場においてよりも、失敗して人から言動を咎められたり、人の悩みを聞いたりといった日常的な場面でこそ、気づきを得ることが多かった。
小	50～	「差別」に関するこれまでの経緯や法令、当事者の思いなど、講演会や研修会に積極的に参加し、自分事として捉える意識を持つこと。

小	50～	どのような差別なのか正しく知る。差別が起こる構造を知る。差別を目の当たりにしたら、どう対処したらいいか知る。
中	50～	自分が生活している人との関わりを大切にし、いろいろな立場の人にも目を向け、交流することが大切だと感じる。もし自分が間違っていたら、相手の意見を受け入れ、自分の考えに向き合う努力も必要であると常に感じる。そのことが、人権意識の向上につながると思う。
特	50～	学校や日常生活で自分がとっている言動について、振り返る機会を設け、自己的人権意識を確認し、これからの言動にフィードバックする
高	60～	明るい話題とともに差別解消の取り組みを発信することで、マイナスイメージの発信者に対抗できると思う。間違った考えの人を攻撃するのではなく、差別解消に向けた理想的な活動を発信することが必要だと思う。

4 人権・同和教育推進上の困り感

2(4) あなたが、人権・同和教育を進める上で最近困っていることは何ですか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。（事務職員を除く）



校種

2(4)	相談できる人がいない	時間的なゆとりがない	間違っことをしないか不安	必要な研修	適切な教材	子どもの意欲や関心	教育体制や方針	保護者や地域の理解	人権課題が多い	何をしていたいいかわからない	その他	特にない
小学校	4.6%	42.6%	50.3%	3.6%	13.3%	20.9%	4.3%	4.7%	34.1%	13.5%	1.3%	7.9%
中学校	4.8%	50.0%	49.1%	4.9%	12.3%	24.7%	6.8%	5.5%	38.2%	11.8%	2.0%	6.2%
高等学校	3.2%	45.5%	46.3%	2.7%	11.8%	25.3%	3.5%	2.2%	30.2%	11.4%	1.6%	9.6%
特別支援学校	5.3%	40.3%	37.6%	3.2%	18.1%	22.9%	3.9%	1.5%	28.2%	19.5%	1.9%	10.2%

職種

2(4)	相談できる人がいない	時間的なゆとりがない	間違っことをしないか不安	必要な研修	適切な教材	子どもの意欲や関心	教育体制や方針	保護者や地域の理解	人権課題が多い	何をしていたいいかわからない	その他	特にない
校長	0.9%	33.9%	22.3%	0.9%	7.6%	19.2%	1.3%	8.9%	48.7%	0.9%	2.2%	17.0%
副校長、教頭、部主事	1.9%	41.9%	37.9%	2.4%	8.5%	17.2%	4.2%	4.8%	43.2%	2.4%	2.7%	8.5%
主幹教諭、指導教諭	2.4%	49.4%	39.8%	3.6%	9.6%	27.7%	3.6%	6.0%	39.8%	0.0%	1.2%	10.8%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	4.9%	47.4%	50.1%	3.8%	14.1%	23.5%	4.8%	3.7%	32.9%	13.6%	1.5%	7.4%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	4.5%	33.6%	48.0%	4.6%	12.8%	22.7%	4.9%	4.0%	30.4%	21.2%	1.4%	8.9%

年齢

2(4)	相談できる人がいない	時間的なゆとりがない	間違っことをしないか不安	必要な研修	適切な教材	子どもの意欲や関心	教育体制や方針	保護者や地域の理解	人権課題が多い	何をしていたいいかわからない	その他	特にない
29歳以下	5.9%	43.4%	59.9%	4.4%	13.6%	26.2%	3.6%	2.6%	26.3%	28.1%	0.8%	5.7%
30～39歳	6.7%	48.4%	54.4%	3.9%	15.8%	23.7%	5.7%	3.0%	29.9%	16.9%	1.0%	6.3%
40～49歳	3.8%	50.0%	52.6%	3.3%	14.0%	19.4%	4.6%	3.6%	35.4%	11.6%	2.9%	6.8%
50～59歳	2.5%	41.9%	41.1%	2.8%	10.9%	21.7%	4.3%	4.9%	39.6%	5.3%	1.9%	10.1%
60歳以上	3.4%	39.0%	28.4%	4.9%	12.6%	24.3%	5.4%	6.6%	36.7%	5.6%	1.1%	11.5%

勤務年数

2(4)	相談できる人がいない	時間的なゆとりがない	間違っことをしないか不安	必要な研修	適切な教材	子どもの意欲や関心	教育体制や方針	保護者や地域の理解	人権課題が多い	何をしていたいいかわからない	その他	特にない
5年間以下	5.2%	43.0%	56.7%	4.2%	13.6%	23.9%	3.7%	2.4%	25.9%	27.1%	1.0%	5.5%
6～10年間	5.9%	46.1%	55.6%	3.8%	15.3%	24.3%	5.1%	3.4%	29.7%	16.4%	1.4%	7.0%
11～15年間	5.7%	51.0%	53.1%	3.6%	14.6%	21.9%	4.4%	4.3%	33.8%	13.1%	1.9%	6.7%
16～20年間	4.5%	46.7%	49.7%	4.3%	13.6%	18.4%	7.3%	3.5%	39.6%	10.1%	1.8%	6.1%
21～25年間	2.8%	46.2%	47.3%	2.8%	13.2%	22.2%	5.0%	4.8%	36.1%	7.6%	2.2%	6.9%
26～30年間	2.2%	43.5%	43.3%	2.2%	11.6%	25.0%	5.4%	4.7%	35.9%	4.0%	0.9%	10.0%
31年間以上	2.6%	40.6%	32.1%	3.7%	11.2%	22.5%	4.4%	5.6%	41.2%	4.0%	2.0%	11.7%

研修回数

2(4)	相談できる人がいない	時間的なゆとりがない	間違っことをしないか不安	必要な研修	適切な教材	子どもの意欲や関心	教育体制や方針	保護者や地域の理解	人権課題が多い	何をしていたいいかわからない	その他	特にない
0回	4.6%	35.4%	36.9%	4.6%	17.7%	20.8%	6.9%	3.8%	20.0%	23.8%	1.5%	13.1%
1～2回	5.7%	43.0%	48.9%	4.7%	13.0%	21.7%	4.8%	4.0%	26.6%	21.6%	0.9%	8.3%
3～4回	3.8%	46.4%	51.2%	3.5%	15.0%	24.4%	4.6%	2.7%	32.8%	15.1%	1.3%	6.5%
5回以上	4.3%	44.7%	45.9%	3.3%	12.1%	22.5%	4.5%	5.0%	38.0%	8.3%	2.1%	8.7%

【調査結果】

全体では、「間違っことをしないか不安だ」47.9%（前回47.7%）、「時間的なゆとりがない」44.7%（前回47.3%）、「取り組むべき人権課題が多い」33.8%（前回33.4%）が高い割合である。「間違っことをしないか不安だ」「取り組むべき人権課題が多い」は、前回とほぼ同じ割合であり、人権・同和教育推進上の課題と捉えている教員が多い。「時間的なゆとりがない」は2.6ポイント下がっている。

職種では、「間違っことをしないか不安だ」は、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員50.1%、常勤講師48.0%、「時間的なゆとりがない」は、主幹教諭、指導教諭49.4%、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員47.4%、「取り組むべき人権課題が多い」は、校長48.7%、副校長、教頭、部主事43.2%が高い。

年齢別、勤務年数別では、「間違っことをしないか不安だ」は、年代や年数が高くなるほど下がる傾向にあり、逆に「取り組むべき人権課題が多い」は上がる傾向にある。また、「何をしていたいいかわからない」は、29歳以下28.1%、勤務年数5年以下27.1%、研修回数0回23.8%、1回～2回21.6%と高い。

【分析】

子どもに人権問題について正しい知識と認識を身につけさせるための力量を備えたいが、時間的に厳しい学校の状況が垣間見える。特に、子どもと日常関わる教員の不安感と負担感を軽減するためにも、研修によって知識・理解、技能、心情を高めていく必要がある。また、「何をしていたいいかわからない」と感じている経験年数の少ない教員への研修も急務である。校内では、経験ある教員によるサポートが学校の一体感を醸成するとも考えられる。なかなか校外での研修機会が得られにくい状況ではないかと考えられるが、経験年数の少ない教員への研修は特に重要である。

職員会議での話題提供など、少ない時間でも地道な研修機会の積み重ねが重要である。

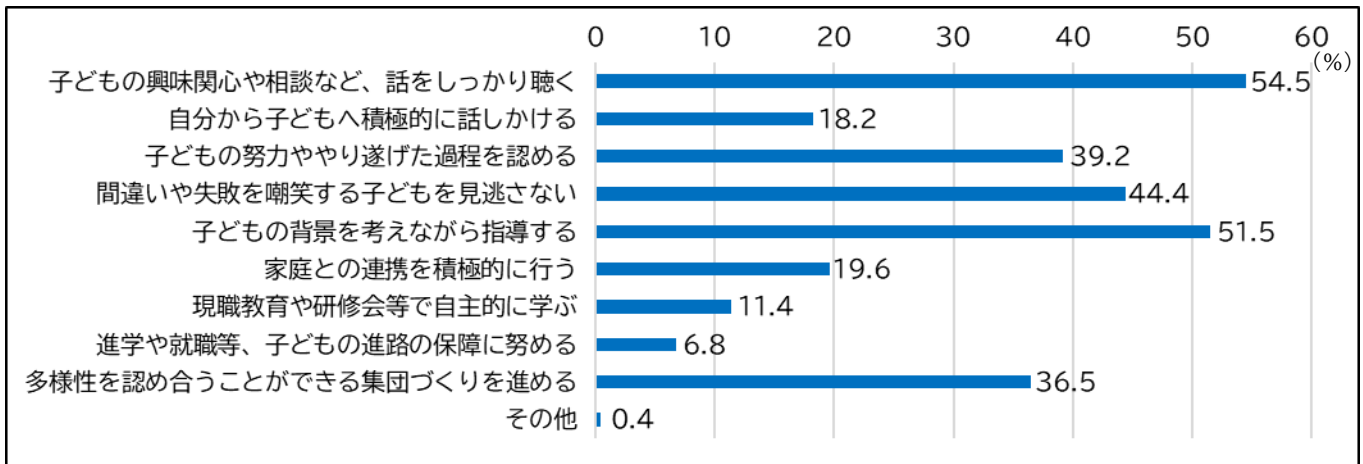
【その他の意見】 抜粋

小	～29	人権教材として市で取り扱われている教材の内容が現代の課題と合わない事がある。現代の課題に合った教材に変えるため、話し合う必要がある。
中	～29	生徒の咄嗟の質問に返せるか不安。
高	30～	SNS で正誤関わらず情報があふれており、子どもたちの知識に偏りがある。
小	30～	YouTube やネットで、軽はずみな差別の言葉があり、意味もわからず言葉を使う子が多い。家庭環境が大きく影響するが、学校では介入し難い。
小	30～	学習指導要領の教科・領域に人権の指導についての記述が見られず、年間指導計画への位置付けに明確な根拠がない。
小	30～	当事者の方々は教員が行なっている人権・同和教育についてどう思っているのかを知りたい。様々な考え方があると思う。それを踏まえて学習指導していきたい。
中	30～	様々な人権課題を人権学習として取り上げたいが、なぜか部落差別のみ数時間構成で、さらに放課後集まって模擬授業などをし、練りに練って授業を行うが、他の人権課題は、昨年の踏襲で準備もあまりせず授業に向かっている現状がある。
高	30～	同和問題への知識や背景理解、法的根拠ばかりが扱われ、生徒が退屈しがちである。生徒が主体的に「差別をなくすために」という課題にスポットを当てられていない。「人権」という言葉の根底の理解を深める教育にし、知る、聞くというインプットではなく、行動指針を考えさせたり、ケーススタディを考えさせたり、実践的なアウトプットへとつなげる教育にすべきだと思う。人権学習は決して知識の詰め込みであってはならず、思考や想像力を働かせて、生き方を考える授業であってほしい。
特	30～	校内の研修などでは大きな問題にばかりに注意が向いている。まずは目の前の生徒や同僚のことを大切にすべきではないか。
小	40～	学校が変わると、人権に関する取組みが全く違う。
小	40～	市内でも人権に対しての取組みに温度差を感じる。そのため、学校に資料が少ない学校もある。私たち教員が指導できる資料が身近にあれば、もっと前向きに取り組むことができる。
小	40～	正しく起こすとはどのようなことなのか。正しい答えを何から見つけたらいいのかが分からない。
高	40～	学校で準備されている映像がとにかく古い。やや時代遅れ感があり、「現代社会の問題」という認識を生徒に与えにくいのではないかと感じる。
中	40～	教職員それぞれの人権に対する価値観が違うため、授業への向き合い方に温度差がある。そこを押さえることにも大切さを感じている。
中	40～	若年教員が多くなる学校現場において、若年教員間でも人権・同和教育に対する意識の温度差が感じられる。人権学習を進めることに抵抗を感じている姿も垣間見える。年輩教員から若年層への継承も課題ある。
中	50～	学校教育において集団行動や集団意識を大切にする教育が、知らず知らずのうちに個性が認められにくい社会につながっているのではないかと考えることがある。
中	50～	授業や人権集会等の取組みによって子どもの人権意識を高めているものの、一部の生徒は言動に結びつかず、軽はずみな言動がみられることがある。地道にその都度、丁寧に説明している。
小	50～	教員と子どもは、授業等で人権意識が高まっていると思うが、学校行事として人権講演会を行っても、保護者の参加がほとんどない。(中規模の学校で数人しか参加していない。) 保護者の意欲や関心をどう高めたらよいか。

小	60～	学校として、人権教育の重要度が低いことと、人権教育とは名ばかりの、何か活動さえすればそれでよいという流れがある。そのことに対して改善策を提示しても受け入れない職員の意識がある。
中	60～	人権問題は、根本的な思想は昭和の時代より変わっていないと思うが、取り扱っている内容など様々な要因が大きく変化している。時間軸と狙い等が大幅に変わるために関わり辛い要因となっている。

5 人権・同和教育指導上の配慮・対応

2(5) 人権・同和教育を進める上で大切なことを以下に示しています。現在、あなたが特に意識していることはどれですか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。(事務職員を除く)



校種

2(5)	話をしっかり聴く	積極的に話しかける	過程を認める	見逃さない	子どもの背景	家庭との連携	自主的に学ぶ	進路保障	集団づくり	その他
小学校	54.7%	17.4%	43.7%	54.3%	53.1%	19.1%	11.3%	2.5%	38.3%	0.2%
中学校	51.6%	19.7%	33.6%	43.1%	52.8%	18.4%	10.4%	10.9%	37.7%	0.8%
高等学校	54.9%	17.6%	29.4%	31.8%	45.8%	18.7%	12.8%	12.3%	35.1%	0.3%
特別支援学校	59.0%	18.9%	51.0%	27.9%	52.9%	26.8%	11.1%	6.5%	28.7%	0.0%

職種

2(5)	話をしっかり聴く	積極的に話しかける	過程を認める	見逃さない	子どもの背景	家庭との連携	自主的に学ぶ	進路保障	集団づくり	その他
校長	32.6%	6.3%	39.3%	41.1%	67.9%	21.9%	16.1%	10.7%	59.4%	0.4%
副校長、教頭、部主事	45.9%	15.9%	39.8%	48.0%	54.6%	22.5%	14.9%	8.8%	46.9%	0.8%
主幹教諭、指導教諭	54.2%	19.3%	39.8%	56.6%	57.8%	15.7%	6.0%	8.4%	45.8%	0.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	55.6%	18.8%	38.5%	44.6%	51.3%	19.2%	10.8%	6.7%	35.3%	0.4%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	58.4%	18.6%	42.7%	41.3%	46.4%	20.2%	12.3%	5.4%	31.6%	0.2%

年齢

2(5)	話をしっかり聴く	積極的に話しかける	過程を認める	見逃さない	子どもの背景	家庭との連携	自主的に学ぶ	進路保障	集団づくり	その他
29歳以下	60.5%	25.5%	41.9%	44.6%	45.5%	17.1%	12.6%	4.6%	29.6%	0.3%
30～39歳	58.5%	22.9%	38.9%	42.4%	49.8%	20.1%	11.9%	5.7%	36.0%	0.3%
40～49歳	51.9%	17.7%	38.6%	47.6%	54.7%	21.1%	8.7%	6.0%	38.3%	0.6%
50～59歳	50.8%	13.2%	37.0%	43.7%	53.4%	19.4%	12.1%	8.9%	41.2%	0.5%
60歳以上	50.6%	11.0%	41.3%	44.9%	54.4%	20.7%	10.8%	8.8%	34.9%	0.1%

勤務年数

2(5)	話をしっかり聴く	積極的に話しかける	過程を認める	見逃さない	子どもの背景	家庭との連携	自主的に学ぶ	進路保障	集団づくり	その他
5年間以下	60.2%	24.3%	41.0%	42.1%	44.8%	17.7%	12.4%	4.8%	29.9%	0.3%
6～10年間	57.8%	21.3%	40.0%	44.3%	50.7%	21.2%	10.6%	4.6%	33.8%	0.4%
11～15年間	56.5%	20.3%	41.0%	46.4%	53.1%	19.2%	11.5%	7.4%	37.8%	0.4%
16～20年間	51.0%	16.4%	34.8%	47.2%	56.1%	22.7%	9.1%	4.8%	37.9%	0.0%
21～25年間	52.1%	16.0%	36.7%	45.4%	51.2%	20.7%	11.7%	6.9%	40.8%	0.6%
26～30年間	53.3%	13.2%	35.3%	43.8%	51.6%	18.5%	12.7%	8.3%	40.2%	0.4%
31年間以上	47.6%	11.6%	38.9%	44.6%	56.3%	19.8%	11.0%	10.0%	40.9%	0.3%

研修回数

2(5)	話をしっかり聴く	積極的に話しかける	過程を認める	見逃さない	子どもの背景	家庭との連携	自主的に学ぶ	進路保障	集団づくり	その他
0回	53.1%	16.2%	35.4%	36.9%	40.8%	16.2%	6.2%	10.8%	26.2%	0.0%
1～2回	55.4%	20.2%	38.8%	39.5%	43.1%	18.3%	9.3%	7.0%	31.3%	0.3%
3～4回	58.5%	19.1%	41.2%	44.3%	51.7%	18.7%	10.7%	6.2%	34.3%	0.3%
5回以上	51.6%	16.8%	38.2%	46.8%	55.3%	21.0%	12.8%	7.0%	40.6%	0.5%

【調査結果】

全体では「子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く」54.5%、「子どもの背景を考えながら指導する」51.5%、「間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない」44.4%、「子どもの努力ややり遂げた過程を認める」39.2%の順で高い。前回も同様な傾向にあるが、「子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く」は2.0ポイント上昇しているのに対し、「子どもの努力ややり遂げた過程を認める」3.9ポイント、「子どもの背景を考えながら指導する」3.4ポイント、「間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない」0.6ポイント低下している。

校種別では、「子どもの努力ややり遂げた過程を認める」は特別支援学校51.0%、小学校43.7%、「間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない」は小学校54.3%と高い。逆に「子どもの努力ややり遂げた過程を認める」は高等学校29.4%、「間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない」は特別支援学校27.9%、高等学校31.8%と低い傾向にある。

職種別では、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員や常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教授が「子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く」の割合が高いのに対し、管理職は「子どもの背景を考えながら指導する」、「多様性を認め合うことができる集団づくりを進める」を意識している。

年齢別、勤務年数別では、「子どもの背景を考えながら指導する」は40歳代、20年間までは年代が上がり年数が長くなるにつれ高くなり、「子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く」は年代や年数が下がるほど割合が高い。また、研修回数が多いほど、「子どもの背景を考えながら指導する」の意識が高い。

【分析】

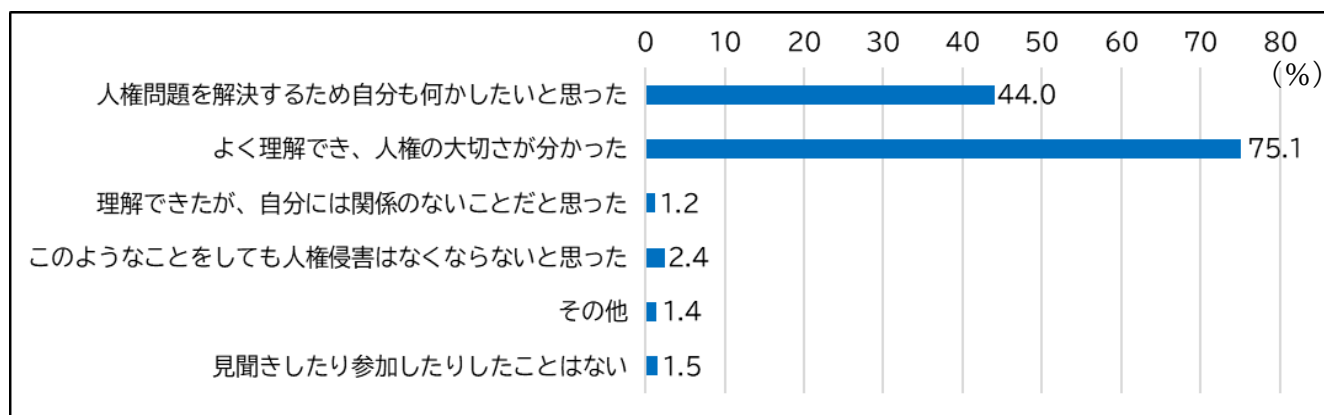
教員が子どもと関わるうえで、向き合う子どもの発達段階や特性により、意識がさまざまであることが分かる。子どもの行動の背景にあるものを学校全体の課題としてとらえ、学校だけでなく、家庭、地域、行政、各種関係団体と連携していくことが大切である。

【その他の意見】抜粋

小	～29	まずはプラスの出会いをさせて、良い印象をもたせる。
高	30～	安直に「差別はいけない」と結論づけるのではなく、自身も差別の加害者であることを常に自覚させる。
中	30～	生徒たちはいつ、どんな状況で人権課題に直面するかわからない。将来、そんな場面に出合った時、自分で考え行動することができる生徒の育成をめざしている。
中	50～	できるだけ偏りのない指導を心がける。押しつけをしない。まずは子供たちが今、何を感じていて、どんなことを考えているかを把握し、いま身近でどんな問題があるかを考え、そこから人権問題について話をする。
中	50～	人権・同和教育を進めるための体制づくりと教職員の意識向上を図ること。
小	50～	若い保護者の考え方や躰の仕方、家庭環境により、悩んでいる児童を見ると、どうしようもない(学校側が介入できない)、私には聞いてあげることしかできない。またヤングケアラー的な家庭内の環境もあり、常にイライラ、モヤモヤしている児童の心理状態を見ると、本当に人権が家庭内で奪われている現実を切なく感じる。
中	60～	普段から教師自身が、差別を許さないという態度で示している。生徒に対して普段から愛情をもって接していることが大切である。

6 人権に関する研修の印象

2(6) あなたは、過去1年間に、校内や校外で人権に関する研修（オンデマンドやオンライン研修などを含む）を見聞きしたり参加したりして、どのような印象や感想をもちましたか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。（事務職員を除く）



校種

2(6)	自分も何かしたいと思った	人権の大切さが分かった	自分には関係のないこと	人権侵害はなくならないと思った	その他	見聞きしたり参加したりしたことはない
小学校	51.7%	75.1%	1.3%	1.7%	1.1%	1.2%
中学校	50.0%	73.2%	1.3%	2.7%	2.0%	1.1%
高等学校	28.4%	75.4%	1.0%	2.8%	1.2%	2.7%
特別支援学校	26.5%	78.7%	1.3%	4.2%	1.8%	1.6%

職種

2(6)	自分も何かしたいと思った	人権の大切さが分かった	自分には関係のないこと	人権侵害はなくならないと思った	その他	見聞きしたり参加したりしたことはない
校長	74.1%	81.3%	0.4%	0.4%	1.3%	0.0%
副校長、教頭、部主事	58.6%	78.8%	0.3%	0.3%	1.1%	0.0%
主幹教諭、指導教諭	56.6%	81.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	42.4%	74.8%	1.4%	2.6%	1.4%	1.6%
常勤講師(22系、代構、任期付)、養護助教諭	37.0%	72.7%	1.1%	3.5%	1.6%	2.7%

年齢

2(6)	自分も何かしたいと思った	人権の大切さが分かった	自分には関係のないこと	人権侵害はなくならないと思った	その他	見聞きしたり参加したりしたことはない
29歳以下	40.1%	73.1%	2.6%	3.8%	1.5%	1.8%
30～39歳	41.8%	71.5%	1.8%	3.8%	1.2%	2.3%
40～49歳	46.8%	74.2%	0.7%	1.8%	2.0%	0.8%
50～59歳	46.2%	79.4%	0.8%	1.2%	1.1%	0.8%
60歳以上	45.1%	75.8%	0.3%	1.6%	1.4%	2.3%

勤務年数

2(6)	自分も何かしたいと思った	人権の大切さが分かった	自分には関係のないこと	人権侵害はなくならないと思った	その他	見聞きしたり参加したりしたことはない
5年間以下	38.2%	72.0%	2.1%	4.0%	1.7%	2.6%
6～10年間	42.0%	70.1%	2.3%	3.4%	0.5%	2.2%
11～15年間	46.0%	76.0%	1.1%	2.4%	2.3%	0.8%
16～20年間	46.5%	75.3%	0.5%	2.5%	2.5%	1.0%
21～25年間	47.1%	76.2%	0.6%	0.9%	0.4%	0.4%
26～30年間	44.6%	79.5%	1.1%	2.0%	1.3%	0.7%
31年間以上	47.8%	79.1%	0.3%	0.8%	1.2%	1.3%

研修回数

2(6)	自分も何かしたいと思った	人権の大切さが分かった	自分には関係のないこと	人権侵害はなくならないと思った	その他	見聞きしたり参加したりしたことはない
0回	18.5%	36.9%	3.1%	4.6%	1.5%	31.5%
1～2回	30.2%	72.5%	1.0%	3.2%	1.3%	3.4%
3～4回	37.5%	77.9%	1.5%	3.0%	1.1%	0.5%
5回以上	54.8%	76.0%	1.1%	1.6%	1.7%	0.1%

【調査結果】

全体では、「よく理解でき、人権の大切さが分かった」75.1%、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」44.0%である。

校種別では、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」は、小学校 51.7%、中学校 50.0%と半数以上に対し、高等学校 28.4%、特別支援学校 26.5%である。

職種別では、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」は、校長 74.1%である。

研修回数が多いほど、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」の割合が高くなっている。

【分析】

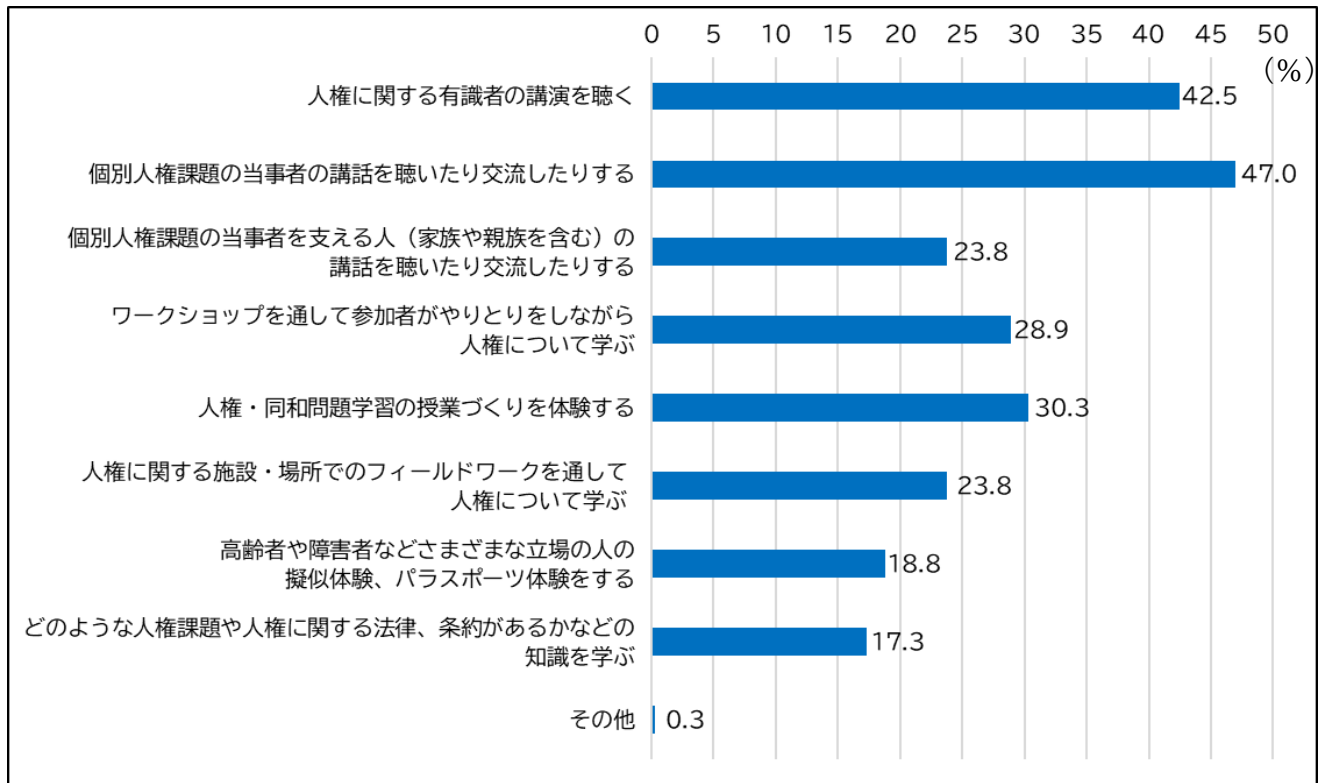
人権研修を受けることについて、肯定的にとらえている。研修の目的は、人権に関する知識・理解を深めること、技能を育てること、人権感覚を育むことを通して、行動化につなげることである。講演型、参加型、体験型などさまざまな研修を経験することにより、人権尊重精神が培われていくものである。このことは、研修回数が多い教員ほど意識が高くなっている結果につながっている。わずかながらでも、「理解できたが自分には関係のないことだと思った」「このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った」という考えをもった教員がいることもまた事実である。「当事者」という言葉が人権教育ではよく使われるが、教員は子どもの課題を解決する「当事者」の一人であることを忘れてはいけない。

【その他の意見】抜粋

小	～29	家庭訪問に頻繁に通ったり、保護者会（飲食を伴う夜の会）に参加したりするなどして、保護者との信頼関係を築くことが大切ということをよく聞く。もちろん大切なのはよく分かるし、したいと思うが、それをすることが一番効果的な方法と言われることに違和感を覚える。子どもと学校生活の中でできることは無いのか、勤務時間を超えてすることでしか信頼関係は築けないのかと思ってしまう。
小	～29	いざ実際に授業にして、児童に考えられるようにするのは難しい。
中	～29	考えるきっかけになり、理解が深まったが、何が正解か分からないことが多い。
高	～29	人の考え方は生きる環境で大きく異なるため、人権問題をなくすことは難しいと思った。問題について理解し、問題が今後少しでも起きないように、起こさないように共に付き合っていく必要があると思った。そのための学びはもっと大切にすべきだと感じる。
小	30～	オンラインで話を聞き、人とかかわろうとする思いが高まった。
中	30～	人権に関する問題は深くて自分がどのように動くことが正解なのかいつも考えさせられる。自信を持って行動に移すまでが難しい。
特	30～	人権尊重の重要性は理解できたが、どのように人権に関する指導へと生かしたらよいか難しく感じた。
小	40～	思いやりなどの気持ちの面だけでなく、差別が起こらないようにするためのシステムの構築や、技能的側面を育成することが大切だと思った。また、無関心も差別のひとつになりうることを知ったり、マジョリティのもつ特権について、マジョリティの側が自覚したりすることも今後大いに必要であると感じた。
中	40～	人権侵害は、簡単になくならないと改めて思った。前進しているという手応えを感じられない。世の中に人権課題が多すぎる上に社会が複雑化しているのでどのような手立てを取るべきかが分からなくなってくる。
特	40～	どのような人にも様々な活躍の場面があるので、子どもの可能性を広げてあげられる教育が大切だと思った。
高	40～	かつては自分なりに問題意識と熱意をもって人権学習の授業をしていた気だったが、異動や業務環境が変化する中で、いつの間にか人権意識が鈍り、他人事のように捉えている自分に気づかされることが増えてきた。
小	50～	何度聞いても、その度に自分の中の人権意識を見つめ直すことの重要性を感じている。自分はもう大丈夫と思うことなく、常に考え、感じ、心が鈍くなることはないように研修を受け続けたい。
中	50～	当事者の方が自分の経験を語っていただける講演会に参加し、自分にできることを一生懸命考えた。オンデマンドやオンラインもよいが、やはり直接お会いして聞く方が心に響くと思った。
高	50～	ある種の人権差別を強く訴える人が、違う種類の差別には大変鈍感で差別的発言をしているのを見て非常に不愉快になる事があった。
高	60～	いずれの場においても、本音というか多様な意見が出やすい環境ではないように感じた。
高	60～	意味のある研修をするのは難しいと感じる。外から問題を見ているような、大事な論点をオブラートに包んだような研修が多いように感じる。自分ごととして捉える、話を聞くだけでなく頭を使って考えるような研修が必要なのでは？

7 参加したい研修

2(7) あなたは、人権に関する研修（校内・校外を含む）で、どのような内容の研修に参加したいですか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。（事務職員を除く）



校種

2(7)	講演を聴く	当事者の講話を聴いたり交流したりする	当事者を支える人の講話を聴いたり交流したりする	ワークショップを通して学ぶ	人権・同和問題学習の授業づくりを体験する	フィールドワークを通して人権について学ぶ	疑似体験、パラスポーツ体験をする	法律、条約があるかなどの知識を学ぶ	その他
小学校	43.5%	45.9%	23.3%	35.0%	35.9%	23.9%	18.4%	16.4%	0.1%
中学校	42.0%	50.8%	24.2%	28.1%	34.8%	27.3%	15.6%	17.8%	0.5%
高等学校	41.0%	44.1%	22.9%	19.1%	17.5%	21.7%	20.3%	19.3%	0.4%
特別支援学校	41.6%	48.5%	26.9%	22.1%	19.5%	19.5%	25.2%	16.8%	0.2%

職種

2(7)	講演を聴く	当事者の講話を聴いたり交流したりする	当事者を支える人の講話を聴いたり交流したりする	ワークショップを通して学ぶ	人権・同和問題学習の授業づくりを体験する	フィールドワークを通して人権について学ぶ	疑似体験、パラスポーツ体験をする	法律、条約があるかなどの知識を学ぶ	その他
校長	50.0%	58.5%	26.3%	29.9%	30.8%	42.0%	10.3%	22.3%	0.0%
副校長、教頭部主事	44.3%	58.4%	30.0%	28.6%	32.6%	32.1%	12.5%	21.2%	0.3%
主幹教諭、指導教諭	42.2%	49.4%	27.7%	34.9%	49.4%	19.3%	18.1%	21.7%	0.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	41.8%	46.5%	23.1%	29.3%	30.4%	22.4%	19.0%	16.4%	0.3%
常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭	43.5%	40.7%	1.7%	25.5%	26.4%	23.1%	23.1%	18.6%	0.2%

年齢

2(7)	講演を聴く	当事者の講話を聴いたり交流したりする	当事者を支える人の講話を聴いたり交流したりする	ワークショップを通して学ぶ	人権・同和問題学習の授業づくりを体験する	フィールドワークを通して人権について学ぶ	疑似体験、パラスポーツ体験をする	法律、条約があるかなどの知識を学ぶ	その他
29歳以下	46.2%	40.3%	22.3%	22.7%	33.3%	20.2%	19.6%	15.4%	0.1%
30～39歳	43.6%	41.2%	21.6%	28.5%	33.8%	21.0%	19.3%	16.0%	0.4%
40～49歳	39.9%	49.1%	23.4%	31.1%	29.7%	22.5%	21.1%	17.7%	0.4%
50～59歳	40.8%	51.6%	25.5%	29.7%	28.2%	27.0%	17.5%	19.7%	0.4%
60歳以上	42.4%	53.2%	26.7%	27.7%	25.0%	28.4%	16.5%	16.8%	0.0%

勤務年数

2(7)	講演を聴く	当事者の講話を聴いたり交流したりする	当事者を支える人の講話を聴いたり交流したりする	ワークショップを通して学ぶ	人権・同和問題学習の授業づくりを体験する	フィールドワークを通して人権について学ぶ	疑似体験、パラスポーツ体験をする	法律、条約があるかなどの知識を学ぶ	その他
5年間以下	46.0%	39.5%	21.7%	25.3%	32.3%	21.0%	19.3%	15.6%	0.3%
6～10年間	43.0%	40.5%	20.6%	28.9%	31.6%	20.1%	19.8%	15.8%	0.2%
11～15年間	40.2%	46.1%	23.9%	33.0%	33.0%	22.6%	20.5%	18.3%	0.4%
16～20年間	37.9%	48.7%	24.0%	31.1%	30.3%	24.7%	22.0%	18.4%	0.0%
21～25年間	40.2%	51.8%	24.8%	31.3%	32.2%	22.9%	17.3%	17.7%	0.4%
26～30年間	39.3%	52.2%	25.7%	28.6%	28.8%	26.6%	18.1%	17.2%	0.2%
31年間以上	43.2%	55.3%	27.0%	28.2%	25.6%	29.0%	16.4%	19.1%	0.3%

研修回数

2(7)	講演を聴く	当事者の講話を聴いたり交流したりする	当事者を支える人の講話を聴いたり交流したりする	ワークショップを通して学ぶ	人権・同和問題学習の授業づくりを体験する	フィールドワークを通して人権について学ぶ	疑似体験、パラスポーツ体験をする	法律、条約があるかなどの知識を学ぶ	その他
0回	33.8%	30.0%	21.5%	17.7%	21.5%	21.5%	19.2%	16.2%	0.8%
1～2回	42.8%	41.7%	22.5%	22.6%	24.9%	19.5%	19.1%	16.2%	0.3%
3～4回	41.4%	46.3%	23.7%	29.5%	28.5%	22.4%	20.4%	16.5%	0.2%
5回以上	43.4%	50.2%	24.6%	31.5%	33.9%	26.5%	17.6%	18.4%	0.3%

【調査結果】

全体では、「個別人権課題の当事者の講話を聴いたり交流したりする」47.0%、「人権に関する有識者の講演を聴く」42.5%が高い。

職種別では、「個別人権課題の当事者の講話を聴いたり交流したりする」は管理職、「人権・同和問題学習の授業づくりを体験する」は主幹教諭、指導教諭、「人権に関する施設・場所でのフィールドワークを通して人権について学ぶ」は校長が他に比して高い。

年齢別では、「人権に関する有識者の講演を聴く」が20歳代、30歳代が高く、「個別人権課題の当事者の講話を聴いたり交流したりする」は、年代が上がるにしたがい高くなっている。

研修回数は、「高齢者や障害者などさまざまな立場の人の疑似体験、パラスポーツ体験を

する」以外、概ね回数が上がるにしたがい割合が高くなっている。

【分析】

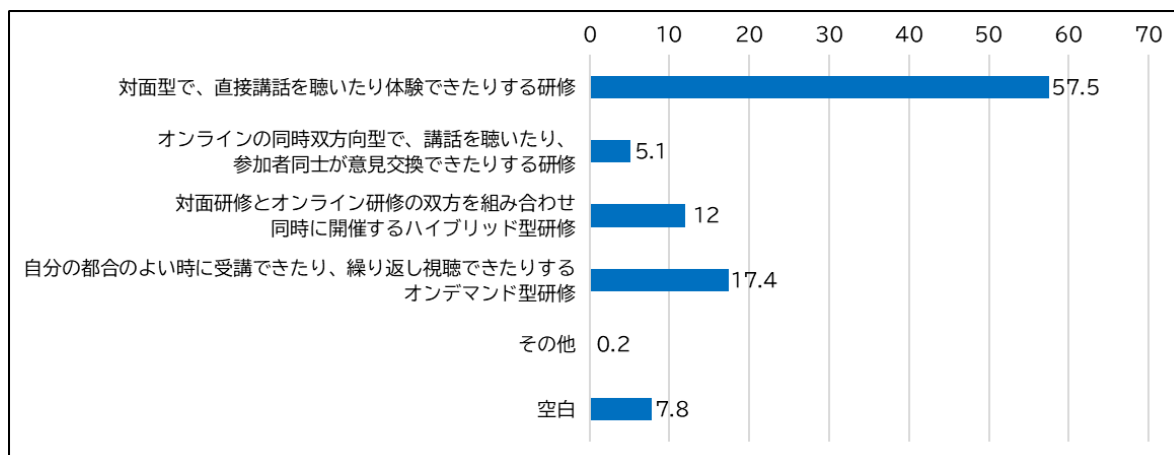
学校経営、学校運営、学習指導など、職種や校務分掌、また経験年数により研修したい内容が異なっている。全体が一律の研修を受けるのではなく、職階や経験年数別などに応じた研修を組織することが必要である。研修を受講する頻度が高いほど、知識理解をさらに高め、交流すること、体験することの重要性を感じている。多様な研修機会の確保が必要である。

【その他の意見】抜粋

小	～29	実際に授業をみる。
中	30～	人権課題それぞれについて、課題が生じるに至った前提や歴史的な文脈を研究する。各論の深掘りと、各論の関係性について抽象化する作業を行う。こうした研究・議論に基づいた、建設的な授業づくりを行うこと。
高	30～	希望者を募り、学校や校種の垣根を超えて、県外(関西など)への現地研修旅行をしたい。
中	40～	法務省や大学、または海外の団体などのワークショップなどで議論したい。
中	40～	県内のみならず、県外の人権・同和教育に関する講演会や公開授業を参観し、多くの人と意見交流をしたい。
中	40～	校内のハラスメント等人権問題を解消するための研修
高	40～	動画を見る(あまり長くないやつ…)

8 効果的な研修方法

2(8) あなたは、県や市町が主催する人権に関する研修で、どのような研修方法が最も効果的だと思いますか。次のうちから番号1つを選んでください。(事務職員を除く)



校種

2(8)	対面型研修	オンラインの同時双方向型	対面研修とオンライン研修のハイブリッド型	オンデマンド型研修	その他	空白	総計 (%)
小学校	60.2%	5.9%	11.7%	15.2%	0.2%	6.8%	100.0%
中学校	59.6%	4.5%	12.1%	15.0%	0.4%	8.5%	100.0%
高等学校	54.5%	3.7%	10.0%	21.9%	0.2%	9.8%	100.0%
特別支援学校	46.3%	5.6%	17.4%	23.5%	0.3%	6.8%	100.0%

職種

2(8)	対面型研修	オンラインの同時双方向型	対面研修とオンライン研修のハイブリッド型	オンデマンド型研修	その他	空白	総計 (%)
校長	71.9%	1.3%	13.4%	9.4%	0.0%	4.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	63.9%	2.9%	14.6%	10.3%	0.3%	8.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	65.1%	1.2%	15.7%	13.3%	0.0%	4.8%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	57.4%	5.2%	11.7%	17.6%	0.2%	7.9%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	50.0%	6.7%	12.2%	21.9%	0.2%	8.9%	100.0%

年齢

2(8)	対面型研修	オンラインの同時双方向型	対面研修とオンライン研修のハイブリッド型	オンデマンド型研修	その他	空白	総計 (%)
29歳以下	59.9%	6.6%	10.2%	14.8%	0.2%	8.2%	100.0%
30～39歳	54.8%	6.9%	12.1%	17.8%	0.1%	8.4%	100.0%
40～49歳	55.7%	5.1%	11.9%	18.2%	0.7%	8.5%	100.0%
50～59歳	58.4%	3.4%	13.4%	17.4%	0.2%	7.2%	100.0%
60歳以上	59.1%	3.4%	11.6%	18.9%	0.1%	6.9%	100.0%

勤務年数

2(8)	対面型研修	オンラインの同時双方向型	対面研修とオンライン研修のハイブリッド型	オンデマンド型研修	その他	空白	総計
5年間以下	57.0%	6.7%	10.5%	16.4%	0.4%	8.9%	100.0%
6～10年間	55.2%	6.6%	12.1%	17.5%	0.2%	8.5%	100.0%
11～15年間	54.6%	5.8%	13.1%	18.4%	0.2%	7.9%	100.0%
16～20年間	58.8%	4.8%	9.6%	19.2%	0.8%	6.8%	100.0%
21～25年間	54.6%	3.7%	15.6%	16.8%	0.2%	9.1%	100.0%
26～30年間	59.2%	4.2%	10.9%	17.2%	0.0%	8.5%	100.0%
31年間以上	61.2%	2.8%	12.6%	17.3%	0.1%	6.0%	100.0%

研修回数

2(8)	対面型研修	オンラインの同時双方向型	対面研修とオンライン研修のハイブリッド型	オンデマンド型研修	その他	空白	総計
0回	44.6%	7.7%	11.5%	22.3%	0.0%	13.8%	100.0%
1～2回	51.8%	6.9%	11.5%	19.9%	0.2%	9.7%	100.0%
3～4回	56.6%	5.1%	11.9%	19.2%	0.2%	7.1%	100.0%
5回以上	60.8%	4.3%	12.4%	15.0%	0.3%	7.3%	100.0%

【調査結果】

全体では、「対面型で、直接講話を聴いたり体験できたりする研修」が57.5%と高い。

職種別では、主幹教諭、指導教諭や教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員や常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭が他に比して、「自分の都合のよい時に受講できたり、繰り返し視聴できたりするオンデマンド型研修」の割合が高くなっている。

年齢別では、「対面型で、直接講話を聴いたり体験できたりする研修」が、29歳以下59.9%、60歳以上59.1%、50歳代58.4%と高い。

研修回数別では、「対面型で、直接講話を聴いたり体験できたりする研修」が、0回は44.6%だが、1～2回51.8%、3～4回56.6%、5回以上60.8%と高くなっている。

【分析】

オンライン研修やオンデマンド研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大や業務改善のなかで広がったものであるが、双方向のやり取りが少なく、臨場感にかける。対面型が講師の思いを感覚的に受けとめられ、知識・理解とともに感性を高めるうえで有効である。それゆえ、研修回数が多いほど、その効果を体感していると言える。研修は「受けるもの」から「参加するもの」という意識に変革できるよう、研修内容や手法の改善が必要である。

「空白」が7.8%と多いことが気にかかる。判断がつかかねるため空白で提出したのであれば、新たな研修方法を見出すことも可能であるが、研修の必要性を感じていないのであれば大きな問題である。「人権・同和教育研修はなぜ必要か」から問い直さなければならないだろう。研修等に関する問2(4)～2(8)については、事務職員は回答不要としたが、校内で子どもの成長を促す教職員であり、人権・同和教育を推進する一人である。管理職は学校経営、学校運営を進めるうえで、「研修は教員」から「研修は教職員」と改善を図り、事務職員にも研修の機会を設ける必要があるのではないだろうか。

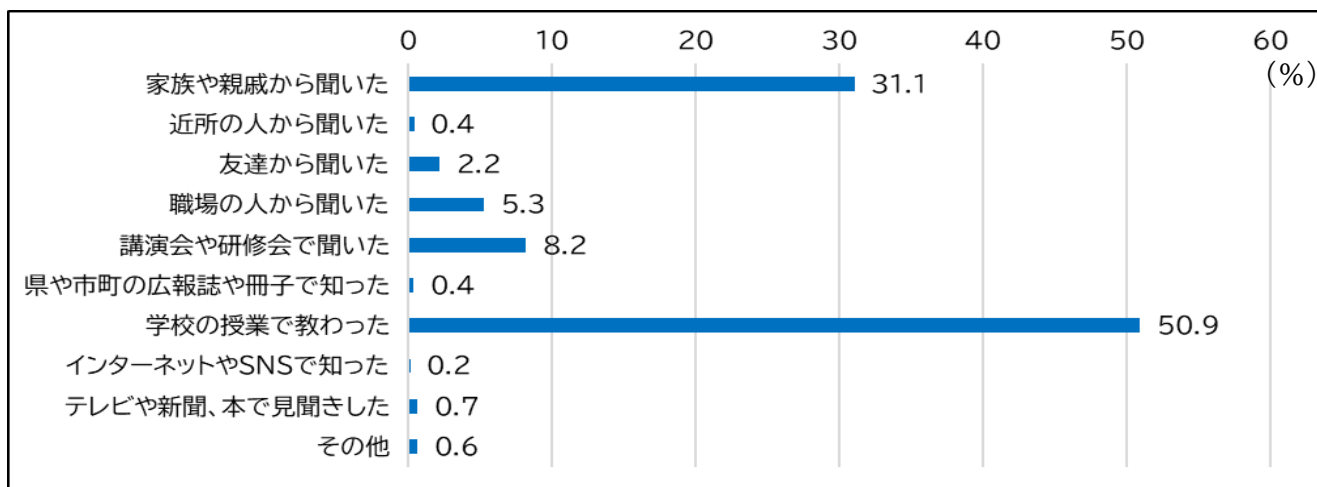
【その他の意見】抜粋

小	～29	話を聞くばかりではなく、施設に行ったり、体験したりすることが必要。
小	～29	様々な形態をもち、自分で決めて参加する研修。
中	30～	課題の設定⇒必要な資料の提供⇒十分に研究できる時間と環境を得ること。2次資料や3次資料のみに囲まれるのではなく、1次資料や質の高い文献と向き合える環境に身を置くこと。
小	40～	自分のライフスタイルにあった様々な形の研修があればと思う。また、双方向で意見を伝え合う形を行うことで、概念が深まると思う。
小	40～	方法は内容によって変わるので、判断しかねる。
中	40～	レベルを分けて、初心者にはワークショップ形式や簡単な講座で、上級者には指導者養成の観点から、特に区切りは設けず自治体も出張旅費や研修費用をだしてもらいたい。
中	40～	対面型で直接講話を聴いたり体験できたりする研修に加え、そこで感じたことや考えたことを意見交換できる研修。
中	40～	人権の授業を一度見て終わりではなく、それをインターネットなどで何度でも見られるようにしてほしいです。自分が授業をするときに、声掛けの仕方や発問の仕方など、指導案に書いてないところも参考にしたいからです。
高	50～	ハイブリッド型研修とオンデマンド研修を合わせたもの。当日に出来る限りは受講したいが、参加できなかった時に繰り返し視聴したい。
特	50～	広くすすめるとするなら、対面でもオンラインでもいいので、校内研修としてしっかり設定するのが確実かと思う。
高	60～	人権課題等をテーマとした優れた授業実践の報告や交流など。

問3 同和問題について

9 同和問題の認知経路

3(1) あなたが、同和問題について初めて知ったきっかけは何ですか。次のうちから番号1つを選んでください。



校種

3(1)	家族や親戚	近所の人	友達	職場の人	講演会や研修会	広報誌や冊子	学校の授業	インターネットやSNS	テレビや新聞、本	その他	総計
小学校	32.8%	0.4%	2.3%	5.3%	9.3%	0.4%	48.1%	0.1%	0.8%	0.5%	100.0%
中学校	30.7%	0.3%	3.0%	8.7%	7.5%	0.2%	48.1%	0.2%	0.5%	0.8%	100.0%
高等学校	29.6%	0.5%	1.4%	2.8%	5.6%	0.5%	58.4%	0.2%	0.4%	0.7%	100.0%
特別支援学校	27.1%	0.6%	2.0%	2.6%	10.1%	0.3%	55.4%	0.3%	0.8%	0.8%	100.0%

職種

3(1)	家族や親戚	近所の人	友達	職場の人	講演会や研修会	広報誌や冊子	学校の授業	インターネットやSNS	テレビや新聞、本	その他	総計
校長	41.5%	0.0%	4.0%	3.1%	5.4%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%
副校長、教頭、部主事	38.2%	0.5%	2.1%	1.6%	2.4%	0.3%	53.3%	0.0%	0.5%	1.1%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	41.0%	1.2%	2.4%	1.2%	2.4%	0.0%	49.4%	0.0%	2.4%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	30.2%	0.4%	2.3%	5.7%	8.2%	0.4%	51.5%	0.1%	0.6%	0.6%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	22.6%	0.3%	2.0%	3.0%	8.4%	0.0%	62.3%	0.3%	1.0%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	31.9%	0.4%	1.7%	6.7%	12.2%	0.2%	44.5%	0.4%	0.8%	1.2%	100.0%

年齢

3(1)	家族や親戚	近所の人	友達	職場の人	講演会や研修会	広報誌や冊子	学校の授業	インターネットやSNS	テレビや新聞、本	その他	総計
29歳以下	20.6%	0.3%	0.9%	8.2%	11.8%	0.2%	56.8%	0.5%	0.4%	0.4%	100.0%
30～39歳	26.4%	0.5%	1.3%	8.1%	12.0%	0.4%	50.2%	0.1%	0.3%	0.8%	100.0%
40～49歳	29.6%	0.2%	2.0%	3.0%	5.3%	0.3%	58.5%	0.2%	0.4%	0.5%	100.0%
50～59歳	36.0%	0.3%	2.7%	2.6%	3.9%	0.4%	52.4%	0.0%	0.9%	0.6%	100.0%
60歳以上	45.4%	1.1%	5.1%	5.4%	9.8%	0.5%	30.3%	0.1%	1.3%	1.0%	100.0%

勤務年数

3(1)	家族や 親戚	近所の人	友達	職場の人	講演会や 研修会	広報誌 や冊子	学校の 授業	インター ネットや SNS	テレビや 新聞、本	その他	総計
5年間以下	22.5%	0.5%	0.6%	7.8%	11.1%	0.3%	55.4%	0.4%	0.5%	0.9%	100.0%
6～10年間	28.4%	0.4%	1.1%	6.4%	11.5%	0.7%	50.5%	0.2%	0.6%	0.4%	100.0%
11～15年間	28.0%	0.2%	2.2%	6.3%	7.7%	0.2%	53.9%	0.2%	0.4%	0.8%	100.0%
16～20年間	30.7%	0.2%	2.4%	3.8%	5.0%	0.2%	56.9%	0.0%	0.2%	0.5%	100.0%
21～25年間	33.1%	0.2%	2.2%	3.0%	5.1%	0.2%	55.2%	0.0%	0.4%	0.6%	100.0%
26～30年間	32.6%	0.4%	2.7%	2.9%	4.0%	0.2%	56.0%	0.0%	0.8%	0.2%	100.0%
31年間以上	42.0%	0.7%	4.4%	3.5%	6.7%	0.5%	40.5%	0.0%	1.2%	0.7%	100.0%

研修回数

3(1)	家族や 親戚	近所の人	友達	職場の人	講演会や 研修会	広報誌 や冊子	学校の 授業	インター ネットや SNS	テレビや 新聞、本	その他	総計
0回	27.8%	0.6%	1.9%	3.8%	8.2%	1.9%	53.8%	0.0%	1.3%	0.6%	100.0%
1～2回	27.1%	0.6%	1.4%	5.9%	10.0%	0.2%	53.3%	0.5%	0.4%	0.6%	100.0%
3～4回	29.3%	0.4%	2.4%	4.7%	8.2%	0.5%	53.2%	0.1%	0.7%	0.6%	100.0%
5回以上	34.1%	0.4%	2.5%	5.5%	7.4%	0.3%	48.3%	0.1%	0.7%	0.7%	100.0%

【調査結果】

同和問題を知ったきっかけは、全体で見ると「学校で教わった」が50.9%（前回と同程度の割合48.1%）となっている。「家族や親戚から聞いた」との回答も31.1%（前回と同程度の割合33.7%）である。「家族や親戚から聞いた」と回答した人は、年齢・勤務年数が高くなるにつれ、数値も高くなり、60歳以上の人の回答は、「家族や親戚から聞いた」が「学校で教わった」よりも高い数値となっている。

【分析】

「家族・親戚」からの伝達は、偏見や誤った理解や認識につながる可能性がある。教職員は、指導する立場の一員として、「同和問題に正しい理解と認識を」を信念に、教育・啓発に心がけなければならない。前回分析同様、まずは、教職員一人ひとりが差別の本質を知り、どう子どもたちに発信するかが何より重要なことと考える。

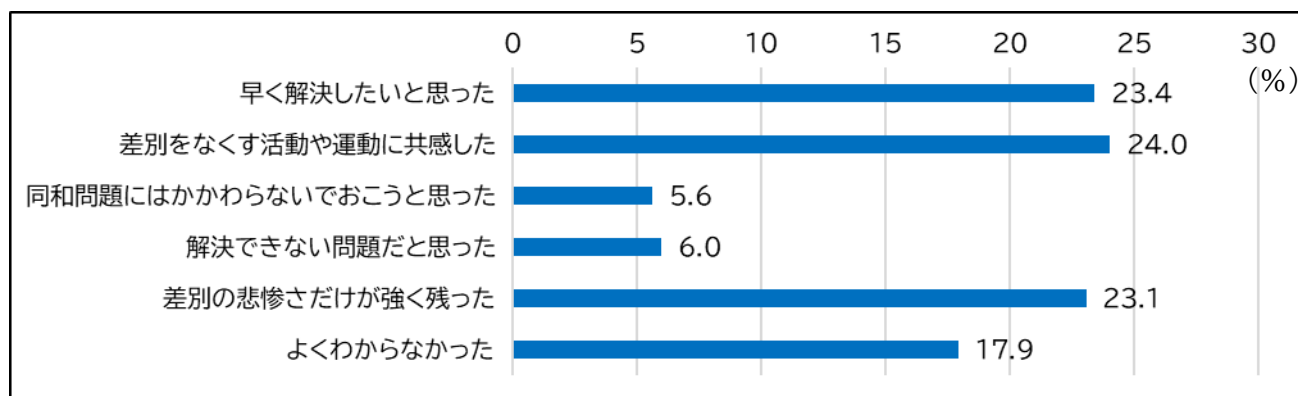
【その他の意見】 抜粋

小	～29	勤務した学校が有地区校だった。
中	30～	最初に勤めた学校での現地研修。
中	30～	該当地区に引っ越したため学習会に参加して知った。
高	30～	学校での研修の一環として、同和地区を訪問し、当事者から話を聞いた。
特	30～	小学校の時に聞いたことはあるが、教わったとまではいけない
中	40～	道路の中央分離帯の所に同和問題についての看板が立っていて気になった。
高	40～	大学の講義で知った。
中	50～	小学校の時に同級生に同和地区に住んでいる友人がいて、他の子からあの子「同和の子やって」と言われて、同和について友人に聞いて知った。その後小学校の授業で正しい内容を学習したので偏見は恐ろしいと衝撃を受けた経験があります。

小	50～	教員になって人権学習をするようになり、そのための研修を他校とも連携して進めるようになって。
中	50～	中学校の頃、学校でビデオを見て感想を書いたり、家族から聞いたりすることはあったが、自分の中で十分なことは分かっていなかった。はっきり認識したのは、教員になって学んでからである。
高	50～	近所にいわゆる部落地区があり、友人がたくさんいた。
特	50～	教師になってから、授業をしないといけなくなったとき。
小	60～	教員になろうと思ってから勉強した。
小	60～	小学校の時から何となく…友人がいわゆる同和地区に住んでいたので、関連する施設で活動に関わっている人の話や周りの大人の話から…なんとなく問題があって、それは、解決されるべき問題のように感じていたと思う。

10 同和問題の認知時の印象

3(2) あなたが、同和問題を初めて知った時の気持ちにもっとも近いと思うものは、次のうちどれですか。番号1つを選んでください。



校種

3(2)	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	総計
小学校	25.4%	23.7%	5.2%	5.7%	23.7%	16.4%	100.0%
中学校	23.2%	22.9%	6.1%	5.2%	23.0%	19.7%	100.0%
高等学校	21.6%	23.5%	6.9%	5.7%	22.4%	20.0%	100.0%
特別支援学校	18.6%	29.1%	3.6%	9.8%	22.1%	16.9%	100.0%

職種

3(2)	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	総計
校長	33.5%	12.5%	7.1%	1.8%	17.9%	27.2%	100.0%
副校長、教頭、部主事	24.7%	18.3%	5.6%	3.7%	23.1%	24.7%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	32.5%	19.3%	3.6%	6.0%	18.1%	20.5%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	23.2%	25.3%	5.9%	5.6%	22.5%	17.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	17.5%	17.8%	4.7%	9.4%	32.0%	18.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	22.2%	25.2%	4.3%	9.0%	25.1%	14.2%	100.0%

年齢

3(2)	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	総計
29歳以下	22.6%	28.6%	3.9%	7.4%	25.7%	11.8%	100.0%
30～39歳	21.6%	26.0%	6.3%	6.8%	25.3%	13.9%	100.0%
40～49歳	24.3%	23.7%	5.6%	5.4%	25.7%	15.4%	100.0%
50～59歳	24.9%	21.0%	5.5%	5.0%	20.7%	23.0%	100.0%
60歳以上	23.0%	21.1%	7.1%	5.5%	17.1%	26.2%	100.0%

勤務年数

3(2)	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	総計
5年間以下	21.2%	28.1%	4.0%	7.5%	26.1%	13.0%	100.0%
6～10年間	22.1%	24.7%	6.4%	7.9%	24.8%	14.0%	100.0%
11～15年間	23.2%	24.5%	6.2%	5.4%	26.4%	14.4%	100.0%
16～20年間	23.3%	25.5%	4.8%	3.8%	24.8%	17.9%	100.0%
21～25年間	25.9%	24.2%	5.1%	5.5%	23.0%	16.2%	100.0%
26～30年間	24.2%	21.5%	4.6%	4.8%	19.4%	25.5%	100.0%
31年間以上	25.3%	19.8%	6.9%	4.6%	17.6%	25.9%	100.0%

研修回数

3(2)	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	総計
0回	20.3%	15.8%	6.3%	12.0%	27.2%	18.4%	100.0%
1～2回	21.0%	25.2%	5.8%	7.0%	25.6%	15.5%	100.0%
3～4回	23.6%	25.4%	4.6%	6.6%	23.2%	16.7%	100.0%
5回以上	24.5%	23.1%	6.2%	4.8%	21.7%	19.8%	100.0%

【調査結果】

同和問題を初めて知ったときの気持ちについては、全体的にみると、「早く解決したいと思った」「差別をなくす活動や運動に共感した」というポジティブな回答が合わせて47.4%、「同和問題にはかかわらないでおこうと思った」「解決できない問題だと思った」「差別の悲惨さだけが強く残った」というネガティブな回答が合わせて34.7%であった。

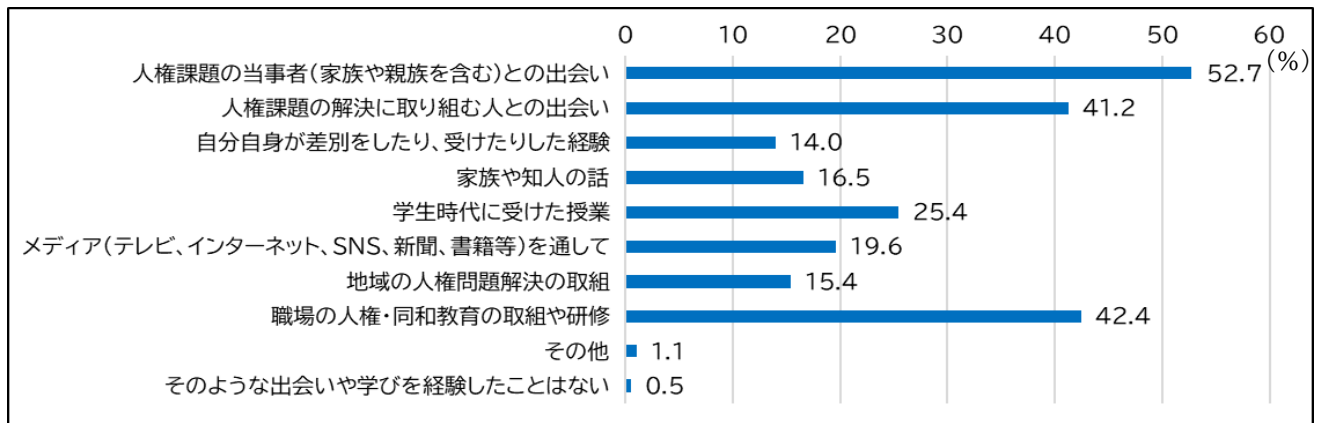
一方、「よくわからなかった」との回答は、年齢別で見ると、年齢が高くなるにつれ、比率も高くなっている。

【分析】

ポジティブな回答数47.4%（前回36.6%）は、前回に比べて10.8ポイント高くなった。前回の分析視点を少し変え、「よくわからなかった」の数値を取り上げてみると60歳以上の回答者の26.2%（約4人に1人）が「よくわからなかった」と回答している。若い年代になればなるほど数値が低くなっており、29歳以下の回答者では11.8%（約10人に1人）という結果となっている。これは、「同和対策審議会答申」以後の学校教育で同和問題学習を行う上での教育・啓発に対する教職員の日ごろの努力と見て取れる。

11 同和問題を深く考える契機

3(3) あなたが、同和問題について深く考える契機は、どのような出会いや学びですか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。



校種

3(3)	当事者との出会い	課題解決に取り組む人との出会い	自身の差別体験	家族や知人の話	学生時代の授業	メディアを通して	地域の人権問題解決の取組	職場の取組や研修	その他	出会いや学びの経験はない
小学校	55.9%	45.3%	15.3%	17.0%	23.7%	19.8%	18.0%	42.9%	0.7%	0.4%
中学校	56.4%	46.3%	15.1%	17.0%	20.5%	17.0%	17.2%	50.4%	1.0%	0.5%
高等学校	45.9%	31.0%	10.8%	15.0%	32.2%	20.3%	10.3%	36.6%	2.2%	0.6%
特別支援学校	44.0%	31.9%	12.1%	16.6%	30.8%	22.9%	9.3%	33.6%	0.9%	1.1%

職種

3(3)	当事者との出会い	課題解決に取り組む人との出会い	自身の差別体験	家族や知人の話	学生時代の授業	メディアを通して	地域の人権問題解決の取組	職場の取組や研修	その他	出会いや学びの経験はない
校長	75.0%	60.3%	17.0%	13.4%	19.6%	19.2%	29.9%	59.4%	3.1%	0.0%
副校長、教頭、部主事	67.9%	56.5%	14.6%	16.2%	25.7%	16.7%	21.8%	53.6%	1.1%	0.3%
主幹教諭、指導教諭	57.8%	59.0%	15.7%	16.9%	20.5%	21.7%	20.5%	54.2%	0.0%	0.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	52.9%	40.4%	13.9%	16.0%	24.8%	18.6%	14.5%	40.8%	1.0%	0.5%
事務職員(常勤のみ)	33.7%	27.3%	13.5%	23.2%	33.3%	31.0%	10.8%	46.8%	1.0%	0.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	45.4%	37.1%	13.4%	18.0%	27.7%	21.9%	14.3%	38.6%	1.2%	1.1%

年齢

3(3)	当事者との出会い	課題解決に取り組む人との出会い	自身の差別体験	家族や知人の話	学生時代の授業	メディアを通して	地域の人権問題解決の取組	職場の取組や研修	その他	出会いや学びの経験はない
29歳以下	41.9%	31.1%	11.9%	15.9%	32.2%	19.4%	9.2%	31.4%	0.6%	1.1%
30～39歳	49.9%	35.6%	15.2%	17.0%	24.2%	17.8%	13.1%	38.6%	0.8%	0.6%
40～49歳	56.2%	41.3%	16.1%	20.9%	25.0%	21.2%	15.8%	43.0%	1.2%	0.3%
50～59歳	58.2%	48.2%	13.2%	14.9%	25.9%	19.9%	18.3%	48.8%	1.3%	0.4%
60歳以上	56.1%	50.0%	13.7%	13.9%	17.5%	19.8%	20.8%	49.5%	1.5%	0.1%

勤務年数

3(3)	当事者との出会い	課題解決に取り組む人との出会い	自身の差別体験	家族や知人の話	学生時代の授業	メディアを通して	地域の人権問題解決の取組	職場の取組や研修	その他	出会いや学びの経験はない
5年間以下	42.7%	30.1%	13.9%	16.7%	30.8%	18.7%	10.0%	32.7%	0.9%	1.1%
6～10年間	47.7%	32.9%	14.1%	17.4%	24.6%	20.5%	13.3%	36.7%	0.7%	0.7%
11～15年間	52.5%	43.5%	13.6%	17.6%	24.8%	17.6%	15.8%	43.6%	0.6%	0.3%
16～20年間	60.5%	46.9%	18.8%	24.5%	22.9%	21.0%	16.2%	46.2%	0.7%	0.2%
21～25年間	60.6%	49.1%	16.0%	16.0%	24.6%	24.6%	19.0%	47.1%	1.0%	0.0%
26～30年間	57.5%	45.9%	11.2%	14.7%	27.2%	17.7%	15.2%	44.0%	1.7%	0.4%
31年間以上	59.7%	50.6%	13.2%	13.5%	21.6%	19.4%	20.2%	51.8%	1.7%	0.2%

研修回数

3(3)	当事者との出会い	課題解決に取り組む人との出会い	自身の差別体験	家族や知人の話	学生時代の授業	メディアを通して	地域の人権問題解決の取組	職場の取組や研修	その他	出会いや学びの経験はない
0回	32.9%	27.2%	12.7%	17.7%	29.7%	21.5%	9.5%	29.1%	1.3%	2.5%
1～2回	46.0%	32.6%	12.4%	17.2%	28.5%	20.3%	10.3%	32.2%	1.2%	1.3%
3～4回	49.0%	39.3%	12.8%	15.7%	28.3%	19.2%	12.8%	39.6%	0.8%	0.4%
5回以上	59.1%	46.9%	15.5%	16.7%	21.8%	19.4%	19.5%	49.3%	1.2%	0.2%

【調査結果】

同和問題について深く考える契機については、「当事者との出会い」「課題解決に取り組む人との出会い」「職場の取組や研修」が4割から5割強、「メディア」が2割となっており、前回調査と同傾向にある。また、「学生時代に受けた授業」が2割5分（4人に1人）ある。

【分析】

本調査からは、「人との出会い」が同和問題解決の糸口になることが見て取れる。前回分析同様、今後とも継続して、当事者や問題解決に取り組む人たちの声を届ける形での研修を実施していくことが肝要であると考え。このことをどのような形で子どもたちに伝え・繋いでいくのかが、教職員の使命と言える。

【その他の意見】 抜粋

中	～29	初任者研修の一般指導の先生が同和問題に詳しく、人権教育に熱心だったから。
中	～29	中学校を卒業した生徒から「親に部落の人との交際を反対された」と相談された。
高	～29	引越しについて家族と相談した際に、特定の地域の名前を出すと嫌そうな顔をされたこと。
高	～29	恩師の教え。
中	30～	なんとなく入った知識のまま、曖昧な状態で何気なく発した言葉（差別につながる）を中学時代の先生が、気に留めて、真剣に話をしてくれたこと。
小	30～	人権課題の当事者による研修。
特	30～	職場の講演会に参加した後、自分の住んでいるところが同和地区だったこと。
小	30～	学生時代アルバイトをしていた職場で特定のお客さんに対して個ではなく、地域でくくって批判していた店長を見たとき。
小	30～	結婚して名字が変わった時に、「それって〇〇地区の人？」というように言われて、疑問と怒りがこみ上げた。

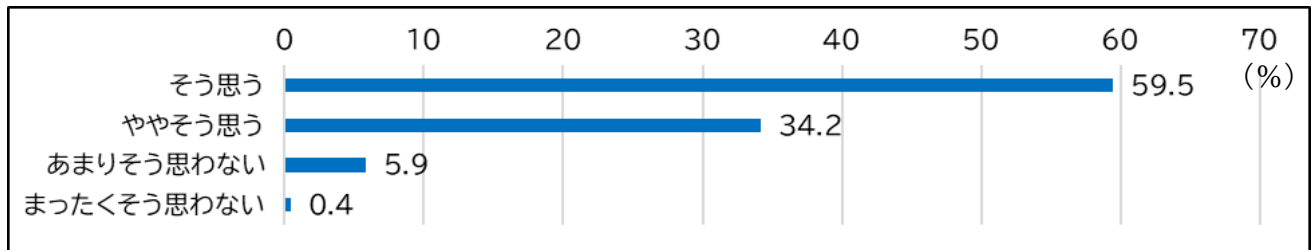
小	30～	大学の友達の彼氏が同和地区出身で、その男性と結婚をするというので家族からの理解が得られない、だから結婚をするが県外で暮らすという話を聞いた。その話を母親にしたら、その家族の発言に対して否定的な意見を言うかと思ったが、寧ろ理解を示すような発言をし、同和問題の根深さ、難しさを痛感した。またそのような母親の考えを軽蔑した。
高	30～	教員となり、授業をする側になった時。
小	40～	人権映画。小学校の体育館で見ました。その際、差別が残っていることに強い課題意識をもちました。あの時、正しい認識をもつことができたことを感謝しています。
小	40～	大学の掲示板に新聞の文字を切り抜いて差別的なことを書いていたものを見たとき。
小	40～	大学時代に同和地区にあるアパートで生活をしていた時にその地域の人と仲良くなった経験。
小	40～	本アンケートに答える際深く考えた。前ページの設問で、「事務職員以外」として、事務職員を排除されているような気持ちになった。学校内で「教職員」ではなく、「教員」という表記も多くみられ、意識の低さを感じる時がある。
高	40～	生徒が受けた就職差別。
特	40～	大学生の時に、被差別部落出身の友達とサークルで考える機会があった。
小	50～	自分が同和問題の授業をすることになり、ある意味当事者だと思ったとき。
中	50～	研究会で授業を担当することになって一から勉強し直した。
中	50～	高校時代の同好会活動を通じて。
高	50～	差別事象が身近に起きていることを知った時。
特	50～	自分が結婚する時
高	60～	校内で、人権を担当する分掌についてのこと。
高	60～	初めて全人教に参加したこと

12 同和問題に対する認識

3(4) 次の様々な意見について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。

ア～ケのそれぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

ア 部落差別に対して、心から怒りを感じる



校種

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	63.3%	31.9%	4.5%	0.3%	100.0%
中学校	66.1%	27.9%	5.3%	0.7%	100.0%
高等学校	50.8%	40.3%	8.2%	0.7%	100.0%
特別支援学校	44.3%	47.1%	8.7%	0.0%	100.0%

職種

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	91.5%	7.6%	0.9%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	76.7%	22.3%	0.8%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	74.7%	24.1%	1.2%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	58.4%	34.8%	6.2%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	40.7%	46.5%	12.5%	0.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	54.0%	40.1%	5.5%	0.2%	100.0%

年齢

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	50.7%	40.4%	8.4%	0.5%	100.0%
30～39歳	49.2%	40.0%	9.7%	1.0%	100.0%
40～49歳	58.3%	34.8%	6.6%	0.3%	100.0%
50～59歳	69.0%	28.0%	2.9%	0.1%	100.0%
60歳以上	70.7%	28.2%	1.0%	0.1%	100.0%

勤務年数

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	48.0%	42.7%	8.8%	0.5%	100.0%
6～10年間	49.5%	39.1%	10.2%	1.2%	100.0%
11～15年間	57.9%	35.8%	6.0%	0.3%	100.0%
16～20年間	61.0%	33.8%	5.0%	0.2%	100.0%
21～25年間	67.3%	27.9%	4.6%	0.2%	100.0%
26～30年間	65.3%	31.4%	3.2%	0.2%	100.0%
31年間以上	73.5%	24.9%	1.5%	0.1%	100.0%

研修回数

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	40.1%	45.9%	14.0%	0.6%	100.0%
1～2回	46.5%	43.5%	9.4%	0.6%	100.0%
3～4回	56.6%	37.6%	5.4%	0.3%	100.0%
5回以上	67.9%	27.4%	4.2%	0.5%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」59.5%「ややそう思う」34.2%、合わせて93.7%である。

校種別では、小学校・中学校・高等学校は「そう思う」が50%を超えて高い数値となっているが、特別支援学校は「ややそう思う」47.1%が「そう思う」44.3%よりも高い数値となっている。

職種別では、高い比率で「そう思う」と答えたのは、「校長」91.5%、「副校長、教頭、部主事」76.7%、「主幹教諭、指導教諭」74.7%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」58.4%、「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」54.0%である。「事務職員（常勤のみ）」は、「ややそう思う」46.5%が「そう思う」40.7%の数値を上回っている。

年齢別では、全ての年代で、「そう思う」と答えた数値が高い。特に、50歳代以上の人の数値が高い。

勤務年数別では、おおむね勤務年数が長くなるほど、「そう思う」と答えた人の数値が高い傾向がある。

研修回数別では、研修回数が多いほど、「そう思う」と答えた人の数値が高くなっている。5回以上では、67.9%（前回61.5%）であった。一方で、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」と答えた人は少ないながら、全体では、6.3%が答えている。校種別では、特別支援学校が8.7%、高等学校が8.9%と高い。職種別では、前回調査で、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」が10.0%を超えていたが、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」今回は6.7%で、今回も前回15.2%と同じく、「事務職員（常勤のみ）」が12.8%と最も割合が高い。

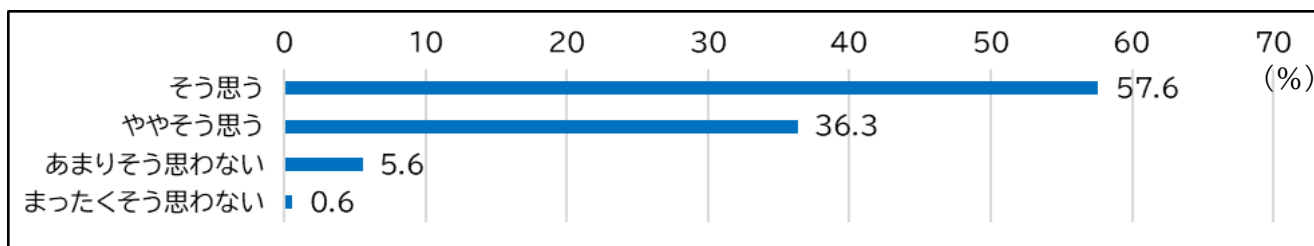
前回の分析結果どおり、管理職になる、年齢が高くなる、勤務年数が長くなる、研修回数が増えるにつれ、「そう思う」割合が高くなっている。

【分析】

今回の調査結果で「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計が10%を超えた職種は、「事務職員（常勤のみ）」12.8%（前回15.2%）であるが、割合は減少している。

研修回数が増すごとに、意識の向上が顕著にみられることから、研修機会の確保を望むところである。

イ 学校での人権・同和教育の充実が、部落差別の解消につながる



校種

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	61.6%	33.4%	4.7%	0.4%	100.0%
中学校	61.8%	33.7%	4.0%	0.5%	100.0%
高等学校	52.6%	39.3%	7.0%	1.1%	100.0%
特別支援学校	39.5%	49.8%	10.2%	0.5%	100.0%

職種

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	87.1%	12.5%	0.4%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	74.5%	23.1%	2.1%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	63.9%	36.1%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	56.7%	37.2%	5.4%	0.7%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	45.1%	47.1%	7.1%	0.7%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	50.1%	40.3%	9.3%	0.4%	100.0%

年齢

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	51.2%	42.5%	5.7%	0.5%	100.0%
30～39歳	51.8%	39.8%	7.8%	0.6%	100.0%
40～49歳	56.8%	35.9%	6.3%	1.0%	100.0%
50～59歳	64.1%	31.9%	3.5%	0.5%	100.0%
60歳以上	63.3%	31.8%	4.6%	0.2%	100.0%

勤務年数

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	49.6%	43.2%	6.9%	0.3%	100.0%
6～10年間	49.2%	41.1%	8.6%	1.1%	100.0%
11～15年間	57.0%	36.1%	6.1%	0.7%	100.0%
16～20年間	61.0%	34.3%	4.3%	0.5%	100.0%
21～25年間	62.4%	32.7%	4.8%	0.2%	100.0%
26～30年間	61.5%	33.7%	4.0%	0.8%	100.0%
31年間以上	67.5%	29.2%	2.9%	0.4%	100.0%

研修回数

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	42.0%	44.6%	12.7%	0.6%	100.0%
1～2回	44.2%	47.7%	7.6%	0.4%	100.0%
3～4回	54.8%	38.4%	6.2%	0.6%	100.0%
5回以上	65.9%	29.6%	3.9%	0.6%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が57.6%（前回50.9%）と過半数を占める。「ややそう思う」は、36.3%（前回39.5%）である。「そう思う」「ややそう思う」は、合計で93.9%（前回90.4%）である。

校種別では、「そう思う」は、小学校・中学校・高等学校は過半数を占める。一方、特別支援学校は、「ややそう思う」が49.8%と高い。「そう思う」は39.5%である。「あまりそう思わない」は、特別支援学校の10.2%（前回10.7%）が前回同様、最も割合が高い。

職種別では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」は、「そう思う」が過半数を占める。「事務職員（常勤のみ）」は「ややそう思う」が47.1%で「そう思う」45.1%よりも高い。「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計は、「事務職員（常勤のみ）」7.8%（前回13.1%）、「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」9.7%（前回12.5%）である。

年齢が高くなるほど勤務年数が長くなるほど、「そう思う」の回答割合が概ね高くなる。

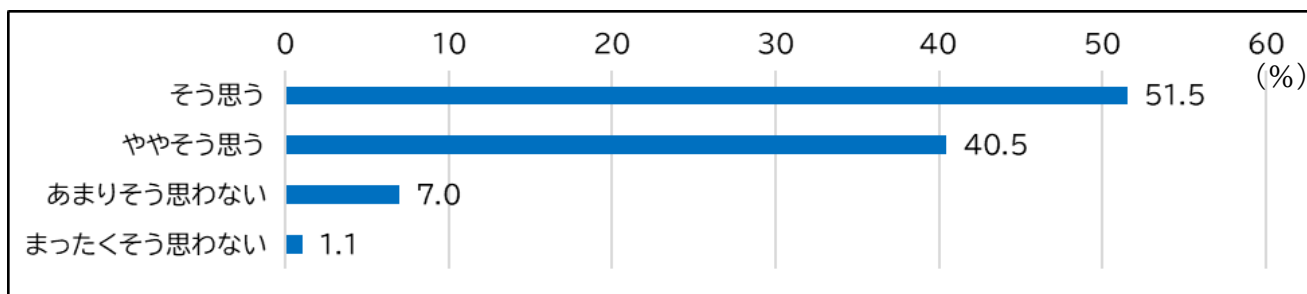
研修回数別では、研修回数が多くなるにつれ、「そう思う」の回数割合が高くなり、5回以上では「そう思う」が65.9%（前回60.9%）と高い。

【分析】

1965年の「同和対策審議会答申」以前は、家族・親戚・近所からのマイナス情報の伝達がかなりの割合で行われていたことが差別解消を遅らせている要因の一つであった。

前回の分析にもあるように学校教育では、すべての児童・生徒に対してプラス（正しい認識・態度）の出会いをさせることが可能であることを、教職員は差別解消への重要な要因として自覚すべきである。担当教員の業務としてではなく、職種、年齢、勤務年数、校種による認識の高低を正すための個別の研修の必要がある。

ウ 同和地区の人々の仕事を保障し、教育水準を高め、生活の向上を図るべきだ



校種

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	57.1%	37.5%	4.7%	0.7%	100.0%
中学校	50.1%	41.3%	7.0%	1.5%	100.0%
高等学校	44.5%	42.9%	11.1%	1.5%	100.0%
特別支援学校	43.2%	47.1%	8.8%	0.9%	100.0%

職種

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	72.8%	21.4%	4.9%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	60.5%	34.7%	4.5%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	63.9%	32.5%	3.6%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	50.3%	41.4%	7.1%	1.2%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	40.1%	46.5%	12.1%	1.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	51.3%	41.9%	6.1%	0.7%	100.0%

年齢

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	53.4%	40.1%	5.6%	1.0%	100.0%
30～39歳	44.9%	45.1%	8.7%	1.4%	100.0%
40～49歳	46.3%	41.9%	9.6%	2.2%	100.0%
50～59歳	56.3%	37.5%	5.6%	0.6%	100.0%
60歳以上	57.3%	37.3%	5.1%	0.2%	100.0%

勤務年数

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	48.4%	43.4%	7.0%	1.1%	100.0%
6～10年間	46.6%	43.0%	9.0%	1.3%	100.0%
11～15年間	47.6%	42.5%	8.1%	1.8%	100.0%
16～20年間	50.0%	40.7%	7.6%	1.7%	100.0%
21～25年間	55.0%	39.0%	5.1%	0.8%	100.0%
26～30年間	53.7%	38.3%	7.2%	0.8%	100.0%
31年間以上	58.9%	35.7%	5.0%	0.4%	100.0%

研修回数

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	41.4%	44.6%	11.5%	2.5%	100.0%
1～2回	44.1%	45.7%	8.8%	1.4%	100.0%
3～4回	48.5%	43.8%	7.1%	0.7%	100.0%
5回以上	57.2%	35.9%	5.8%	1.1%	100.0%

【調査結果】

全体では、「そう思う」が51.5%（前回45.4%）と過半数を占める。「ややそう思う」は40.5%（前回43.4%）である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は、92.0%（前回88.8%）である。

校種別での「そう思う」は、前回同様に小学校・中学校が約半数を占める。特別支援学校は、「ややそう思う」が47.1%「そう思う」43.2%より高い。一方、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、高等学校の12.6%（前回13.8%）が最も割合が高い。

職種別では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は、前回同様に60.0%以上が「そう思う」と回答している。「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」は、「そう思う」が過半数ではある。「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、「事務職員（常勤のみ）」の13.4%が最も割合が高い。

年齢別では、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計が高いのは、40歳代11.8%、30歳代10.1%となっている。

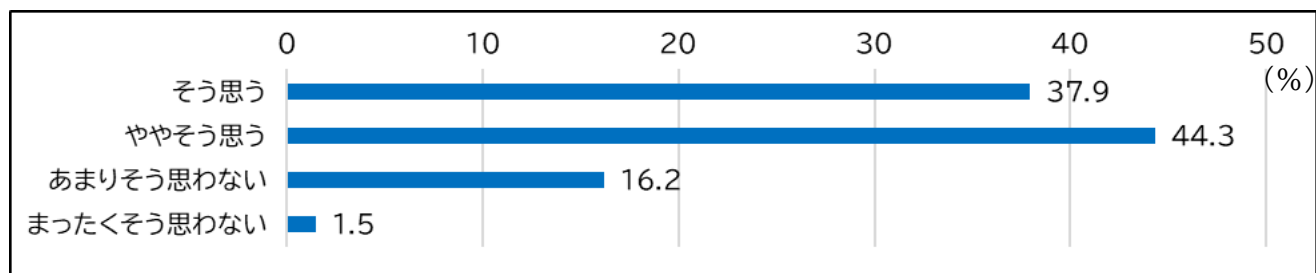
勤務年数別では、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計が高いのは、6年間から10年間の教職員が10.3%、11年間から15年間の教職員が9.9%となっている。

研修回数別では、研修回数が多くなるにつれ、「そう思う」の回答割合が高くなり、5回以上では「そう思う」の回答割合が57.2%（前回52.0%）と過半数である。

【分析】

前回の分析同様、おおよそ、年齢が高くなる、勤務年数が増える、研修回数が多くなるにつれて、「そう思う」の割合が高くなっているという結果からも研修を積み重ねることが必要である。

エ 部落差別を罰したり、人権を救済したりする法律をつくるべきだ



校種

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	43.0%	43.8%	12.1%	1.1%	100.0%
中学校	38.7%	41.5%	18.3%	1.5%	100.0%
高等学校	30.4%	46.1%	21.0%	2.6%	100.0%
特別支援学校	28.5%	49.4%	20.7%	1.4%	100.0%

職種

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	50.0%	39.7%	10.3%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	41.9%	42.2%	13.8%	2.1%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	45.8%	42.2%	12.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	37.8%	44.0%	16.5%	1.6%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	26.9%	52.2%	19.5%	1.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	36.6%	45.4%	16.5%	1.6%	100.0%

年齢

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	41.1%	43.7%	13.9%	1.3%	100.0%
30～39歳	36.6%	44.5%	17.0%	1.9%	100.0%
40～49歳	34.8%	45.2%	17.7%	2.3%	100.0%
50～59歳	38.1%	44.1%	16.6%	1.2%	100.0%
60歳以上	40.0%	44.0%	15.4%	0.6%	100.0%

勤務年数

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	37.7%	44.6%	15.8%	1.9%	100.0%
6～10年間	36.3%	45.1%	16.4%	2.1%	100.0%
11～15年間	37.6%	43.0%	18.1%	1.4%	100.0%
16～20年間	33.1%	46.9%	17.9%	2.1%	100.0%
21～25年間	38.8%	46.9%	12.9%	1.4%	100.0%
26～30年間	35.4%	42.7%	20.6%	1.3%	100.0%
31年間以上	41.3%	43.2%	14.7%	0.8%	100.0%

研修回数

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	33.1%	42.0%	22.9%	1.9%	100.0%
1～2回	30.4%	49.9%	18.5%	1.2%	100.0%
3～4回	34.9%	46.4%	17.1%	1.7%	100.0%
5回以上	43.4%	40.7%	14.3%	1.6%	100.0%

【調査結果】

全体では、前回同様に「ややそう思う」が44.3%（前回43.9%）と高い。「そう思う」は37.9%（前回27.6%）。合計で、82.2%（前回71.5%）。「あまりそう思わない」は16.2%（前回23.9%）である。

校種別では、すべての校種において、「ややそう思う」が「そう思う」よりも高い数値となっている。中学校・高等学校・特別支援学校「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の回答割合が高く、高等学校が23.6%（前回32.7%）と最も割合が高い。

職種別では、「そう思う」は、「校長」「主幹教諭、指導教諭」が高い。「副校長、教頭、部主事」は、「そう思う」「ややそう思う」が拮抗しているが、「ややそう思う」がわずかに高い。一方、「事務職員（常勤のみ）」は、「ややそう思う」の割合が52.2%、「そう思う」の割合が26.9%と2倍近い差がある。「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計が高いのは、「事務職員（常勤のみ）」20.8%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」が、それぞれ18.1%である。

年齢別・勤務年数では、差異は見出せない。

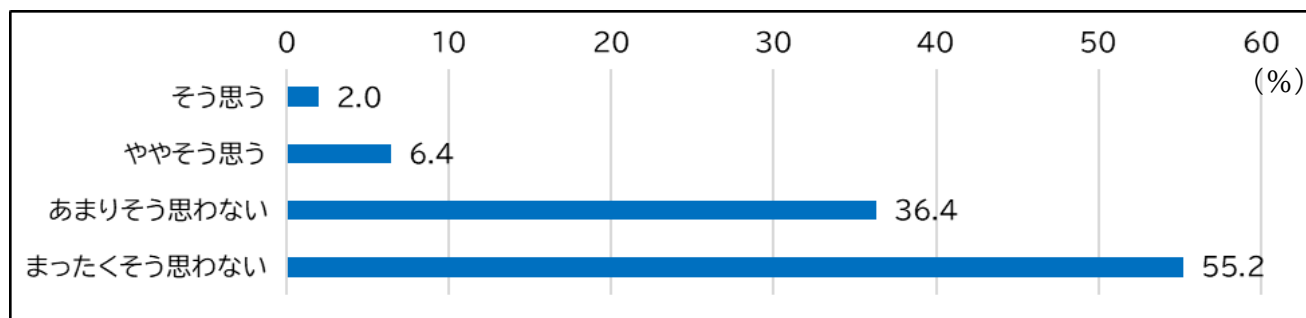
研修回数別では、研修回数が多くなるにつれ、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計の割合が低くなっている。

【分析】

数値的には、「そう思う」「ややそう思う」の合計が82.2%で、前回71.5%に比べ、10.7ポイント高くなっている。一方、校種別では小学校・中学校の教職員が、職種別では校長・主幹教諭・指導教諭が高い結果となっている。

また、勤務年数中、26年間から30年間の教職員の方が他の年代に比べて「そう思う」「ややそう思う」の合計が低いのは、被差別の現実を身近で見聞きしているかどうかなどが回答数に影響しているのではないかと考えられる。

オ 部落差別はそっとしておけばなくなるはずだ



校種

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	2.1%	5.9%	33.5%	58.5%	100.0%
中学校	1.9%	6.0%	34.8%	57.2%	100.0%
高等学校	1.8%	6.4%	41.0%	50.9%	100.0%
特別支援学校	2.2%	9.6%	43.5%	44.7%	100.0%

職種

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.0%	0.4%	17.4%	82.1%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.0%	0.5%	25.2%	74.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	2.4%	22.9%	74.7%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	2.1%	6.4%	37.3%	54.2%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	2.4%	10.4%	47.8%	39.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	3.1%	9.6%	38.4%	48.9%	100.0%

年齢

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	4.7%	10.5%	42.6%	42.2%	100.0%
30～39歳	3.0%	9.8%	38.7%	48.5%	100.0%
40～49歳	1.3%	4.7%	36.6%	57.4%	100.0%
50～59歳	0.5%	3.3%	31.8%	64.4%	100.0%
60歳以上	0.9%	3.9%	33.1%	62.1%	100.0%

勤務年数

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	4.1%	11.0%	42.9%	41.9%	100.0%
6～10年間	3.3%	9.4%	40.7%	46.6%	100.0%
11～15年間	1.8%	6.2%	36.9%	55.1%	100.0%
16～20年間	1.0%	4.5%	32.4%	62.1%	100.0%
21～25年間	0.8%	4.0%	32.5%	62.8%	100.0%
26～30年間	0.4%	3.2%	32.6%	63.8%	100.0%
31年間以上	0.4%	2.5%	30.3%	66.8%	100.0%

研修回数

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	3.2%	10.2%	44.6%	42.0%	100.0%
1～2回	2.8%	9.3%	41.6%	46.2%	100.0%
3～4回	1.9%	7.3%	39.3%	51.5%	100.0%
5回以上	1.7%	4.4%	31.7%	62.2%	100.0%

【調査結果】

全体では「まったくそう思わない」が55.2%（前回54.7%）で回答割合が高い。次いで、「あまりそう思わない」が36.4%（前回36.7%）である。合計で、91.6%（前回91.4%）で、ほぼ前回と同様である。

校種別では、全ての校種で、「まったくそう思わない」との回答割合が、「あまりそう思わない」との回答割合を上回った。前は、特別支援学校のみ「あまりそう思わない」49.4%との回答割合が「まったくそう思わない」40.2%との回答割合を上回っていた。

職種別では、前回調査結果同様、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は70%以上が「まったくそう思わない」と回答している。一方、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」では「まったくそう思わない」は54.2%（前回53.5%）、「あまりそう思わない」が37.3%（前回37.7%）とこちらも前回調査結果同様、数値が近くなっている。「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」は、「まったくそう思わない」は48.9%（前回45.7%）、「あまりそう思わない」が38.4%（前回43.0%）と、若干「まったくそう思わない」の回答割合が高くなっている。「事務職員（常勤のみ）」は、「あまりそう思わない」が47.8%（前回45.2%）、「まったくそう思わない」は39.4%（前回34.3%）と前回調査同様の結果となった。「そう思う」と「ややそう思う」の合計が12.8%（前回18.3%）と他の職種と比べて高い。

年代別でも、前回調査結果同様、年齢が高くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「あまりそう思わない」は年齢とともにやや低くなる傾向がある。

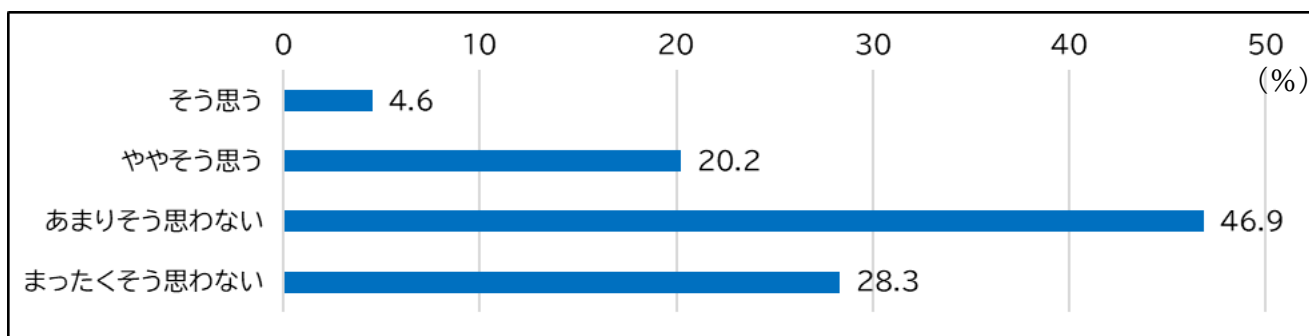
勤務年数別でも、前回調査結果同様、勤務年数が長くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「あまりそう思わない」は年代によって回答割合が上下する。

研修回数別でも、研修回数が増加するにしたがって、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。5回以上では「まったくそう思わない」が62.2%（前回64.3%）と3分の2近くの数値となっている

【分析】

前回調査とほぼ同様の結果である。本設問内容にかかわらず、校種別・職種別など、機会あるごとに、「人権基本講座」などを開催し、教職員の意識の底上げが重要と思われる。「継続は力なり」「一人の百歩より百人の一步前進」である。

カ 同和地区住民だけに特別な施策を実施したこと自体が問題だ



校種

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	4.8%	20.3%	43.9%	30.9%	100.0%
中学校	4.4%	17.7%	47.0%	30.9%	100.0%
高等学校	4.4%	20.2%	51.2%	24.3%	100.0%
特別支援学校	4.3%	25.5%	51.2%	18.9%	100.0%

職種

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.4%	3.1%	31.3%	65.2%	100.0%
副校長、教頭、部主事	2.4%	10.3%	39.8%	47.5%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	1.2%	9.6%	39.8%	49.4%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	4.6%	20.2%	48.6%	26.7%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	5.4%	27.9%	52.2%	14.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	6.9%	27.9%	43.7%	21.5%	100.0%

年齢

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	6.9%	27.3%	50.7%	15.2%	100.0%
30～39歳	7.2%	26.1%	48.1%	18.6%	100.0%
40～49歳	4.7%	20.4%	48.3%	26.5%	100.0%
50～59歳	2.4%	13.3%	44.9%	39.4%	100.0%
60歳以上	1.3%	14.7%	41.8%	42.2%	100.0%

勤務年数

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	6.6%	27.6%	50.1%	15.7%	100.0%
6～10年間	7.4%	25.8%	49.4%	17.4%	100.0%
11～15年間	4.9%	23.2%	46.5%	25.3%	100.0%
16～20年間	5.7%	19.5%	45.5%	29.3%	100.0%
21～25年間	3.6%	17.0%	48.3%	31.1%	100.0%
26～30年間	2.7%	12.6%	45.3%	39.4%	100.0%
31年間以上	0.9%	11.1%	42.6%	45.4%	100.0%

研修回数

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	5.7%	28.0%	47.1%	19.1%	100.0%
1～2回	5.6%	28.2%	49.1%	17.1%	100.0%
3～4回	4.2%	20.0%	50.4%	25.3%	100.0%
5回以上	4.3%	16.5%	43.6%	35.6%	100.0%

【調査結果】

全体では、「あまりそう思わない」が46.9%（前回45.4%）で回答割合が高く、次いで「まったくそう思わない」が28.3%（前回32.8%）である。合計で、75.2%（前回78.2%）である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は24.8%（前回20.1%）である。

校種別では、特別支援学校では「そう思う」「ややそう思う」の合計が29.8%（前回24.3%）と全体の約3割である（前回より回答割合が高くなった。）

職種別では、「まったくそう思わない」は「校長」は65.2%と過半数であるが、「副校長、教頭、部主事」は47.5%（前回60.6%）、「主幹教諭、指導教諭」は49.4%（前回44.8%）、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」は26.7%（前回30.6%）にとどまる。一方、「事務職員（常勤のみ）」は「そう思う」「ややそう思う」の合計が33.3%（前回30.5%）、「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」は34.8%である。

年代別では、年齢が高くなるにつれ、「まったくそう思わない」の回答割合が高くなる傾向がある。

勤務年数別では、勤務年数が長くなるにつれ、「まったくそう思わない」の回答割合が高くなる傾向がある。

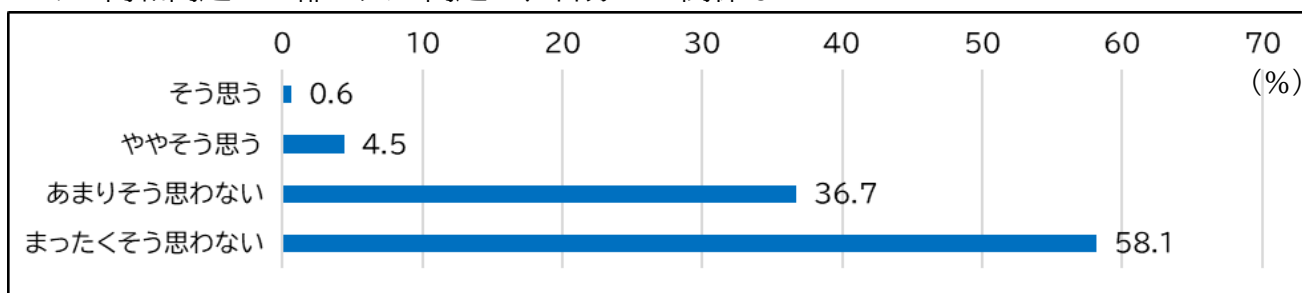
研修回数別では、研修回数が増加するにつれ、「まったくそう思わない」の回答割合が高くなる傾向があるが、5回以上でも「まったくそう思わない」が35.6%（前回42.7%）と、半数未満であり、前回よりも回答割合が低下している。

【分析】

全体では、「そう思う」「ややそう思う」の合計が24.8%（前回20.1%）という結果、前回調査の約5人に1人から約4人に1人の割合で増加し、特別対策事業を否定する教職員が増えているという結果となっている。

管理職以外の職種の教職員の人たちの「そう思う」「ややそう思う」の回答割合が高いことを踏まえると特別対策の是非は教職員のなかでも考え方は一様でないことがうかがえる。研修による考え方の変化については限界があるかと思うが、「なぜ、地域改善対策事業などの特別対策が必要であったか」「特別措置法や特別対策事業が廃止されて、現在どうなっているのか」などの背景を知る研修も必要と考える。

キ 同和問題は一部の人の問題で、自分とは関係ないことだ



校種

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	0.8%	4.1%	33.1%	62.0%	100.0%
中学校	0.6%	2.6%	32.8%	64.0%	100.0%
高等学校	0.5%	5.8%	42.5%	51.1%	100.0%
特別支援学校	0.3%	7.7%	50.8%	41.2%	100.0%

職種

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.0%	0.4%	9.8%	89.7%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.0%	0.8%	21.0%	78.2%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	2.4%	24.1%	73.5%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	0.6%	4.5%	37.5%	57.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.7%	9.4%	52.2%	37.7%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	1.2%	5.4%	42.9%	50.5%	100.0%

年齢

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	1.9%	7.3%	42.9%	47.9%	100.0%
30～39歳	0.8%	7.6%	40.7%	50.8%	100.0%
40～49歳	0.5%	3.2%	36.3%	59.9%	100.0%
50～59歳	0.1%	2.3%	32.0%	65.7%	100.0%
60歳以上	0.1%	1.3%	32.3%	66.3%	100.0%

勤務年数

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	1.5%	7.4%	44.0%	47.1%	100.0%
6～10年間	0.8%	7.7%	41.7%	49.7%	100.0%
11～15年間	0.8%	3.9%	37.4%	57.9%	100.0%
16～20年間	0.0%	2.9%	36.2%	61.0%	100.0%
21～25年間	0.4%	2.4%	31.3%	65.9%	100.0%
26～30年間	0.2%	2.7%	32.6%	64.4%	100.0%
31年間以上	0.0%	1.4%	29.2%	69.4%	100.0%

研修回数

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	1.9%	10.8%	50.0%	37.3%	100.0%
1～2回	0.7%	7.4%	47.0%	44.9%	100.0%
3～4回	0.6%	4.3%	41.2%	53.9%	100.0%
5回以上	0.6%	2.9%	28.7%	67.7%	100.0%

【調査結果】

全体では、「まったくそう思わない」が58.1%（前回59.0%）で回答割合が高い。次いで、「あまりそう思わない」が36.7%（前回35.6%）である。合計で94.8%（前回94.6%）である。回答割合は、前回とほぼ同値である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は5.1%（前回3.7%）と前回に比べて、やや高くなっている。

校種別では、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の校種別差異はほとんど見られないが、高等学校と特別支援学校の割合が他の校種に比べてやや低い。

職種別では、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、「事務職員（常勤のみ）」以外は90%以上である。「事務職員（常勤のみ）」は89.9%で、前回（89.1%）より高くなっている。一方、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、「事務職員（常勤のみ）」は10.1%（前回8.7%）と数値が若干高くなっている。

年代別では、年齢が高くなるにつれ、「まったくそう思わない」の割合が高くなっている。「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計は、9割以上となっている。一方、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、若い世代ほど回答割合は高い。

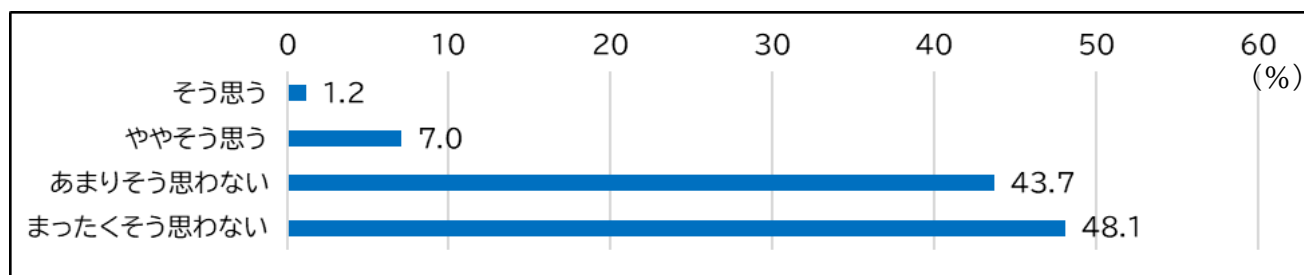
勤務年数別では、勤務年数が長くなるにつれ、「まったくそう思わない」の回答割合が高い傾向がある。一方、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、勤務年数が短いほど、高い傾向がある。

研修回数別は、研修回数が増加するにつれ、「まったくそう思わない」の回答割合が高くなっている。過去3年間に受講していない人は、「そう思う」「ややそう思う」の合計が、12.7%と受講したことがある人に比べ、極端に高い。

【分析】

管理職以外の教職員の「そう思う」「ややそう思う」との回答割合が高いことを踏まえるとこれらの層の人への「職種別人権基本講座」的な啓発・研修の場が必要と考える。

ク 同和問題の解決のためには、まず同和地区の人が努力すべきだ



校種

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	1.2%	6.9%	38.9%	53.0%	100.0%
中学校	1.1%	5.1%	39.9%	53.9%	100.0%
高等学校	1.5%	8.6%	53.3%	36.5%	100.0%
特別支援学校	0.9%	9.1%	54.5%	35.4%	100.0%

職種

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	0.0%	1.3%	17.9%	80.8%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	2.4%	30.5%	66.8%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	3.6%	27.7%	68.7%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	1.2%	6.5%	44.5%	47.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	2.0%	12.1%	55.2%	30.6%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	2.0%	12.3%	49.6%	36.0%	100.0%

年齢

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	2.8%	10.4%	46.7%	40.1%	100.0%
30～39歳	1.5%	8.9%	45.8%	43.9%	100.0%
40～49歳	1.0%	4.3%	44.5%	50.3%	100.0%
50～59歳	0.5%	5.3%	40.3%	54.0%	100.0%
60歳以上	0.5%	6.8%	42.1%	50.6%	100.0%

勤務年数

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	2.4%	10.3%	48.8%	38.5%	100.0%
6～10年間	1.8%	9.9%	46.4%	42.0%	100.0%
11～15年間	1.1%	5.6%	43.1%	50.3%	100.0%
16～20年間	0.5%	5.5%	43.8%	50.2%	100.0%
21～25年間	0.4%	3.4%	42.2%	54.1%	100.0%
26～30年間	1.1%	3.4%	41.5%	54.1%	100.0%
31年間以上	0.3%	5.7%	38.5%	55.5%	100.0%

研修回数

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	4.4%	13.9%	53.8%	27.8%	100.0%
1～2回	2.2%	11.1%	50.6%	36.0%	100.0%
3～4回	0.7%	7.2%	48.3%	43.8%	100.0%
5回以上	0.9%	4.8%	37.2%	57.1%	100.0%

【調査結果】

全体では、「まったくそう思わない」が48.1%（前回48.4%）で回答割合が高い。次いで、「あまりそう思わない」が43.7%（前回43.0%）である。合計で91.8%（前回91.4%）である。回答割合は、前回とほぼ同値である。

校種別では、前回同様、小学校と中学校は、「まったくそう思わない」の回答割合が高く、高等学校と特別支援学校は、「あまりそう思わない」の回答割合が高かった。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは高等学校の10.1%であり、特別支援学校の10.0%がそれに続く。

職種別では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は、「まったくそう思わない」の回答割合が高い。「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」は「あまりそう思わない」と拮抗している。一方、「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」は、「あまりそう思わない」の回答割合が高い。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭14.3%、次いで「事務職員（常勤のみ）」の14.1%である。

年代別では、年齢が高くなるにつれ、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。一方、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、若い世代ほど回答割合は高い。39歳以下では1割を超えている。

勤務年数別では、勤務年数が長くなるほど、「まったくそう思わない」の回答割合が高い傾向がある。

研修回数別では、研修回数が増加するにつれ、「まったくそう思わない」の回答割合が高くなる傾向がある。5回以上では、「まったくそう思わない」が57.1%（前回57.2%）である。

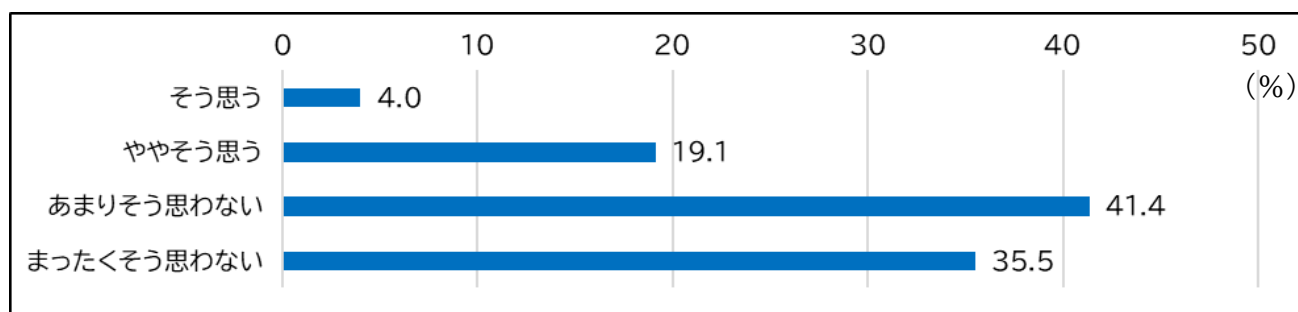
回答割合は、前回調査と同程度の数値となっている。

【分析】

「まず同和地区の人が努力すべきだ」という考えに対して、「まったくそう思わない」は50%未満である。それ以外を「努力すべきである」とすると認識は拮抗していると言える。

若年世代は、「まず同和地区の人が努力すべきだ」という考えの方が一定数いると言える。さらに、研修回数が少ないほど、「同和地区に人が努力すべきだ」との回答割合が高くなっていることから考えて今一度、「差別はどうして起こったか」「差別をする側には問題はないのか。責任はないのか」などの本質を正しく知る研修の必要性を感じる。

ケ 同和問題の解決のためには、同和地区の人々はかたまって住まない方がよい



校種

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
小学校	3.4%	18.4%	40.2%	38.0%	100.0%
中学校	3.8%	12.7%	39.7%	43.9%	100.0%
高等学校	4.8%	22.9%	44.9%	27.5%	100.0%
特別支援学校	6.0%	29.7%	43.5%	20.7%	100.0%

職種

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
校長	2.2%	7.6%	27.7%	62.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	2.1%	12.7%	34.0%	51.2%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	18.1%	39.8%	42.2%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	3.8%	18.8%	42.1%	35.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	5.1%	28.6%	46.1%	20.2%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、 養護助教諭	6.9%	23.9%	42.8%	26.5%	100.0%

年齢

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
29歳以下	4.7%	15.2%	43.3%	36.8%	100.0%
30～39歳	4.5%	19.5%	42.1%	33.9%	100.0%
40～49歳	4.3%	18.9%	42.6%	34.2%	100.0%
50～59歳	2.9%	20.3%	39.4%	37.4%	100.0%
60歳以上	4.3%	21.8%	39.7%	34.2%	100.0%

勤務年数

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
5年間以下	5.8%	18.3%	43.4%	32.5%	100.0%
6～10年間	4.9%	21.5%	40.9%	32.7%	100.0%
11～15年間	4.0%	18.5%	41.2%	36.3%	100.0%
16～20年間	3.6%	20.0%	41.2%	35.2%	100.0%
21～25年間	2.6%	17.6%	42.8%	37.0%	100.0%
26～30年間	4.2%	19.4%	38.7%	37.7%	100.0%
31年間以上	2.4%	18.8%	40.3%	38.6%	100.0%

研修回数

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	総計
0回	8.2%	26.6%	43.0%	22.2%	100.0%
1～2回	5.5%	23.9%	44.1%	26.5%	100.0%
3～4回	3.9%	21.2%	43.7%	31.2%	100.0%
5回以上	3.2%	15.3%	38.6%	42.9%	100.0%

【調査結果】

全体では、「あまりそう思わない」が41.4%（前回42.3%）で回答割合が高い。次いで、「まったくそう思わない」が35.5%（前回31.6%）である。前回に比べ、3.9ポイント高くなっている。「そう思う」「ややそう思う」の合計は23.1%（前回24.2%）である。

校種別では、中学校が「まったくそう思わない」の回答割合が43.9%と高い。他の職種は、「あまりそう思わない」の回答割合が「まったくそう思わない」の回答割合を上回っている。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、特別支援学校の35.7%（前回35.2%）であり、高等学校の27.7%（前回27.5%）がそれに続く。

職種別では、「校長」は「まったくそう思わない」が62.5%と過半数の回答となっている。「副校長、教頭、部主事」は「まったくそう思わない」との回答割合が前は過半数を下回っていたが、今回は51.2%とわずかに半数を超えている。「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」は、「あまりそう思わない」の回答割合が高い。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、「事務職員（常勤のみ）」の33.7%（前回38.7%）である。

年齢別、勤務年数別、これらに差異はほとんどない。

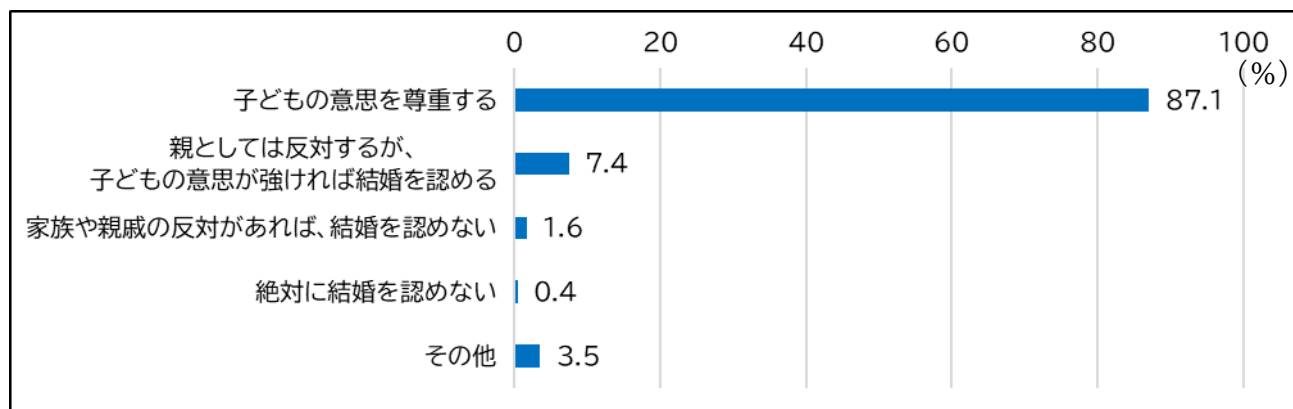
研修回数別では、研修回数が増えるほど、「全くそう思わない」の回答割合が高くなっている。

【分析】

研修回数が少ないほど、「そう思う」「ややそう思う」の回答割合が高く、研修回数が増えるほど、「全くそう思わない」の回答割合が増えることから、この意識を変えていくためには、研修の場の確保や内容の充実が重要である。

13 結婚に対する態度

3(5) あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であると分かった場合、あなたはどのようにと思いますか。次のうちから番号1つを選んでください。



校種

3(5)	子どもの意思を尊重する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚を認める	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	総計
小学校	87.7%	6.9%	1.5%	0.4%	3.5%	100.0%
中学校	89.4%	5.8%	1.2%	0.4%	3.2%	100.0%
高等学校	85.7%	8.5%	1.7%	0.3%	3.8%	100.0%
特別支援学校	81.6%	11.0%	2.9%	0.6%	3.9%	100.0%

職種

3(5)	子どもの意思を尊重する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚を認める	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	総計
校長	96.9%	0.9%	0.0%	0.0%	2.2%	100.0%
副校長、教頭、部主事	93.4%	2.7%	0.5%	0.0%	3.4%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	91.6%	3.6%	1.2%	0.0%	3.6%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	87.2%	7.5%	1.5%	0.4%	3.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	77.8%	12.5%	2.0%	1.0%	6.7%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	83.9%	9.4%	2.9%	0.7%	3.1%	100.0%

年齢

3(5)	子どもの意思を尊重する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚を認める	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	総計
29歳以下	89.2%	5.9%	1.5%	0.5%	2.8%	100.0%
30～39歳	87.1%	7.0%	1.9%	0.6%	3.4%	100.0%
40～49歳	85.0%	7.2%	1.7%	0.4%	5.7%	100.0%
50～59歳	87.7%	7.4%	1.6%	0.3%	3.0%	100.0%
60歳以上	85.6%	10.4%	1.0%	0.4%	2.7%	100.0%

勤務年数

3(5)	子どもの意思を尊重する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚を認める	家族や親族の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	総計
5年間以下	87.3%	7.7%	1.6%	0.4%	3.0%	100.0%
6～10年間	85.8%	6.4%	2.3%	1.1%	4.3%	100.0%
11～15年間	86.2%	7.5%	1.7%	0.3%	4.3%	100.0%
16～20年間	87.1%	8.1%	1.0%	0.2%	3.6%	100.0%
21～25年間	87.7%	5.5%	2.2%	0.2%	4.4%	100.0%
26～30年間	87.6%	8.6%	1.5%	0.0%	2.3%	100.0%
31年間以上	87.8%	7.8%	1.1%	0.3%	3.0%	100.0%

研修回数

3(5)	子どもの意思を尊重する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚を認める	家族や親族の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	総計
0回	79.1%	15.2%	3.2%	0.0%	2.5%	100.0%
1～2回	83.1%	9.6%	2.4%	0.6%	4.3%	100.0%
3～4回	86.6%	7.9%	1.6%	0.4%	3.5%	100.0%
5回以上	89.5%	5.7%	1.2%	0.4%	3.2%	100.0%

【調査結果】

全体では、「子どもの意思を尊重する」が87.1%で、前回の71.6%との比較ではよい数値となっている。

「家族や親族の反対があれば結婚を認めない」、「絶対に結婚を認めない」は実質的に結婚に反対の態度を表している。その合計は2.0%で前回2.1%と同程度である。

校種別では、「結婚を認めない」という選択肢の割合の合計が最も高いのは特別支援学校の3.5%(前回2.8%)である。

職種別では、「結婚を認めない」という選択肢の割合の合計が最も高いのは「常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭」3.6%、「事務職員(常勤のみ)」の3.0%である。

年齢別では、「結婚を認めない」という選択肢の割合の合計は、1.4%～2.5%である。30～39歳代が最も高い数値を示している。

勤務年数別では、「結婚を認めない」という選択肢の割合の合計は、1.2%～3.4%で有意な差は見られないが、6年～10年経験者が最も高い数値を示している。

研修回数別では、反対の選択肢の合計の割合は、1.6%～3.2%であり、研修回数が多くなるほど認めない数値は低くなっている。

【分析】

前回調査と選択肢が変更になったことはさほど影響が出ていないと見える。全体的には、肯定的に認める数値は高くなっている。

他方、反対する意識は、校種では、特別支援学校、職種では、常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭・事務職員(常勤のみ)が高い数値を示しているが、他との比較において差異は小さい。また、研修回数が増えるに従い反対する意識は下がっていることから系統

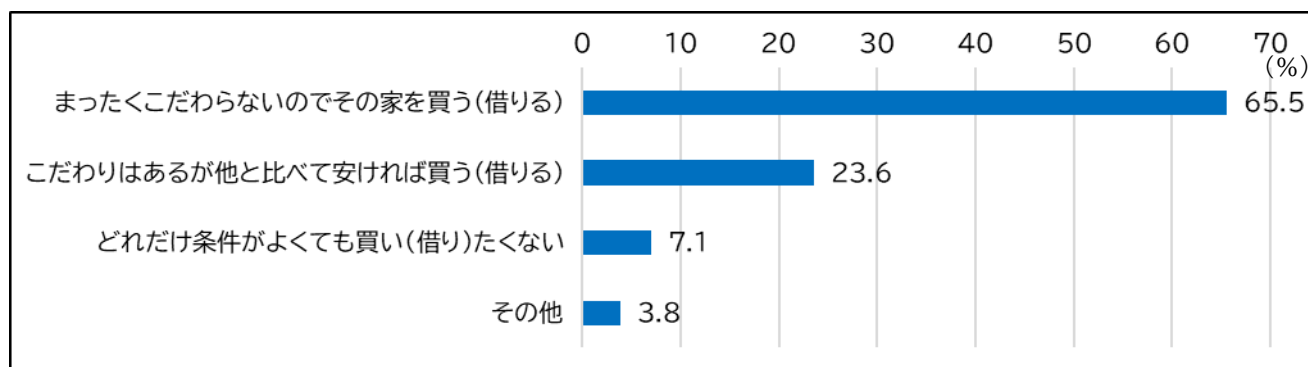
的に継続することと全員研修の必要性があると言える。

【その他の意見】 抜粋

小	～29	0歳の子どもがいるが、子どもの結婚について親として応援する以外の選択肢はない。親が認めたり反対したりすることはそもそも適当でない。
小	～29	そもそもそのようなことを気にしない。
小	～29	結婚しても良いが、その相手と会うことは何があってもない。
小	～29	結婚は、未成年でない限り、両性の本質的合意なので、それを妨げるものには、ならない。
高	～29	その時になってみないとわからない。
小	30～	この質問に回答すること自体が差別だと考える。結婚しようとする相手の人柄で考えたいと思う。
中	30～	結婚しようとする子どもたちに同和地区についての正しい知識があり、今後の生活で起こりうることを理解しているかを本人と結婚相手と話し合いをした後にどんなことでも乗り切る覚悟があるのなら、良いと思う。生半可な気持ちで結婚を決めるのであれば認めない。
特	30～	これから起こり得る差別の可能性の話をした上で、子供の意思を尊重する。
小	30～	基本的には子どもの意思を尊重する。何かしらの理由で相手や相手の家族を見極めなければならない場合、基準となるのはその人たちの人となりであり、同和地区云々ではない。この質問は毎回ある気がするが、本当に呆れる話だと思う。
小	30～	相手によっては結婚を認めるが、その土地からは離れて暮らすよう勧めると思う。
小	40～	その相手自身と関わって考える。
中	40～	(相手が誰であっても、ですが) 実際に相手に会って、話してみて、大切にしてくれる人だと感じられたら二人を応援したい。
中	40～	なぜ反対するかは、自分の子供が差別されるのが親として悲しいからである。
小	50～	「1 子どもの意思を尊重する」上で、ほかの差別と違って今もなお残る同和問題に、自分の子やパートナーの方が、どう向き合っているのか、家族として私自身がどう考えているのか家族として話し合いを重ねていく。
小	50～	どこで生まれた、どこに住んでいるに関係なく、その人自身を見て、判断したい。
高	50～	1に近いが、現在の日本社会では、被差別部落問題が根強く残っており、今後差別を受ける可能性があるが、それは理不尽なものであり、いわれのない差別であるということをしっかり認識し、その差別に立ち向かっていくことが大切であるということを経験した上で、本人の意思を尊重する。
中	60～	苦労するのがわかっているので、複雑で悩むと思うが、最終的には認め応援すると思います。

14 住宅購入に対する態度

3(6) もし仮に、あなたが住宅を探していて気に入った所があったとします。その後、その家の近くに同和地区があるとわかった場合、あなたはどうしますか。次のうちから番号1つを選んでください。



校種

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	総計
小学校	65.9%	24.0%	7.0%	3.1%	100.0%
中学校	73.4%	18.4%	4.2%	4.0%	100.0%
高等学校	62.5%	24.9%	7.9%	4.7%	100.0%
特別支援学校	51.9%	31.0%	12.2%	5.0%	100.0%

職種

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	総計
校長	91.1%	7.1%	1.8%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	84.1%	9.5%	2.7%	3.7%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	79.5%	12.0%	3.6%	4.8%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	64.5%	24.7%	7.2%	3.6%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	50.2%	34.7%	9.1%	6.1%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	59.9%	25.3%	9.4%	5.4%	100.0%

年齢

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	総計
29歳以下	59.8%	30.0%	7.3%	2.9%	100.0%
30～39歳	60.2%	26.5%	9.6%	3.8%	100.0%
40～49歳	64.4%	24.9%	6.7%	4.0%	100.0%
50～59歳	72.1%	17.3%	5.4%	5.1%	100.0%
60歳以上	70.2%	21.1%	6.4%	2.3%	100.0%

勤務年数

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	総計
5年間以下	58.9%	28.9%	8.8%	3.4%	100.0%
6～10年間	57.8%	28.5%	9.1%	4.5%	100.0%
11～15年間	64.9%	23.1%	8.0%	4.0%	100.0%
16～20年間	64.5%	25.7%	6.2%	3.6%	100.0%
21～25年間	71.7%	19.8%	5.0%	3.6%	100.0%
26～30年間	71.8%	19.6%	4.2%	4.4%	100.0%
31年間以上	73.9%	17.1%	5.2%	3.7%	100.0%

研修回数

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う（借りる）	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う（借りる）	どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない	その他	総計
0回	52.5%	34.8%	10.8%	1.9%	100.0%
1～2回	57.6%	28.9%	9.5%	4.0%	100.0%
3～4回	61.7%	25.6%	7.8%	4.9%	100.0%
5回以上	72.2%	19.3%	5.3%	3.2%	100.0%

【調査結果】

全体では、「まったくこだわらないのでその家を買う（借りる）」が65.5%、「こだわりはあるが他と比べて安ければ買う（借りる）」23.6%、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」は7.1%である。

校種別では、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合が最も高いのは、特別支援学校の12.2%である。最も低いのは、中学校の4.2%である。

職種別では、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合が高いのは「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」の9.4%、「事務職員（常勤のみ）」の9.1%である。

年齢別の50歳～59歳は、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の割合が他との比較で数値5.4%は低い。次いで60歳以上6.4%である。

勤務年数別では、26年間～30年間は、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合4.2%が大きく下がる。

研修回数別では、5回以上で「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の割合が下がる。

【分析】

住宅に関しては、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答傾向は、「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」、「事務職員（常勤のみ）」、「特別支援学校」の割合が高い。

主幹教諭・指導教諭、副校長・教頭・部主事、校長へと職種が変わるほどこの回答は下がっている。これは、年齢・勤務年数・研修回数においても同様の傾向が見て取れる。

研修回数を重ね、継続することに意義があると言える。

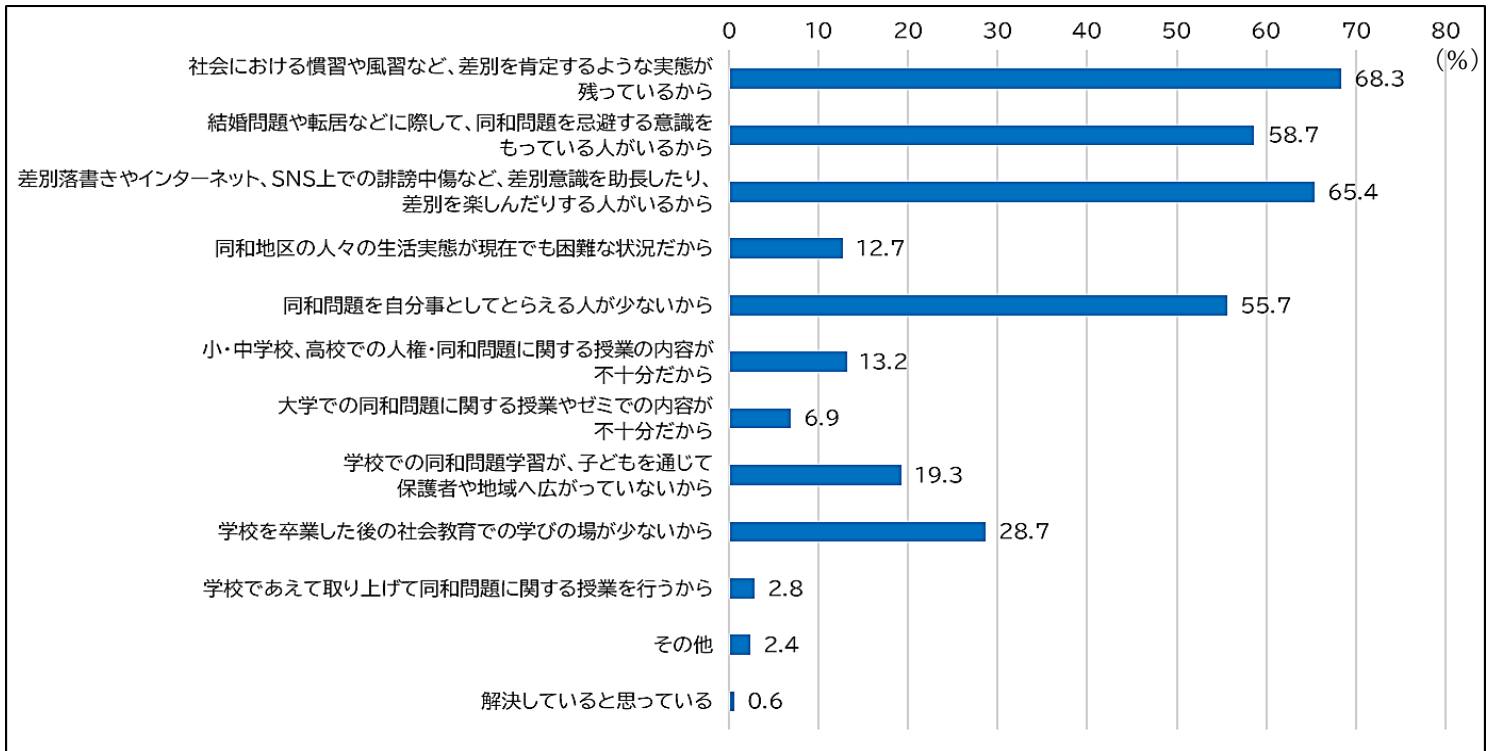
【その他の意見】 抜粋

小	～29	親族から反対されれば、買わない。
中	～29	同和地区だから住まないということはないが、地域住民の人柄や雰囲気などは事前に把握したうえで決める。過去に同和地区に借家を借りて住んだことがあるが、逆にこちら側が「部落じゃないよそ者は出て行け」と差別的な発言を受けたり、嫌がらせを度々受けたりしたからである。同和地区の人全員がそうだとは思っていないので自分の目で確かめてから決めたい。それは同和地区に限らず。
高	～29	あえてその家は買わない。安さだけではそこを選ばない。
小	30～	自分一人が住むのならこだわらないが、一緒に住む家族の反対があればそれを押し切ることはできないと思う。
高	30～	こども同士の差別や同和地区の結びつきの強さに他所から入っていくことで対応できるか心配になる。
特	30～	気にしたくない気持ちもあるが、周りからの目を少し気にするかもしれない。

特	30～	今の同和地区の差別の状態から考えると、私は同和地区の人を差別しようとは思っていないが、子どもが差別を受けるかもしれないと思うと、やはり選べないと思う。一人暮らしでアパートを借りるだけなら気にしないと思う。もともと同和地区のエリアは災害等起きやすかったとかあって、ハザードマップ上安全じゃないとかだったら選べないかも、とも思う。
小	40～	その同和地区の雰囲気にもよる。「同和地区だから」ではなく、その地区の治安や雰囲気をみて判断したい。
小	40～	近いだけなら気にしない。該当地域であるならば住まない。
中	40～	個人としては大きなこだわりはないが、自分の家族や親戚の中で十分に理解する必要がある人がいたら、話し合う必要がある。
小	50～	買うとなったら、住宅は一生の買い物なので引っかかることがあり迷うようなら買わない。
小	50～	こだわりは有るかもしれないが、安ければ…の考えではなく、その場所が気に入れば、居住する。
中	50～	いろいろな条件が合えば買う。
中	50～	一口に同和地区と言ってもいろいろな雰囲気のところがあり、同和地区のそば、というよりは、地域の雰囲気で決めると思う。この設問自体に疑問を感じる。
小	60～	同和地区があるかないかよりも、住宅含む近隣の自然環境、人間関係、交通関係、治安を重視する。

15 同和問題の未解決理由の認識

3(7) 同和問題がまだ解決していないのは、あなたは何に原因があると思いますか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。



校種

3(7)	慣習や風習	忌避する意識	差別意識の助長や差別を楽しむ人	同和地区の人々の生活実態	他人事	小・中・高の授業内容が不十分	大学の授業内容が不十分	保護者や地域	社会教育での学びの場	あえて授業するから	その他	解決している
小学校	70.1%	62.0%	67.4%	13.7%	59.9%	15.4%	7.9%	20.5%	29.0%	2.5%	2.1%	0.5%
中学校	69.6%	60.3%	70.3%	13.2%	57.6%	16.3%	8.2%	22.9%	33.6%	3.2%	2.8%	0.7%
高等学校	63.6%	51.6%	61.4%	10.3%	48.7%	6.5%	4.6%	15.7%	27.2%	3.2%	2.7%	0.9%
特別支援学校	67.0%	54.2%	53.1%	12.2%	46.4%	9.1%	4.2%	12.7%	19.2%	2.8%	2.5%	0.6%

職種

3(7)	慣習や風習	忌避する意識	差別意識の助長や差別を楽しむ人	同和地区の人々の生活実態	他人事	小・中・高の授業内容が不十分	大学の授業内容が不十分	保護者や地域	社会教育での学びの場	あえて授業するから	その他	解決している
校長	85.7%	75.9%	86.6%	8.5%	73.7%	21.0%	12.5%	29.5%	44.2%	0.0%	2.2%	0.4%
副校長、教頭、部主事	74.8%	66.3%	75.6%	13.5%	69.5%	14.9%	7.4%	27.6%	37.7%	0.8%	1.9%	1.1%
主幹教諭、指導教諭	79.5%	72.3%	81.9%	16.9%	67.5%	20.5%	12.0%	33.7%	30.1%	1.2%	1.2%	1.2%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	66.9%	58.2%	65.1%	12.7%	54.5%	12.9%	6.4%	18.4%	28.0%	2.8%	2.4%	0.6%
事務職員(常勤のみ)	65.0%	56.2%	58.9%	14.1%	54.9%	7.4%	4.7%	13.5%	26.9%	5.4%	3.4%	0.3%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	68.6%	52.9%	57.1%	13.1%	49.9%	12.9%	8.0%	17.8%	24.7%	4.1%	2.5%	0.7%

年齢

3(7)	慣習や風習	忌避する意識	差別意識の助長や差別を楽しむ人	同和地区の人々の生活実態	他人事	小・中・高の授業内容が不十分	大学の授業内容が不十分	保護者や地域	社会教育での学びの場	あえて授業するから	その他	解決している
29歳以下	63.4%	51.0%	57.6%	12.8%	51.5%	14.2%	7.5%	19.3%	24.7%	4.5%	1.7%	0.8%
30～39歳	64.7%	53.4%	63.6%	13.4%	50.1%	15.2%	7.4%	18.2%	27.3%	4.4%	3.3%	0.5%
40～49歳	64.9%	61.2%	66.4%	14.0%	55.0%	12.7%	7.0%	18.7%	28.7%	2.4%	2.8%	0.8%
50～59歳	72.7%	63.0%	70.5%	12.9%	61.3%	11.9%	6.2%	19.5%	30.8%	1.5%	2.2%	0.6%
60歳以上	77.1%	65.6%	66.6%	9.4%	59.9%	11.4%	6.6%	21.4%	32.0%	1.2%	2.0%	0.5%

勤務年数

3(7)	慣習や風習	忌避する意識	差別意識の助長や差別を楽しむ人	同和地区の人々の生活実態	他人事	小・中・高の授業内容が不十分	大学の授業内容が不十分	保護者や地域	社会教育での学びの場	あえて授業するから	その他	解決している
5年間以下	63.3%	52.1%	55.9%	12.6%	49.3%	13.5%	7.8%	18.6%	24.9%	4.4%	1.9%	0.9%
6～10年間	63.8%	51.1%	62.4%	15.0%	51.0%	14.7%	6.7%	17.7%	25.7%	4.8%	3.5%	0.6%
11～15年間	67.4%	59.7%	65.9%	13.2%	54.7%	14.6%	7.1%	18.0%	29.9%	2.6%	2.6%	0.5%
16～20年間	65.5%	64.8%	66.4%	12.9%	58.1%	12.4%	7.4%	21.7%	28.6%	2.1%	2.1%	1.0%
21～25年間	68.1%	63.0%	71.9%	15.4%	61.0%	10.7%	5.7%	18.0%	29.5%	2.4%	1.8%	0.2%
26～30年間	70.3%	60.8%	73.1%	11.2%	57.9%	11.6%	4.8%	17.1%	28.6%	1.3%	2.5%	0.8%
31年間以上	77.2%	65.8%	71.2%	10.5%	62.5%	12.3%	7.0%	22.3%	33.3%	0.9%	2.3%	0.4%

研修回数

3(7)	慣習や風習	忌避する意識	差別意識の助長や差別を楽しむ人	同和地区の人々の生活実態	他人事	小・中・高の授業内容が不十分	大学の授業内容が不十分	保護者や地域	社会教育での学びの場	あえて授業するから	その他	解決している
0回	61.4%	48.1%	57.0%	18.4%	44.9%	12.0%	8.2%	15.8%	25.3%	5.1%	2.5%	0.0%
1～2回	63.0%	51.5%	55.4%	11.1%	48.7%	9.7%	4.1%	16.9%	22.4%	3.9%	2.2%	0.6%
3～4回	67.8%	57.6%	62.6%	13.3%	52.8%	11.9%	5.7%	16.5%	27.4%	2.7%	2.3%	0.9%
5回以上	71.4%	63.0%	72.0%	12.8%	61.2%	15.5%	8.8%	22.3%	32.4%	2.3%	2.6%	0.8%

【調査結果】

全体では、「社会における慣習や風習など、差別を肯定するような実態が残っているから」68.3%、「差別落書きやインターネット・SNS上での誹謗中傷など、差別意識を助長したり、差別を楽しんだりする人がいるから」65.4%、「結婚問題や転居などに際して、同和問題を忌避する意識を持っている人がいるから」58.7%、「同和問題を自分事としてとらえる人が少ないから」55.7%である。

【分析】

前回調査との比較で「差別落書きやインターネット・SNS上での誹謗中傷など、差別意識を助長したり、差別を楽しんだりする人がいるから」が、4位から2位（55.3%→65.4%）にあがっているが、メディア等で見聞きする機会が増えたことが影響していると考えられる。

校種別で比較すると小・中学校は、ほとんどの項目で全体より高い数値を示しているが、

高等学校・特別支援学校はどの項目も低い数値である。

職種別で「同和問題を自分事としてとらえる人が少ないから」は、「校長」が73.7%に対して「常勤講師（22条、代替、任期付）、養護助教諭」が49.9%と低い数値であることと、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」「事務職員（常勤のみ）」も54.5%、54.9%という結果である。子どもや保護者と直接的な関わりの有る職種ゆえに対応が望まれる。

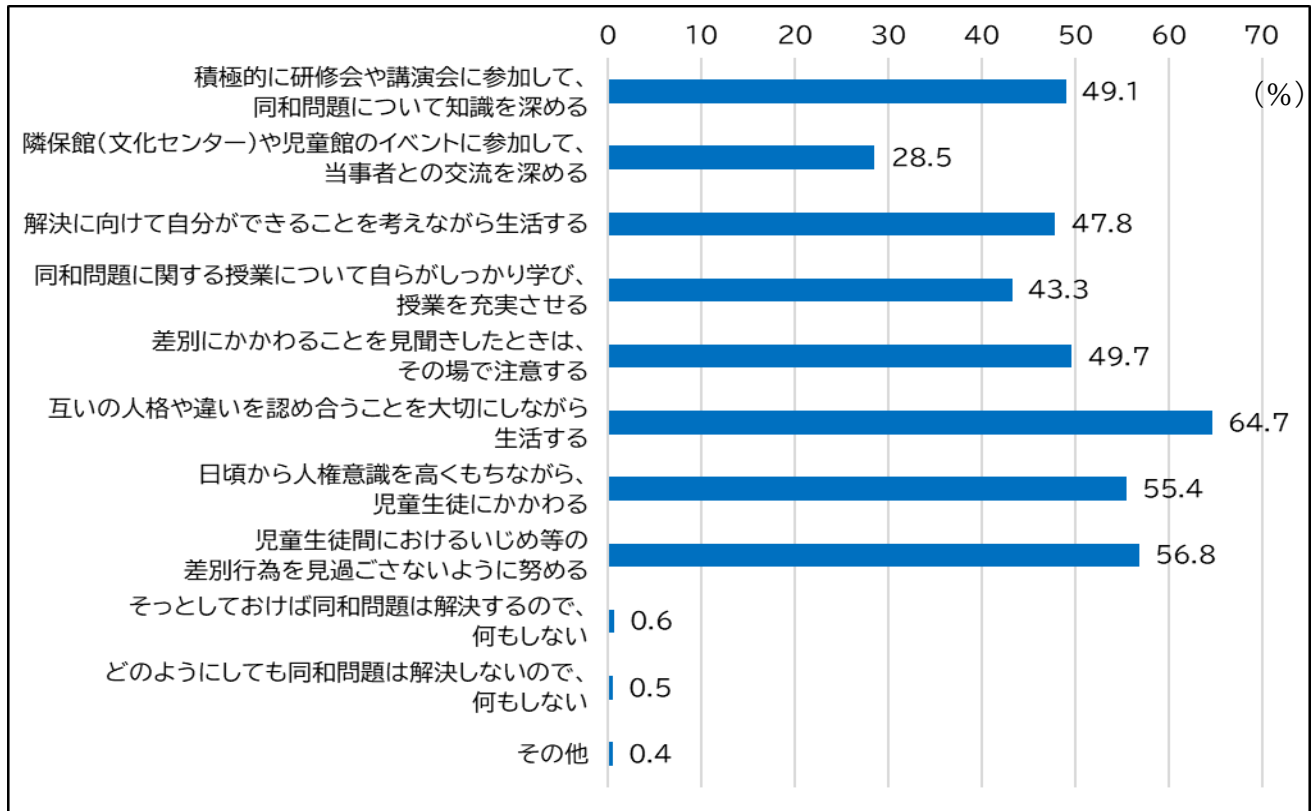
【その他の意見】抜粋

小	～29	同和問題がそもそもどの地域でどんな問題が起きているのかを理解できていないとこのアンケートで気付いた。だが、学ぼうにも資料はなく、学ぶことで意識してしまうのではとも思う。何が解決になるかわからない。
小	～29	学校の授業よりも親の教育を子どもは信じる。親が改善していかない限り、解決はしないと思うので、授業参観等で親に人権・同和教育の講演を行うのが良いと思う。
高	～29	自分には関係ないことだと考えている人が、無意識に差別を繰り返しているから。
小	30～	私たちの世代はあまり同和地区を意識していないが、少し上の世代が同和地区を意識していて、その話を聞くから。世代が進むと同和地区を意識する人は減ると思う。
小	30～	差別への無関心。
中	30～	差別意識のある高齢者が若い世代へ必要のないことをいつまでも噂するため、よく理解をしていない世代も雰囲気的に関わりたくないと思ひ避ける傾向があるように感じる。
中	30～	同和問題について触れる機会が少ないまま大人になる人が増えている。教員も当事者と触れる機会の多い学校への勤務をしたことがある人とそうでない人で意識の差に大きく差があると思う。教員の意識の向上を図り、学校教育での同和問題への理解を広げるべきだと思う。
小	30～	そもそも減らす取り組みを行うことはできても、完全になくすことは難しいと考える。
高	30～	社会全体が見据えるゴールが共有できていない。
小	40～	「〇〇地区はやばい」のような根拠のない噂やそのような話題に賛同してしまう大人がいるから。（そのような話題が出たときに否定しない。つまり正しいことが言えない状況や考えがなく、流される人がいる。）
小	40～	うわさ話や、人づての話などを鵜呑みにしてしまうことに問題がある。同和問題だけではなく、実際に自分で関わりどう思うかどう感じるかどうすべきか判断する人を育てればよいと思う。
中	40～	社会に余裕が無く、寛容さが減っている。立場の弱い方や優しい方に対して強い方の声が大きく、攻撃するなど厳しい風潮を感じる。
高	40～	香川県は同和問題学習が充実していると思うのですが、他の都道府県はどのようなかな？と気になっている。
小	40～	考え方が多様化しているので、同和問題に限らず、人の権利を大切にできるような人格教育を行わなければならないと思う。
小	40～	人間だから、でしょうか。同和問題以外にも、世界を見ても身近なところでも、差別をなくすことはどうしても難しいと思う。一人ひとりが、自分がいつの間にか他者を差別しているかもしれない、と気づき、考えを改めるような機会が増えればよいと思う。
中	50～	えせ同和行為が後をたたないから。
特	50～	あらゆる差別や人権侵害を許さない態度がとれない人が多いため。

小	50～	近年、格差社会が進み、不公平感を持っている人の気持ちが解消されないからだと思う。
小	50～	香川県のCMで「同和問題に正しい知識と認識を」と言っているが、どうやって正しい知識と認識を広めるのか？学校教育で同和教育をすることは大切だが、子どもたちの家族に正しく知らせていかないと、教育も打ち消されてしまう。
小	50～	差別解消に向けた科学的なアプローチが欠けているように感じている。差別をする人と差別をしない人のちがいを明らかにしないと、自分や身近な人間関係に潜む問題に気付けないと私は思う。
中	50～	同和問題に関する授業の内容が不十分というより、生徒の当事者意識を高めることや差別解消に向けて行動しようとする意識につながることがまだ不十分であること。
特	50～	本音で語り合っ、間違っった考えに自ら気づき軌道修正できる機会がなかなかないから。間違っった考えをもっているも表向きは正しいことを言っって何食わぬ顔をしている人が多いと感じる。否定されない和やかな雰囲気の中で、良いも悪いも本音を言っって、正しい答えを丸暗記するのではなく、本当に納得して差別解消に向けて発信できるような人を育てていく必要があると思う。
小	60～	ストレスを感じた時のより良い解決法を持たず、弱い立場の人をさげすんで発散する文化が残っているから。
中	60～	差別や妬みなど人間の持っている本性の部分に関わること。学力や経済などすべての面で格差が拡大している社会では、そこから生じる負のエネルギーがこの人間の本性を刺激すると思うので、完全には解消することは難しいと思う。
高	60～	社会的な格差が広がると、不満を抱えた人々がより弱い立場の人に向けて攻撃を行うことが始まりがちである。様々な格差をなくす取り組みが必要である。競争や格差を助長しない教育や経済・社会政策が必要と考える。
特	60～	結婚すると親族も差別される側に含まれ、同和地区（又は隣接した場所）に住むだけで差別される側と認識される。しかもそれが個人の能力に関係なく、未来永劫ついてまわるという不安。結婚や住居について、自分の判断によって未来の家族・親族が不利益を受けるかも知れないという不安が拭えない。これらのような「悪質な風評被害」に近いものがあると考えている。

16 同和問題の解決への態度

3(8) 同和問題を解決するために、あなたは何をしようと思いますか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。



校種

3(8)	積極的に知識を深める	当事者との交流を深める	自分ができることを考えながら生活する	同和問題に関する授業を充実させる	差別に対しては、その場で注意する	互いを認め合うことを大切にする	人権意識を高くもつ	差別行為を見過ごさない	そっとしておけば解決する	同和問題は解決しないので、何もしない	その他
小学校	54.3%	32.4%	47.8%	47.6%	53.7%	67.0%	60.0%	63.2%	0.4%	0.3%	0.2%
中学校	54.2%	34.6%	50.6%	52.1%	57.2%	65.3%	58.7%	60.0%	0.6%	0.7%	0.4%
高等学校	38.2%	17.8%	47.1%	35.6%	42.8%	61.0%	46.3%	46.6%	0.9%	0.4%	0.8%
特別支援学校	35.9%	18.4%	43.3%	18.4%	27.6%	59.9%	45.5%	41.3%	0.9%	0.9%	0.8%

職種

3(8)	積極的に知識を深める	当事者との交流を深める	自分ができることを考えながら生活する	同和問題に関する授業を充実させる	差別に対しては、その場で注意する	互いを認め合うことを大切にする	人権意識を高くもつ	差別行為を見過ごさない	そっとしておけば解決する	同和問題は解決しないので、何もしない	その他
校長	79.9%	65.6%	75.4%	50.0%	67.0%	86.2%	87.9%	85.7%	0.0%	0.0%	0.4%
副校長、教頭、部主事	61.0%	47.7%	62.6%	53.3%	58.9%	75.6%	74.3%	72.7%	0.3%	0.0%	0.3%
主幹教諭、指導教諭	59.0%	41.0%	65.1%	65.1%	72.3%	79.5%	79.5%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	47.3%	26.4%	45.9%	46.0%	50.5%	47.0%	54.2%	56.5%	0.6%	0.5%	0.5%
事務職員(常勤のみ)	43.1%	12.5%	46.8%	5.1%	26.6%	70.4%	36.0%	27.3%	1.7%	1.3%	0.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭	46.4%	25.7%	42.8%	33.6%	42.4%	61.8%	49.8%	51.8%	0.6%	0.4%	0.5%

年齢

3(8)	積極的に知識を深める	当事者との交流を深める	自分ができることを考えながら生活する	同和問題に関する授業を充実させる	差別に対しては、その場で注意する	互いを認め合うことを大切にする	人権意識を高くもつ	差別行為を見過ごさない	そっとしておけば解決する	同和問題は解決しないので、何もしない	その他
29歳以下	47.7%	19.8%	33.9%	42.5%	47.8%	53.6%	44.0%	48.0%	0.9%	0.9%	0.3%
30～39歳	46.6%	24.4%	41.2%	43.6%	47.3%	58.0%	46.5%	33.2%	0.7%	0.7%	0.6%
40～49歳	49.8%	30.4%	49.5%	43.1%	51.0%	66.9%	58.5%	56.7%	0.8%	0.8%	0.6%
50～59歳	52.6%	33.7%	55.7%	45.6%	52.5%	72.0%	64.0%	63.8%	0.5%	0.1%	0.3%
60歳以上	46.7%	34.1%	59.4%	38.8%	48.4%	72.7%	64.2%	62.6%	0.1%	0.1%	0.4%

勤務年数

3(8)	積極的に知識を深める	当事者との交流を深める	自分ができることを考えながら生活する	同和問題に関する授業を充実させる	差別に対しては、その場で注意する	互いを認め合うことを大切にする	人権意識を高くもつ	差別行為を見過ごさない	そっとしておけば解決する	同和問題は解決しないので、何もしない	その他
5年間以下	46.7%	19.7%	36.8%	38.9%	44.9%	55.2%	43.3%	46.9%	0.8%	0.6%	0.4%
6～10年間	45.1%	24.1%	39.3%	41.8%	46.6%	58.3%	47.5%	51.0%	0.4%	0.9%	0.8%
11～15年間	49.2%	28.3%	46.0%	46.3%	51.2%	64.6%	55.7%	57.9%	0.8%	0.3%	0.5%
16～20年間	51.2%	33.6%	50.0%	48.3%	51.9%	67.1%	58.6%	59.0%	1.2%	1.0%	0.0%
21～25年間	52.3%	35.0%	57.8%	45.3%	52.1%	68.1%	58.8%	59.8%	0.0%	0.2%	0.2%
26～30年間	48.6%	31.8%	54.9%	44.0%	49.7%	68.4%	57.9%	56.4%	1.5%	0.6%	0.8%
31年間以上	52.6%	35.6%	59.4%	44.1%	54.0%	75.1%	69.7%	68.2%	0.3%	0.1%	0.3%

研修回数

3(8)	積極的に知識を深める	当事者との交流を深める	自分ができることを考えながら生活する	同和問題に関する授業を充実させる	差別に対しては、その場で注意する	互いを認め合うことを大切にする	人権意識を高くもつ	差別行為を見過ごさない	そっとしておけば解決する	同和問題は解決しないので、何もしない	その他
0回	34.8%	15.8%	43.7%	25.3%	34.2%	53.8%	38.0%	39.2%	0.6%	1.3%	0.0%
1～2回	38.1%	17.8%	39.0%	32.3%	39.8%	57.0%	42.4%	44.5%	0.7%	0.7%	0.5%
3～4回	45.0%	24.0%	45.3%	36.9%	46.2%	61.8%	51.6%	52.8%	0.8%	0.4%	0.5%
5回以上	57.3%	36.8%	53.6%	53.1%	57.0%	70.4%	64.5%	65.7%	0.1%	0.4%	0.4%

【調査結果】

全体では、「互いの人格や違いを認め合うことを大切にしながら生活する」64.7%、「児童生徒間におけるいじめ等の差別行為を見過ごさないように努める」56.8%、「日頃から人権意識を高くもちながら、児童生徒にかかわる」55.4%、「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」49.7%であった。

【分析】

全体では、上位4項目は前回同様であるが、回答率が下がっている（前回は順に69.9%、63.3%、59.6%、53.4%）。一方、「積極的に研修会や講演会に参加して、同和問題について知識を深める」（41.8%→49.1%）「隣保館（文化センター）や児童館のイベントに参加して、当事者との交流を深める」（26.4%→28.5%）は上がっており、前向きな態度が見て取れる。

他方、「児童生徒間におけるいじめ等の差別行為を見過ごさないように努める」が、（63.3%→

56.8%)、「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」(53.4%→49.7%)に下がっており、児童生徒との向き合い方に消極的な態度が見て取れる。

校種別では、「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」について、特別支援学校の数値(27.6%)は他校種に比べかなり低い。

職種別では、直接的な関わりが日常的にある「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」の「互いの人格や違いを認め合うことを大切にしながら生活する」(47.0%)「解決に向けて自分ができることを考えながら生活する」(45.9%)の数値が他の職種と比較してかなり低いが、是正を促す必要があると考える。

【その他の意見】抜粋

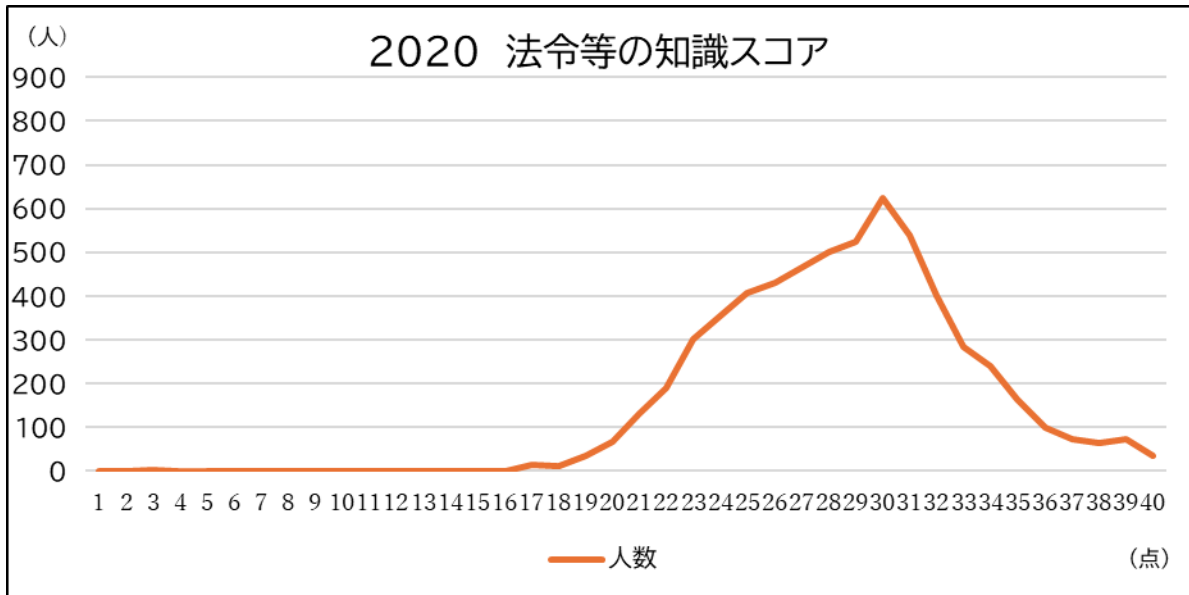
小	～29	学びの輪を広げる。
中	30～	人権・同和問題の授業について、しっかり準備をしたうえで授業を行う。
小	30～	あくまで私見ですが、人が他を認め、共生できる社会となる心理を学びたい。世界中の国・地域・特定集団など、大小を問わずに集団の主義主張・価値判断の元となる、歴史・文化・信仰などを広く学ぶこと。物事を多様な情報源から多角的に捉えること。上記を踏まえて、SNSの投稿やニュースなどから人々の考え・感情・意識を捉え、それらに変容する様子やきっかけを追う。人の心の声に敏感でありたい。
高	30～	教育でのアプローチは大切だと思うので、引き続き研修を受け、授業をする。
高	30～	同和問題解消のゴールが見えない中で、結局できることは、「差別をすることは許されないし、無知こそが差別を生むのだ」という理屈を理解させることのみだと思う。
特	30～	目の前にいる当事者と向き合って、なりたい自分を見つけれられるような応援をする。
小	40～	そもそも、「同和問題を解決しよう」とは思いません。「差別をなくしたい」とは思っています。同和問題だけを取り上げる教育現場に疑問を感じています。全人類の心から差別心がなくなれば、同和問題も解決すると考えています。
小	40～	SNSで差別的な書き込みを見つけたら、報告ボタンを押す。
特	50～	家族で日頃からしっかり話して、差別を許さない気持ちを育てる。
中	50～	教職員間で、人権や差別について語り合うような機会を持つ。
中	50～	私ができることは、私はまずは絶対に同和に関することで差別をしない。それだけである。
高	60～	人権を最も侵害するイベントが戦争である。世界各地で起こっている、或いはこれから起こるかもしれない戦争を撲滅しなければ同和問題が解決することはないであろう。

Ⅲ まとめと提言

◇法令等の認識について

前回同様、問2 (1) 「人権問題に関する法律や用語の認識(10問)」を得点配分し、スコア化した。

- 人に説明できる…………… 4点
- おおよそ知っている…………… 3点
- 言葉だけは聞いたことがある… 2点
- 知らない…………… 1点

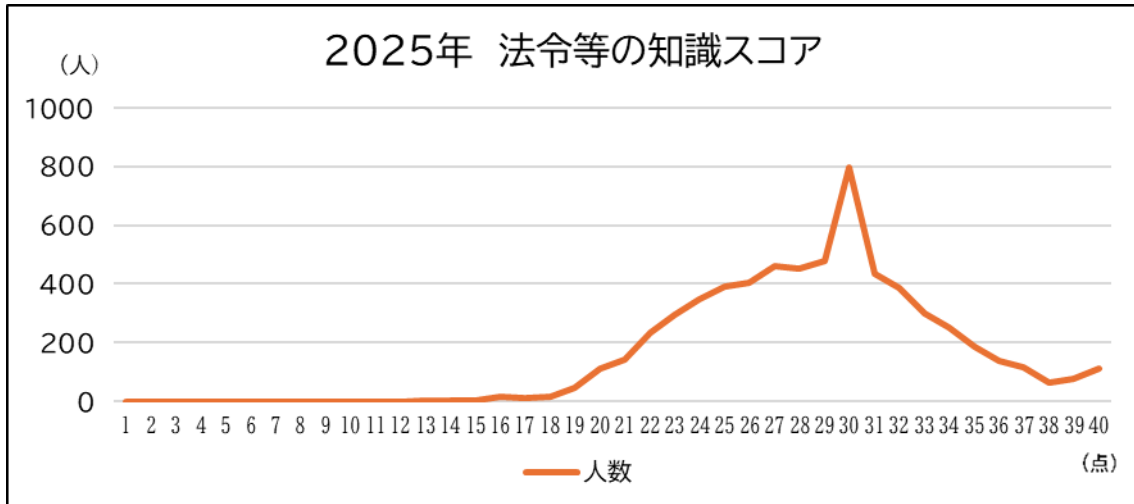


全体の平均得点を前回の知識スコアと比較すると前回 28.6 点、今回 28.7 点であり同等の結果である。

前は、0～20 点は 2.2%、21～30 点は 65.1%、31～40 点は 32.7%であったが、今回は、0～20 点は 3.3%、21～30 点は 63.8%、31～40 点は 32.9%という結果である。また、21～30 点のスコアが下がり、0～20 点のスコアが上がっていることから「言葉だけは聞いたことがある」「知らない」という認識が高くなっており、児童・生徒、保護者に対して指導する立場からは改善すべきと思われる。

一方、50 歳以上の人数は、ほぼ同数の中、30～40 点のスコアが若干上がっており、40 点満点者は、前回 0.6%、今回 1.8%と大きく数値を上げていることは、よい傾向と言える。

◇「人に説明できる」の比較



10項目の中での「人に説明できる」を比較すると最低値は「香川県人権教育基本方針」4.9%、最高値は「ハンセン病問題」36.4%と大きく認知度のずれが見られる。

「人に説明できる」が10%未満の項目は、「香川県人権教育基本方針」「同和問題の解決に向けた特別措置法等」「世界人権宣言」の3項目である。一方、「人に説明できる」が30%以上の項目は、「ハンセン病問題」「同和問題」「性的少数者」の3項目である。〇〇法令等と〇〇問題という性格上の相違から人権学習として構成する際の認知の範囲としての事柄と、起きている人権侵害を学習内容とする事柄の濃淡が認知の差となっていると言える。

その中で注視すべき点は、「同和問題」の存在は100%認知されている。また、34.3%が「人に説明できる」項目でもある。しかし、「同和問題の解決に向けた特別措置法等」は6.8%、「部落差別解消推進法」は10.1%と、「同和問題」に関連する事柄にもかかわらず「人に説明できる」教職員の割合は低い。さらに「同和問題の解決に向けた特別措置法等」を「知らない」は7.1%と全項目の中で一番高い数値である。この法令等の理解は、これまでの同和行政や同和教育の経緯を知るためには必須と考える。これらの法令等を理解することは、部落差別の自然解消論や部落責任論への反論の素地にもなるものであると考える。

改めて教師としての素養として同和問題の歴史的経緯と制度的背景を学ぶ機会を設定すべきと考える。特に若年層を対象に、同和問題関連施策の系譜を現在の人権教育実践と接続して理解できるようにする必要がある。

◇教職員としての姿勢と立ち位置

差別を倫理的に明確に否定する意識は全体として極めて強い傾向を示している。しかしながら校種・職種・年齢・研修回数によっては意識の強弱は見て取れる。今後、その意識や差別を否定する価値観を研修の中でさらに高め、具体的行動や実践的判断へ結び付けていくことが求められる。

問2(2)では、差別に対する考えを問うているが、「ア. 差別することは人間として恥ず

べき行為である」、「イ. 差別に無関心な人にも、差別についてきちんと理解してもらうことが必要である」、「ウ. 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要である」は、差別解消へ有意な回答が多くある。一方、

(2)エ「差別をなくすことは無理」…「そう思う」「ややそう思う」の計 43.5%

(2)オ「差別される人の側にも問題はある」…「そう思う」「ややそう思う」の計 8.3%

(2)カ「抗議や反対は問題解決の妨げ」…「そう思う」「ややそう思う」の計 16.2%

(2)キ「被差別の側が受け入れられる努力を」…「そう思う」「ややそう思う」の計 11.7%の否定的な数値が気にかかる。

上記の意識は、高等学校・特別支援学校、事務職員、常勤講師、若年層、研修回数の少ない層に相対的に多く見られる。なぜそのように思うのかを掘り下げ、正しい認識を理解できるよう同和問題の歴史的経緯と制度的背景を学ぶ機会が必要と考える。その上で差別の責任を被差別者に転嫁しない姿勢や差別の解消責任は社会側にあるという視点、さらに教職員は、教育・啓発の両面で児童・生徒、保護者と向き合わなければならないという立場からも具体的事例に即した研修を行う必要性があると考えられる。

◇人権教育を進める上での課題

○自らの人権意識を高める [問 2(3)]

前回調査との比較で「人権に関する講演会や研修会に参加する」「人権に関するイベントに参加する」「人権課題の当事者と交流する」数値は上がっており、教職員は、人権研修や講演会などの学習機会を重視して、前向きにとらえていることが分かる。

一方、「人権に関する施設を訪問する」「人権課題の当事者を支える人（家族や親族を含む）と交流する」は下がっている。自らの熱を高めたり、人権教育の充実を図ったりするためには、施設職員との対話や当事者との交流は重要であると考えられる。

○人権・同和教育を進める上で最近困っていること [問 2(4)]

前回調査と回答傾向は同様である。「間違ったことをしないか不安だ」は、前回同様最高値である。ここでいう「間違ったこと」に内包されている思いは「正しく教える自信がない」「差別を助長してしまわないか」という不安であり、「自らの折り合いがとれていない」「なぜ取り組むのかの理由が不明確」という背景があると言える。さらに、「保護者・地域からの批判に対する不安」も重なっていると想像する。その中で、不安感と負担感を軽減するために研修によって知識・理解、技能、心情を高めていく必要があるが、時間的に厳しい学校現場の状況がある。特に、経験年数の少ない教員への研修は急務である。

校外での研修機会が得られにくい状況において校内での経験ある教員によるサポートを推進すべきと考える。

○人権・同和教育を進める上で特に意識していること [問 2(5)]

前回調査と回答傾向は同様である。「話をしっかり聴く」54.5%、「子どもの背景を考えながら指導する」51.5%と多くの教員がこのことを回答している。

子どもが抱える課題の背景は、子どもの責任ではなく社会的構造の中で作り出されていることが多い。ゆえに子どもや保護者の背景を具体的に捉えることができれば、子どもや家庭の責任ではなく、社会を構成する自分自身の問題でもあることに気づき、心ある対応ができる。人権教育を進める上で土台となる意識である。

◇追記

インターネットの進展により教職員も一般市民同様多くの情報に触れている。私たちの知識や認識は、学校教育や行政による啓発のみで形成されているのではなく、大部分は日常生活の中の情報(社会、インターネットやテレビ、新聞、保護者との会話や子ども同士の会話)や経験によって築かれている。例えば、部落問題に関する情報は、マイナスのものが多くあることから自己認識が形成されていく中で部落に対するマイナスの情報が刷り込まれていくことになる。

学校教育や行政による啓発を行わないことで部落問題がなくなる(知らなくなる)ということではなく、部落問題を差別的に知ることとなり、差別的なイメージや情報が漂っている中で生活することの繰り返しの中で、同和問題(部落差別)が再生産されていくというのが現実である。

教職員の差別解消に向けての認識は全体として高いのは、研修を受ける機会が多いからである。しかし、年齢層別で見ると若年者の意識は低く、また、研修回数は前回同様、半数以下が年一回程度であることから差別解消の先頭に立つ者としての自覚を持つための取組みが必要と考える。本調査からも教職経験とともに数値は上がっていくことが証明されている。意識の高いベテラン教員から意識を高める校内での「差別解消のバトンパス」が行われることを期待する。

これまで取り組んできた人権・同和教育は、被差別の当事者との出会いや児童生徒の生活背景、真摯に取り組む先輩教職員との出会いを大切にしてきた。さらに、家庭や関係諸機関との連携、解決に向けた具体的な実践を学ぶ中で人権意識も実践力も高められたことを忘れることなく取り組んでいただきたい。

令和7年度人権に関する教職員意識調査

平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」は、「部落差別のない社会を実現すること」をめざし、地方公共団体が地域の実情に応じた施策を講じたり、教育及び啓発に努めたりすることが求められています。

そこで、県内教職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握し、その結果を事業や研修の在り方へ反映させることを目的に本調査を実施します。

前回調査から5年が経過する令和7年度に再度調査を実施し、これまでの成果を検証するとともに、現状の課題を把握し、今後の人権教育を進める上での基礎資料として活用します。

上記の趣旨をご理解いただき、率直にお答えください。

なお、調査への回答・集計はコンピュータで統計的に処理され、個人が特定されることはありません。

データ処理上のトラブル回避のため、調査を始めたら途中で上書き保存して中断することなく、最後まで進んでください。調査は10分程度で終了します。

よろしくお願ひします。

☆ 回答期間：令和7年12月1日（月）～令和8年1月9日（金）

1 あなた自身について尋ねます。

(1) 勤務している校種

1. 小学校
2. 中学校
3. 高等学校
4. 特別支援学校

(2) 所属している学校所在地

*小・中学校の方のみ回答し、高校・特別支援学校の方は次の(3)へ進んでください。

1. 高松市
2. 丸亀市
3. 坂出市
4. 善通寺市
5. 観音寺市
6. さぬき市
7. 東かがわ市
8. 三豊市
9. 小豆島町
10. 土庄町
11. 三木町
12. 直島町
13. 綾川町
14. 宇多津町
15. まんのう町
16. 琴平町
17. 多度津町

(3) 職種

1. 校長
2. 副校長、教頭、部主事
3. 主幹教諭、指導教諭
4. 教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員
5. 事務職員(常勤のみ)
6. 常勤講師(22条、代替、任期付)、養護助教諭

(4) 年齢 (令和8年3月31日現在)

1. 29歳以下
2. 30～39歳
3. 40～49歳
4. 50～59歳
5. 60歳以上

(5) 通算勤務年数 (令和8年3月31日現在) *産育休・病休期間は除く

1. 5年間以下
2. 6年間～10年間
3. 11年間～15年間
4. 16年間～20年間
5. 21年間～25年間
6. 26年間～30年間
7. 31年間以上

(6) 過去3年間で、人権に関する研修 (校内・校外含む) を受けた回数

1. 0回
2. 1～2回
3. 3～4回
4. 5回以上

2 人権問題（差別）全般について尋ねます。

(1) あなたは、様々な人権課題に関連する法律や用語等についてどのような認識ですか。

ア～コのそれぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

ア. 世界人権宣言

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

イ. 子どもの権利条約

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

ウ. 香川県人権教育基本方針

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

エ. 障害者差別解消法が示す「合理的配慮」の提供

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

オ. 同和問題

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

カ. 同和問題の解決に向けた特別措置法等

(同対法、地対法、地対財特法、地対協意見具申)

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

キ. 部落差別解消推進法

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

ク. 日本に在住する外国人等に対する「ヘイトスピーチ」

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

ケ. ハンセン病問題

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

コ. 性的少数者

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(2) あなたは、「差別」(全般)についてどのような考えをおもちですか。ア～キのそれぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

ア. 差別することは人間として恥ずべき行為である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

イ. 差別に無関心な人にも、差別についてきちんと理解してもらうことが必要である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

ウ. 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

エ. どのような手段を講じても、差別をなくすことは無理である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

オ. 差別の原因には、差別される人の側にも問題がある

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

カ. 差別に対して抗議や反対することによって、かえって問題が解決しにくくなる

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

キ. 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(5) 人権・同和教育を進める上で大切なことを以下に示しています。現在、あなたが特に意識していることはどれですか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。

1. 子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く
2. 自分から子どもへ積極的に話しかける
3. 子どもの努力ややり遂げた過程を認める
4. 間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない
5. 子どもの背景を考えながら指導する
*背景…暮らしが困窮しているなど生活環境や、
友だちとけんかをしてイライラしているなど心理状態等
6. 家庭との連携を積極的に行う
7. 現職教育や研修会等で自主的に学ぶ
8. 進学や就職等、子どもの進路の保障に努める
9. 多様性を認め合うことができる集団づくりを進める
10. その他（具体的に書いてください： _____)

(6) あなたは、過去1年間に、校内や校外で人権に関する研修（オンデマンドやオンライン研修などを含む）を見聞きしたり参加したりして、どのような印象や感想をもちましたか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。

1. 人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った
2. よく理解でき、人権の大切さが分かった
3. 理解できたが、自分には関係のないことだと思った
4. このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った
5. その他（具体的に書いてください： _____)
6. 見聞きしたり参加したりしたことはない

(4) 次の様々な意見について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。ア～ケのそれぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

ア. 部落差別に対して、心から怒りを感じる

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

イ. 学校での人権・同和教育の充実が、部落差別の解消につながる

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

ウ. 同和地区の人々の仕事を保障し、教育水準を高め、生活の向上を図るべきだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

エ. 部落差別を罰したり、人権を救済したりする法律をつくるべきだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

オ. 部落差別はそっとしておけばなくなるはずだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

カ. 同和地区住民だけに特別な施策を実施したこと自体が問題だ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

キ. 同和問題は一部の人の問題で、自分とは関係ないことだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

ク. 同和問題の解決のためには、まず同和地区の人が努力するべきだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

ケ. 同和問題の解決のためには、同和地区の人々がかたまって住まない方がよい

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(5) あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であると分かった場合、あなたはどのように思いますか。次のうちから番号1つを選んでください。

1. 子どもの意思を尊重する
2. 親としては反対するが、子どもの意思が強ければ結婚を認める
3. 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
4. 絶対に結婚を認めない
5. その他（具体的に書いてください： _____)

(6) もし仮に、あなたが住宅を探していて気に入った所があったとします。その後、その家の近くに同和地区があるとわかった場合、あなたはどうしますか。次のうちから番号1つを選んでください。

1. まったくこだわらないのでその家を買う (借りる)
2. こだわりはあるが他と比べて安ければ買う (借りる)
3. どれだけ条件がよくても買い (借り) たくない
4. その他 (具体的に書いてください: _____)

(7) 同和問題がまだ解決していないのは、あなたは何に原因があると思いますか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。

1. 社会における慣習や風習など、差別を肯定するような実態が残っているから
2. 結婚問題や転居などに際して、同和問題を忌避する意識をもっている人がいるから
3. 差別落書きやインターネット、SNS上での誹謗中傷など、差別意識を助長したり、差別を楽しんだりする人がいるから
4. 同和地区の人々の生活実態が現在でも困難な状況だから
5. 同和問題を自分事としてとらえる人が少ないから
6. 小・中学校、高校での人権・同和問題に関する授業の内容が不十分だから
7. 大学での同和問題に関する授業やゼミでの内容が不十分だから
8. 学校での同和問題学習が、子どもを通じて保護者や地域へ広がっていないから
9. 学校を卒業した後の社会教育での学びの場が少ないから
10. 学校であえて取り上げて同和問題に関する授業を行うから
11. その他（具体的に書いてください： _____)
12. 解決していると思っている

